令 和 ５ 年 度

主要な施策の成果と予算の執行状況報告
基金の運用状況を示す書類

健全化判断比率等報告

長　泉　町

目　　次

一般会計決算の概要

一般会計決算の概要 …… 1

議会費

議会費 …… 16

総務管理費

一般管理費 …… 21
広報広聴費 …… 26
会計管理費 …… 30
財産管理費 …… 31
自治振興費 …… 34
防犯対策費 …… 35
企画費 …… 36
交流事業費 …… 41
情報管理費 …… 43
消費対策費 …… 45
南部地区センター管理費 …… 46

徴税費

賦課徴収費 …… 48

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費 …… 55

選挙費

県議会議員選挙費 …… 61

統計調査費

統計調査総務費 …… 62

交通費

交通安全対策費 …… 63

防災費

災害対策費 …… 64

社会福祉費

社会福祉総務費 …… 65
老人福祉費 …… 67
障害者福祉費 …… 70
住民税非課税世帯等支援給付金給付費 …… 74

児童福祉費

児童福祉総務費 …… 75
児童運営費 …… 78
認定こども園・保育所費 …… 84

こども交流センター費 …… 87
未来応援費 …… 88

保健衛生費
予防費 …… 89
環境衛生費 …… 93
火葬場費 …… 94
健康支援費 …… 95
保健支援費 …… 102
公害対策費 …… 104

健康づくり推進費
健康推進総務費 …… 105
健康公園費 …… 108
桃沢野外活動センター費 …… 111
パークゴルフ場費 …… 112

清掃費
塵芥処理費 …… 113
焼却場管理費 …… 116
埋立場管理費 …… 117
し尿処理費 …… 118

労働諸費
労働諸費 …… 119

農業費
農業委員会費 …… 120
農業振興費 …… 121
農地費 …… 123
畜産振興費 …… 124

林業費
林業振興費 …… 125

国土調査費
地籍調査費 …… 127

商工費
商工総務費 …… 128
商工振興費 …… 131

土木管理費
土木総務費 …… 136

道路橋梁費
道路橋梁維持費 …… 138
道路新設改良費 …… 140

河　　川　　費
河川総務費 …… 143

都　市　計　画　費
都市計画総務費 …… 145
街路事業費 …… 146
下水道整備費 …… 146
公園維持管理費 …… 147
公園建設費 …… 148
緑化推進費 …… 149

住　　宅　　費
住宅管理費 …… 150

消防費
常備消防費 …… 151
非常備消防費 …… 151
消防施設費 …… 152

教　育　総　務　費
教育委員会費 …… 153
事務局費 …… 154
教育指導費 …… 155

小　　学　　校　　費
小学校管理費 …… 157
小学校教育振興費 …… 160

中　　学　　校　　費
中学校管理費 …… 161
中学校教育振興費 …… 164

幼　　稚　　園　　費
幼稚園費 …… 166

社　会　教　育　費
社会教育総務費 …… 168
社会教育振興費 …… 169
青少年対策費 …… 174
文化振興費 …… 177
文化財保護費 …… 178
図書館費 …… 179
コミュニティながいずみ管理費 …… 180
文化センター運営費 …… 181
文学館管理費 …… 183

保　健　体　育　費
保健体育総務費 …… 184
町民体育館費 …… 186

グラウンド費 …… 187
勤労者体育センター費 …… 189
学校給食センター費 …… 190
キャンプ場費 …… 193

公債費 …… 194
諸支出金 …… 196
国民健康保険事業特別会計 …… 197
後期高齢者医療特別会計 …… 201
介護保険事業特別会計 …… 203
土地取得事業特別会計 …… 211
基金運用状況調書 …… 212
健全化判断比率等 …… 215

令和５年度一般会計決算の概要

１　決算規模と決算収支

令和５年度の一般会計の決算は、

歳　入　　175億5,470万9千円

歳　出　　171億8,321万円

となり、前年度に比べ歳入が４億 104万５千円（ 2.3%）の増、歳出が６億 3,314万３千円（ 3.8%）の増となった。

形式収支（歳入歳出の差引）は３億 7,149万９千円の黒字で、前年度に比べ２億 3,209万８千円の減、形式収支から翌年度への繰越事業に充当する財源を差し引いた実質収支は、２億 9,977万６千円の黒字で前年度に比べ２億 5,280万円の減となった。

また、単年度収支は△２億 5,280万円、実質単年度収支は△８億 4,014万２千円となり、前年度に比べ単年度収支は３億 2,325万８千円の減、実質単年度収支は９億 1,344万６千円の減となった。

一般会計決算収支状況

区　分	令和５年度				令和４年度	比　較
	予算現額（千円）(A)	決算額（千円）(B)	差　引（千円）(B)－(A)	執行率（%）(B)/(A)	決算額（千円）(C)	（千円）(B)－(C)
歳入(ｱ)	17,985,551	17,554,709	△430,842	97.6	17,153,664	401,045
歳出(ｲ)	17,985,551	17,183,210	△802,341	95.5	16,550,067	633,143
形式収支 (ｱ)－(ｲ)　(ｳ)	－	371,499	－	－	603,597	△232,098
繰越事業へ充当する財源(ｴ)	－	71,723	－	－	51,021	20,702
実質収支 (ｳ)－(ｴ)	－	299,776	－	－	552,576	△252,800
単年度収支(ｵ)	－	△252,800	－	－	70,458	△323,258
財政調整基金積立金 (ｶ)	－	32,658	－	－	202,846	△170,188
繰上償還金 (ｷ)	－	0	－	－	0	0
財政調整基金取崩額 (ｸ)	－	620,000	－	－	200,000	420,000
実質単年度収支 (ｵ)+(ｶ)+(ｷ)－(ｸ)	－	△840,142	－	－	73,304	△913,446

(注)実　質　収　支：歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額

２　令和５年度一般会計当初予算の成立から決算に至る経過

⑴　令和５年度一般会計当初予算について

令和５年度の予算を編成するに当たり、歳入の根幹をなす町税収入のうち、町民税は景気回復の動きが見られることから、個人町民税と法人町民税の増収を見込み、固定資産税は大規模マンションなどの新築家屋の増加による増収を見込んだことから、町税全体では、１億 7,500万円増の95億 1,700万円を見込むとともに、街路整備事業や下土狩駅駅前広場整備事業、鮎壺公園整備事業などの大型事業の財源は、都市構造再編集中支援事業費補助金などの国庫支出金や地方債などで確保した。

歳出については、事業の必要性や優先度、費用対効果などを十分に検討したうえで、令和３年度からスタートした「第５次長泉町総合計画」に掲げる４つの基本目標と１つの推進目標を軸とした各種施策に、重点的かつ効率的に取り組むための予算配分を行った結果、一般会計の当初予算は、前年度を５億 7,000万円（ 3.6%）上回る 165億円となった。

⑵　一般会計当初予算の主要な事業

＜基本目標＞

①　いきいきとした暮らしを支える 優しい ながいずみ

ア　妊産婦応援タクシー利用助成事業

イ　出産・子育て応援事業

ウ　健康公園施設改修事業

②　全ての人の成長と活躍を 育む ながいずみ

ア　未来っこ応援事業

イ　民間保育所運営費扶助費（第２子無料化分）

ウ　未来人定住応援事業奨励金

③　住みやすく働きやすい 豊かな ながいずみ

ア　下土狩駅駅前広場整備事業

イ　鮎壺公園整備事業

ウ　北部地域幹線道路整備事業

④　絆でつながる 安心な ながいずみ

ア　特殊詐欺対策電話機等設置支援事業費補助金

イ　富士山火山防災マップの作成

ウ　富士山火山避難計画策定事業

＜推進目標＞

町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営

ア　仮想化基盤の構築

イ　行政情報分析基盤の構築

ウ　証明書コンビニ交付サービスの充実

⑶　決算に至るまでの状況

当初予算編成後の行政需要などの変動に対応するため、令和５年度は、補正予算を10回編成し、主な内容は、次のとおりであった。

①　補正回数及び補正総額

ア　補正回数　10回

イ　補正総額　14億1,613万円

②　主な補正内容

ア　第１回（専決処分：令和５年３月31日）　　8,650万円

【歳入】

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

【歳出】

・新型コロナウイルスワクチン接種費

イ　第２回（専決処分：令和５年５月２日）　　2,070万円

【歳入】

・子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金

・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金

【歳出】

・子育て世帯生活支援特別給付金事業費

ウ　第３回（令和５年第２回長泉町議会定例会）　　１億 2,554万６千円

【歳入】

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

・ふるさと納税寄附金

【歳出】

・ふるさと納税推進事業費

・住民税非課税世帯等支援給付金事業費

・長泉小学校整備費

エ　第４回（令和５年第１回長泉町議会臨時会）　　１億 4,100万円

【歳入】

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

【歳出】

・コミュニティ施設整備事業等補助金

・キャッシュレス決済推進事業費

オ　第５回（専決処分：令和５年８月22日）　　5,690万円

【歳入】

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

【歳出】

・新型コロナウイルスワクチン接種費

カ　第６回（令和５年第３回長泉町議会定例会）　　２億 4,820万円

【歳入】

・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金

・地震・津波対策等減災交付金

【歳出】

・大規模地震対策等総合支援事業費

・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金

・グラウンド運営管理費

【債務負担行為】

・学校徴収金・学校給食費管理システム構築事業

キ　第７回（令和５年第４回長泉町議会定例会）　　２億 6,777万４千円

【歳入】

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金

・障害児通所給付事業負担金

・移住・就業支援事業費補助金

【歳出】

・障害児通所給付事業費

・こども医療費扶助費

・こども交流センター施設整備費

【債務負担行為】

・長泉町体育施設管理運営業務（指定管理）

・長泉町こども交流センター運営業務（ゼロ債務負担行為）

・長泉町立小中学校英語指導助手派遣業務（ゼロ債務負担行為）

・長泉町学校給食センター調理等業務（ゼロ債務負担行為）

・町道６５８号線整備事業（ゼロ債務負担行為）

・町道６３４号線整備事業（ゼロ債務負担行為）

ク　第８回（専決処分：令和５年12月25日）　　２億 560万円

【歳入】

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

【歳出】

・住民税非課税世帯等支援給付金給付事業費（追加給付分）

ケ　第９回（専決処分：令和６年２月19日）　　２億 2,300万円

【歳入】

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

【歳出】

・住民税均等割のみ課税世帯給付金事業費

・低所得世帯こども加算給付金事業費

【繰越明許費】

・住民税均等割のみ課税世帯給付金事業

・低所得世帯こども加算給付金事業

コ　第10回（令和６年第１回長泉町議会定例会）　4,091万円

【歳入】

・固定資産税現年課税分

・保育所運営費（私立）

【歳出】

・財政調整基金積立事業費

・民間保育所運営費扶助費

・サステナブル住宅支援事業費補助金

【繰越明許費】

・戸籍システム改修事業

・住民基本台帳システム改修事業

・コンビニ交付システム改修事業

・富士山火山避難計画策定事業

・新型コロナウイルスワクチン接種事業

・北部地域幹線道路事業

・都市計画道路高田上土狩線事業

【地方債】

・健康公園施設整備事業

・都市再生整備事業

・鮎壺公園整備事業

３　歳入決算

令和５年度の一般会計歳入決算額は、 175億 5,470万９千円で前年度に比べ４億 104万５千円（ 2.3%）の増となった。

歳入の主な構成割合をみると、町税が96億 2,815万６千円（構成比54.9%）、国庫支出金が27億 4,524万４千円（同15.6%）、県支出金が11億 9,890万円（同 6.8%）、地方消費税交付金が11億 1,864万６千円（同 6.4%）となった。

町税では、法人町民税が減収となったものの、個人町民税や固定資産税が増収となったことなどにより、町税全体で１億 685万９千円（ 1.1%）の増となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金や価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の減などにより、前年度に比べ１億 1,485万１千円（ 4.0%）の減となった。

繰入金は、竹原グラウンド駐車場用地購入などの各種事業の財源とした財政調整基金繰入金の増などにより、前年度に比べ４億 3,103万４千円（ 174.5%）の増となった。

一般会計歳入決算状況

（単位：千円）

款 別	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)－(A)の内訳		令和4年度決算額 (C)	増減額 (B)－(C)
			翌年度繰越額	その他		
1 町税	9,547,000	9,628,156	0	81,156	9,521,297	106,859
2 地方譲与税	116,000	119,747	0	3,747	118,769	978
3 利子割交付金	5,000	3,517	0	△1,483	4,079	△562
4 配当割交付金	50,000	54,619	0	4,619	45,641	8,978
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	88,605	0	38,605	46,493	42,112
6 法人事業税交付金	210,000	118,682	0	△91,318	156,468	△37,786
7 地方消費税交付金	1,155,000	1,118,646	0	△36,354	1,130,229	△11,583
8 ゴルフ場利用税交付金	40,000	41,708	0	1,708	42,509	△801
9 自動車取得税交付金	1	1,549	0	1,548	0	1,549
10 環境性能割交付金	17,000	17,864	0	864	15,610	2,254
11 地方特例交付金	56,000	56,313	0	313	57,404	△1,091
12 地方交付税	15,000	29,488	0	14,488	17,211	12,277
13 交通安全対策特別交付金	10,000	7,774	0	△2,226	8,903	△1,129
14 分担金及び負担金	44,739	37,900	0	△6,839	65,607	△27,707
15 使用料及び手数料	119,215	112,871	0	△6,344	122,599	△9,728
16 国庫支出金	3,090,547	2,745,254	△146,278	△199,015	2,860,105	△114,851
17 県支出金	1,286,335	1,198,900	△5,353	△82,082	1,129,064	69,836
18 財産収入	38,536	38,863	0	327	176,085	△137,222
19 寄附金	30,840	22,886	0	△7,954	16,018	6,868
20 繰入金	678,186	678,100	0	△86	247,066	431,034
21 繰越金	603,597	603,597	0	0	549,467	54,130
22 諸収入	436,555	446,670	0	10,115	409,040	37,630
23 町債	386,000	383,000	0	△3,000	414,000	△31,000
計	17,985,551	17,554,709	△151,631	△279,211	17,153,664	401,045

一般会計決算の概要

⑴　自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成比は、町税等からなる自主財源が65.9％で前年度を 1.1ポイント上回り、国・県支出金等の依存財源が34.1％で前年度を 1.1ポイント下回った。

自主財源の構成比が前年度より上がった主な要因は、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の減による国庫支出金などの依存財源が減となった一方、個人町民税や固定資産税の増収により町税が増となったことなどによるものである。

区　分		令和５年度		令和４年度		増減額（千円）	増減率（％）
		決算額（千円）	構成比（％）	決算額（千円）	構成比（％）		
自主財源	町税	9,628,156	54.9	9,521,297	55.5	106,859	1.1
	分担金及び負担金	37,900	0.2	65,607	0.4	△27,707	△42.2
	使用料及び手数料	112,871	0.6	122,599	0.7	△9,728	△7.9
	財産収入	38,863	0.2	176,085	1.0	△137,222	△77.9
	寄附金	22,886	0.1	16,018	0.1	6,868	42.9
	繰入金	678,100	3.9	247,066	1.5	431,034	174.5
	繰越金	603,597	3.4	549,467	3.2	54,130	9.9
	諸収入	446,670	2.6	409,040	2.4	37,630	9.2
	小計	11,569,043	65.9	11,107,179	64.8	461,864	4.2
依存財源	地方譲与税	119,747	0.7	118,769	0.7	978	0.8
	利子割交付金	3,517	0.0	4,079	0.0	△562	△13.8
	配当割交付金	54,619	0.3	45,641	0.3	8,978	19.7
	株式等譲渡所得割交付金	88,605	0.5	46,493	0.3	42,112	90.6
	法人事業税交付金	118,682	0.7	156,468	0.9	△37,786	△24.1
	地方消費税交付金	1,118,646	6.4	1,130,229	6.6	△11,583	△1.0
	ゴルフ場利用税交付金	41,708	0.2	42,509	0.2	△801	△1.9
	自動車取得税交付金	1,549	0.0	0	－	1,549	皆増
	環境性能割交付金	17,864	0.1	15,610	0.1	2,254	14.4
	地方特例交付金	56,313	0.3	57,404	0.3	△1,091	△1.9
	地方交付税	29,488	0.2	17,211	0.1	12,277	71.3
	交通安全対策特別交付金	7,774	0.1	8,903	0.0	△1,129	△12.7
	国庫支出金	2,745,254	15.6	2,860,105	16.7	△114,851	△4.0
	県支出金	1,198,900	6.8	1,129,064	6.6	69,836	6.2
	町債	383,000	2.2	414,000	2.4	△31,000	△7.5
	小計	5,985,666	34.1	6,046,485	35.2	△60,819	△1.0
合　計		17,554,709	100.0	17,153,664	100.0	401,045	2.3

⑵　特定財源と一般財源

町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源が多いことが望ましい。

令和５年度の一般財源構成比は、前年度に比べ 1.6ポイント増の74.1％となった。

区　分	令和５年度		令和４年度		増減額（千円）
	決算額(千円)	構成比(％)	決算額(千円)	構成比(％)	
特定財源	4,548,107	25.9	4,723,753	27.5	△175,646
一般財源	13,006,602	74.1	12,429,911	72.5	576,691
計	17,554,709	100.0	17,153,664	100.0	401,045

4　歳出決算

令和５年度の一般会計歳出決算額は、 171億 8,321万円で前年度に比べ６億 3,314万３千円（ 3.8％）の増となった。予算現額に対する執行率は95.5％（前年度95.2％）となり、翌年度への繰越明許費は２億 2,335万４千円で、翌年度繰越金を含めた執行率は96.8％（前年度95.6％）となった。

⑴　目的別歳出

目的別経費の構成割合をみると、民生費66億 6,462万１千円（構成比38.8％）が最も大きく、次いで教育費24億 6,494万４千円（同14.4％）、土木費24億 6,434万４千円（同14.3％）の順となった。

また、衛生費、災害復旧費、商工費などが前年度に比べて減となった一方、教育費、土木費、総務費などが増となった。

教育費は、４億 3,988万５千円（21.7％）の増で、竹原グラウンド駐車場用地購入や小学校のバリアフリー化改修工事の実施などが要因となった。

土木費は、２億 8,703万９千円（13.2％）の増で、下土狩駅駅前広場整備事業や鮎壺公園交流施設新築工事の実施などが要因となった。

衛生費は、３億 5,922万４千円（14.6％）の減で、パークゴルフ場の整備が完了したことに伴う減などが要因となった。

一般会計歳出決算状況（目的別）

款　別	予算現額（千円）(A)	決算額（千円）(B)	(A)－(B)の内訳		令和４年度決算額（千円）(C)	増減額（千円）(B)－(C)	(B)の構成比（％）
			翌年度繰越額（千円）	不用額（千円）			
1 議会費	139,052	133,890		5,162	132,301	1,589	0.8
2 総務費	1,975,915	1,894,645	17,193	64,077	1,676,232	218,413	11.0
3 民生費	6,999,496	6,664,621	124,160	210,715	6,462,377	202,244	38.8
4 衛生費	2,172,609	2,095,621	5,105	71,883	2,454,845	△359,224	12.2
5 労働費	45,455	44,889		566	42,019	2,870	0.3
6 農林水産業費	115,189	107,318		7,871	123,415	△16,097	0.6
7 商工費	243,554	228,742		14,812	303,160	△74,418	1.3
8 土木費	2,614,910	2,464,344	76,896	73,670	2,177,305	287,039	14.3
9 消防費	666,924	660,148		6,776	645,346	14,802	3.8
10 教育費	2,559,213	2,464,944		94,269	2,025,059	439,885	14.4
11 災害復旧費	40	0		40	81,754	△81,754	－
12 公債費	365,000	364,022		978	366,383	△2,361	2.1
13 諸支出金	60,028	60,026		2	59,871	155	0.4
14 予備費	28,166	0		28,166	0	0	－
計	17,985,551	17,183,210	223,354	578,987	16,550,067	633,143	100.0

⑵　性質別歳出

義務的経費のうち、人件費は、保育園等の特別支援に係る加配保育士の増などにより、前年度に比べ増となった。扶助費は、障害児通所給付事業費や民間保育所運営費扶助費の増などにより、前年度に比べ増となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、パークゴルフ場の整備が終了したことなどにより減となった一方、竹原グラウンド駐車場用地購入や下土狩駅駅前広場整備事業の増などにより、前年度に比べ増となった。災害復旧事業費は、令和３年７月豪雨に伴い令和４年度に繰り越して実施した農林施設及び公共土木施設の災害復旧の完了により、前年度に比べ皆減となった。

その他の経費のうち、物件費は、仮想化基盤構築業務や次期ネットワーク基盤構築業務の実施などにより、前年度に比べ増となった。補助費等は、緊急経済対策プレミアム付き商品券事業の完了に伴う減などにより、前年度に比べ減となった。

一般会計歳出決算状況（性質別）

区　分	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決算額（千円）	構成比（%）	決算額（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
義務的経費	6,783,915	39.5	6,385,713	38.6	398,202	6.2
人件費	2,505,089	14.6	2,367,342	14.3	137,747	5.8
扶助費	3,914,804	22.8	3,651,988	22.1	262,816	7.2
公債費	364,022	2.1	366,383	2.2	△2,361	△0.6
投資的経費	2,426,115	14.1	2,207,930	13.3	218,185	9.9
普通建設事業費	2,426,115	14.1	2,126,176	12.8	299,939	14.1
補助事業費	887,842	5.2	533,763	3.2	354,079	66.3
単独事業費	1,538,273	8.9	1,592,413	9.6	△54,140	△3.4
災害復旧事業費	0	－	81,754	0.5	△81,754	皆減
その他の経費	7,973,180	46.4	7,956,424	48.1	16,756	0.2
物件費	4,327,079	25.2	4,077,768	24.6	249,311	6.1
維持補修費	207,146	1.2	233,712	1.4	△26,566	△11.4
補助費等	2,094,579	12.2	2,167,657	13.1	△73,078	△3.4
積立金	97,320	0.6	271,954	1.7	△174,634	△64.2
投資・出資・貸付金	0	－	0	－	0	－
繰出金	1,247,056	7.2	1,205,333	7.3	41,723	3.5
合　計	17,183,210	100.0	16,550,067	100.0	633,143	3.8

５　繰越予算の状況

⑴　令和４年度繰越明許費決算額

（単位：千円）

款	項	事業名	繰越額	決算額
２総務費	３戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修事業	4,202	4,202
８土木費	２道路橋梁費	北部地域幹線道路調査事業	27,940	27,940
		町道無電柱化推進事業	33,286	33,286
	４都市計画費	都市計画道路沼津三島線事業	3,993	3,993
計			69,421	69,421

⑵　令和５年度繰越明許費の明細

（単位：千円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
２総務費	３戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修事業	3,553		3,553	
		住民基本台帳システム改修事業	4,840		4,840	
		コンビニ交付システム改修事業	770		770	
	８防災費	富士山火山避難計画策定事業	8,030		5,353	2,677
３民生費	１社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯給付金事業	91,440		91,440	
		低所得世帯こども加算給付金事業	32,720		32,720	
４衛生費	１保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,105		5,105	
８土木費	２道路橋梁費	北部地域幹線道路事業	55,000		1,250	53,750
	４都市計画費	都市計画道路高田上土狩線事業	21,896		6,600	15,296
計			223,354		151,631	71,723

６　財政指標

⑴　経常収支比率

人件費、物件費、扶助費及び公債費などの経常的経費に町税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測定する指標である。通常、市町村は70％から75％までに収まることが妥当とされている。令和５年度の経常収支比率は、83.5％で前年度に比べ 2.9 ポイント上回った。

算出式：　$\dfrac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋臨時財政対策債}}$　×１００

（単位：％）

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
長泉町	74.6	78.7	78.8	80.6	83.5
県内の町平均	88.0	86.8	80.2	85.6	＊集計中

⑵　財政力指数

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去３年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられている。

この指数が１を超えると、その財政力は普通交付税の支援を要しない強さを示し、普通交付税の不交付団体となる。

令和５年度の財政力指数は、1.14で前年度に比べ0.04ポイント下回った。

算出式：　$\dfrac{\text{基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる一般財源の総額）}}{\text{基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源の総額）}}$

の直近３年間平均

区　分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	単年度	３年平均	単年度	３年平均	単年度	３年平均
長泉町	1.11	1.26	1.15	1.18	1.17	1.14
県内の町平均	－	0.63	－	0.61	－	＊集計中

⑶　実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。一般的には３％から５％程度が望ましいとされており、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。

令和５年度の実質収支比率は、 2.9％で前年度に比べ 2.6ポイント下回った。

算出式：　実質収支額÷標準財政規模

（単位：％）

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
長泉町	5.1	1.0	4.9	5.5	2.9
県内の町平均	6.5	7.2	10.8	9.9	＊集計中

7　将来における財政負担

⑴　地方債現在高

令和５年度末の地方債現在高は26億 636万４千円で、前年度末と比較して、 2,347万２千円（ 0.9%）の増となった。

⑵　債務負担行為額

債務負担に基づく令和６年度以降の支出予定額は、85億 5,816万３千円で前年度末に比べ９億 8,540万８千円（13.0%）の増となった。

これは、学校給食センター調理等業務などで債務負担行為を設定したことによる増が主な要因である。

⑶　積立金現在高

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた令和５年度末積立金現在高は、55億 3,311万７千円で前年度末に比べ５億 3,258万７千円（ 8.8%）の減となった。

⑷　実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく令和６年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、56億 3,141万円となり、前年度に比べ15億 4,146万７千円の増となった。

また、標準財政規模に対する比率は54.0%で、前年度に比べ13.3ポイント上回った。

（単位：千円・%）

区　分	令和５年度	令和４年度	増減額
年度末地方債現在高　A	2,606,364	2,582,892	23,472
年度末における債務負担行為額　B（n+1年度以降の支出予定額）	8,558,163	7,572,755	985,408
年度末積立金現在高　C	5,533,117	6,065,704	△532,587
将来にわたる実質的な財政負担（A＋B－C）	5,631,410	4,089,943	1,541,467
対標準財政規模	54.0	40.7	13.3
標準財政規模	10,431,529	10,045,957	385,572

８　歳入歳出決算額の推移

⑴　歳入決算額の推移

（単位：千円）

区　分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
自主財源	町税	10,007,337	9,423,114	9,430,624	9,521,297	9,628,156
	分担金及び負担金	111,835	68,928	69,677	65,607	37,900
	使用料及び手数料	136,355	123,842	122,414	122,599	112,871
	財産収入	141,059	47,083	46,016	176,085	38,863
	寄附金	3,910	7,332	13,692	16,018	22,886
	繰入金	530,032	1,413,500	778,595	247,066	678,100
	繰越金	414,965	820,908	174,833	549,467	603,597
	諸収入	461,391	354,299	467,716	409,040	446,670
	小　計	11,806,884	12,259,006	11,103,567	11,107,179	11,569,043
依存財源	地方譲与税	107,672	108,892	110,678	118,769	119,747
	利子割交付金	7,453	7,467	5,742	4,079	3,517
	配当割交付金	34,710	31,852	48,912	45,641	54,619
	株式等譲渡所得割交付金	23,452	43,340	69,884	46,493	88,605
	法人事業税交付金	－	137,424	187,121	156,468	118,682
	地方消費税交付金	798,517	969,166	1,062,092	1,130,229	1,118,646
	ゴルフ場利用税交付金	39,242	37,722	43,195	42,509	41,708
	自動車取得税交付金	20,814	0	0	0	1,549
	環境性能割交付金	5,959	11,966	11,783	15,610	17,864
	地方特例交付金	165,141	26,882	120,056	57,404	56,313
	地方交付税	17,253	12,509	42,351	17,211	29,488
	交通安全対策特別交付金	9,637	10,577	9,953	8,903	7,774
	国庫支出金	1,624,288	6,839,591	3,698,591	2,860,105	2,745,254
	県支出金	952,712	1,066,167	1,025,670	1,129,064	1,198,900
	町債	166,000	150,000	347,000	414,000	383,000
	小　計	3,972,850	9,453,555	6,783,028	6,046,485	5,985,666
合　計		15,779,734	21,712,561	17,886,595	17,153,664	17,554,709

⑵　町税の推移

（単位：千円）

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
町民税	4,468,139	3,824,120	3,884,603	3,861,799	3,933,377
固定資産税	4,627,684	4,682,845	4,618,483	4,702,421	4,727,326
軽自動車税	95,380	100,851	106,743	113,490	117,581
町たばこ税	282,277	273,935	286,635	296,854	299,242
入湯税	0	886	1,183	1,604	543
都市計画税	533,857	540,477	532,977	545,129	550,087
計	10,007,337	9,423,114	9,430,624	9,521,297	9,628,156

一般会計決算の概要

⑶　目的別歳出決算額の推移

（単位：千円）

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
議会費	127,372	172,192	120,820	132,301	133,890
総務費	1,502,757	6,276,986	1,785,573	1,676,232	1,894,645
民生費	5,339,592	5,760,583	6,905,259	6,462,377	6,664,621
衛生費	2,271,586	2,810,834	2,490,722	2,454,845	2,095,621
労働費	35,914	37,275	39,620	42,019	44,889
農林水産業費	126,704	110,698	115,490	123,415	107,318
商工費	138,019	528,981	133,505	303,160	228,742
土木費	2,210,591	2,735,638	2,679,950	2,177,305	2,464,344
消防費	664,294	629,992	603,398	645,346	660,148
教育費	1,996,283	2,076,770	1,859,292	2,025,059	2,464,944
災害復旧費	0	0	191,306	81,754	0
公債費	361,539	343,267	355,791	366,383	364,022
諸支出金	184,175	54,513	56,402	59,871	60,026
計	14,958,826	21,537,729	17,337,128	16,550,067	17,183,210

⑷　性質別歳出決算額の推移

（単位：千円）

区　分			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
義務的経費			4,994,296	5,807,534	6,879,137	6,385,713	6,783,915
	人件費		1,758,565	2,248,419	2,323,638	2,367,342	2,505,089
	扶助費		2,874,192	3,215,848	4,199,708	3,651,988	3,914,804
	公債費		361,539	343,267	355,791	366,383	364,022
投資的経費			2,301,730	3,015,467	2,543,401	2,207,930	2,426,115
	普通建設事業費		2,301,730	3,015,467	2,352,095	2,126,176	2,426,115
		補助事業費	271,106	986,570	1,001,911	533,763	887,842
		単独事業費	2,030,624	2,028,897	1,350,184	1,592,413	1,538,273
	災害復旧事業費		0	0	191,306	81,754	0
その他の経費			7,662,800	12,714,728	7,914,590	7,956,424	7,973,180
	物件費		3,827,658	3,448,374	3,943,688	4,077,768	4,327,079
	維持補修費		214,257	190,038	176,281	233,712	207,146
	補助費等		2,267,372	7,226,682	2,304,485	2,167,657	2,094,579
	積立金		257,033	534,914	309,333	271,954	97,320
	投資・出資・貸付金		0	173,800	0	0	0
	繰出金		1,096,480	1,140,920	1,180,803	1,205,333	1,247,056
合　計			14,958,826	21,537,729	17,337,128	16,550,067	17,183,210

一般会計決算の概要

⑸　歳出決算額財源内訳の推移

（単位：千円）

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
特定財源	3,777,267	8,908,523	5,694,458	4,723,753	4,548,107
一般財源	11,181,559	12,629,206	11,642,670	11,826,314	12,635,103
計	14,958,826	21,537,729	17,337,128	16,550,067	17,183,210

⑹　人件費決算額の推移

（単位：千円）

区　分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
議員報酬手当		67,466	66,189	64,319	70,379	67,462
委員等報酬		29,303	349,311	386,331	389,352	429,171
町長等特別職の給与		35,322	33,632	35,200	34,712	35,322
職員給		1,220,690	1,191,914	1,216,700	1,196,070	1,241,012
	基本給	816,708	804,592	798,524	806,170	825,322
	その他手当	403,982	387,322	418,176	389,900	415,690
再任用職員給		－	15,572	15,572	25,743	45,157
会計年度任用職員給		－	123,854	135,375	168,436	170,198
地方公務員共済組合等負担金		272,510	267,889	281,564	288,316	298,140
退職金等		128,265	140,297	132,983	136,215	139,516
災害補償費		1,485	1,385	1,423	1,412	1,579
その他		3,524	58,376	54,171	56,707	77,532
合　計		1,758,565	2,248,419	2,323,638	2,367,342	2,505,089

※令和元年度の職員給には、再任用職員給を含む。

１　議会広報

「議会ながいずみ」は、議会の活動状況等を伝え、議会に関心を持ってもらうことを目的に年４回発行し、昭和47年１月の刊行以来、209号に達した（印刷製本費：1,702,800円）。

令和６年度の紙面リニューアルに向け、研修会やコンサルタントを含めた編集会議等を実施した（委託費：684,200円）。

２　議会の傍聴

議会の傍聴に代わる手段として、インターネット映像配信（録画・生中継）を実施した（委託料：2,640,000円）。

⑴　議会の傍聴者数

年度	傍聴者数(人)
令　和　５	80
令　和　４	24

⑵　インターネット映像配信アクセス件数

（単位：件）

年度	録画中継	生中継
令　和　５	1,855	908
令　和　４	2,635	1,340

３　本会議及び常任委員会

令和５年度は、定例会４回、臨時会２回、78日間を会期として議会を開催した。

⑴　本会議・常任委員会開催状況

（単位：日）

区分 / 上程議会	本会議	総務民生常任委員会	建設文教常任委員会	広報広聴常任委員会	会期
６月定例会	6	2	2	1	12
第１回臨時会	1	1	0	－	1
９月定例会	5	3	3	1	23
第２回臨時会	1	0	0	－	1
11月定例会	5	2	2	1	16
３月定例会	5	3	3	1	25
閉会中	－	0	0	18	－
令和５年度	23	11	10	22	78
令和４年度	24	14	13	20	70

⑵　議案の項目別件数

（単位：件）

区　分	条例	予算	決算	専決	契約	請願	陳情	意見書・決議	人事	町道	その他※	計
６月定例会	1	1	0	5	0	0	0	0	1	0	1	9
第１回臨時会	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
９月定例会	1	4	7	1	2	0	0	0	4	0	2	21
第２回臨時会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11月定例会	6	6	0	0	1	0	0	0	0	0	3	16
３月定例会	18	12	0	3	0	0	0	0	0	0	3	36
令和５年度	26	24	7	9	3	0	0	0	5	0	9	83
令和４年度	20	26	7	5	2	0	0	0	2	2	10	74

※「その他」の区分には、以下の議員による発議３件を含む。

上程議会	議案番号	件　名	顛　末
11月定例会	発議第４号	長泉町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	可　決
３月定例会	発議第５号	長泉町議会会議規則の一部を改正する規則	可　決
	発議第６号	長泉町議会議員の請負の状況の公表に関する条例	可　決

４　議会運営委員会及び全員協議会

⑴　議会運営委員会　　15回

⑵　全員協議会　　３回

５　特別委員会

⑴　議会活性化特別委員会（令和４年６月定例会で設置）

議会の活性化と開かれた議会を実現することを目的に、８人の議員で調査検証を実施し、議会の概要、議会日程の見直しなどを令和５年第２回定例会にて提言した。

⑵　議会ＩＣＴ化検討特別委員会（令和４年６月定例会で設置）

議会運営の効率化を目指し、さらにＩＣＴ化を推進するため、７人の議員で調査検証を実施し、ＳＮＳを活用した議会の情報公開や住民との情報共有の推進などを令和５年第２回定例会にて提言した。

６　一般質問

次のとおり議員が一般質問を行った。

（単位：人）

定例会／年度	６月	９月	11月	３月	計
令　和　５	7	6	6	8	27
令　和　４	9	7	5	8	29

7　議員研修

⑴　研修会実施状況

議会活動のより一層の向上のため、自己研修に加え、他の自治体視察などを中心とした研修会を実施し、先進事例などについて研究した。

研修名	研修期間	研修場所	研修内容
駿東郡町議会議長会視察研修	令和５年 ７月12日㈬ ～７月14日㈮	千葉県 南房総市	道の駅とみうらの運営状況、第三セクターによる運営管理について
		千葉県旭市	多世代交流施設について
		東京都板橋区	板橋区中央図書館について
建設文教常任委員会視察研修	５月17日㈬ ～５月19日㈮	高知県香美市	中核的文化施設としての記念館運営について
		高知県香美市	新たな図書館の建設、運営
		高知県	スマート農業の取組について
総務民生常任委員会視察研修	７月19日㈬ ～７月21日㈮	新潟県長岡市	RPA導入で業務の効率化について
		新潟県見附市	スマートウェルネスみつけの取組について
		新潟県三条市	高齢者支援について
広報広聴常任委員会視察研修	令和６年 １月15日㈪ ～１月17日㈬	鹿児島県霧島市	議会広報紙の編集方法について 「議会と語ろかい」の運営手法について
		鹿児島県姶良市	議会広報紙の編集方法について 「議会と語る会」の運営手法について
		鹿児島県日置市	議会広報紙の編集方法について 「市民と議会の語る会」の運営手法について
駿東郡町議会議長会議員研修会	１月23日㈫	清水町	講演「発達障害は生涯発達！捉え方ですべては変わる」
議会運営委員会視察研修	２月１日㈭ ～２月２日㈮	千葉県酒々井町	議会映像における字幕配信、議会運営等について
		東京都港区 ㈱大和速記情報センター	議会議事録の作成について
駿東郡町議会議長会広報研修会	２月６日㈫	長泉町	講演「基礎をおさえる・次号で役立つすぐ効く！議会だより編集講座2024」

⑵　政務活動費

政務活動費は、会派又は議員に対し、調査研究などのための交付金として、議員１人当たり 150,000円／年が交付されるもので、会派ごとに視察研修などを実施した。

（会派名） 氏　名	調 査 期 間	調 査 場 所	調査研究の内容
（新　緑） 杉森賢二 宮口嘉隆 井出春彦 堀内　浩 石川美穂	令和５年 ６月28日㈬ ～６月30日㈮	苫小牧ＣＣＳ実証試験センター	地球温暖化対策のためのＣＣＳ実証実験とその取組について
		札幌市子ども発達支援総合センター	児童の身体や心の発達に対する医療・福祉の一元的な支援について
		札幌市立大学	官学連携による地域活性の取組について
		北海道立総合研究機構ものづくり支援センター	企業誘致、研究開発、産業発展に向けた支援について
（政和会） 植松英樹 下山和則 大沼正明 （無所属） 杉山夏男 福田　明	６月28日㈬ ～６月30日㈮	東京都葛飾区	学校給食の無償化事業について
		埼玉県本庄市	移住・定住政策について
		埼玉県熊谷市	空き家対策について
（新　風） 米山　智 長野晋治 安田美津子 内田幸英	７月26日㈬ ～７月28日㈮	富山県富山市	富山型デイサービスについて
		石川県小松市	科学とひとづくりの取組について
		石川県野々市市	学びの杜ののいちカレードについて
（新　緑） 井出春彦 宮口嘉隆 杉森賢二 堀内　浩 若林　徹 石川美穂	11月14日㈫ ～11月16日㈭	山梨県立リニア見学センター	リニア中央新幹線開業に向けた取組について
		山梨県南アルプス市	南アルプス市金山沢川水力発電事業について
		長野県青木村	保小中一貫教育の取組について 企業誘致の取組について
		長野県安曇野市㈱大王	農場の観光地化への取組
（政和会） 植松英樹 下山和則 大沼正明 安田美津子	令和６年 ２月７日㈬ ～２月８日㈭	人と防災未来センター	阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センターについて
		兵庫県明石市	手話言語・障害者コミュニケーション条例について
（新　風） 長野晋治 米山　智 （無所属） 杉山夏男 福田　明	２月７日㈬ ～２月８日㈭	愛知県半田市	総合型地域スポーツクラブについて
		愛知県飛島村	学校教育について （小中一貫教育、英語教育、インクルーシブ教育、奨学金制度等）

８　議場映像音響機器等（議場システム）の音声認識によるインターネットライブ字幕配信

本会議を円滑に運営するため、音響・映像設備を始めとする議場システムにおいて、新たに音声認識によるインターネットライブ字幕配信を第２回定例会から開始した（使用料及び貸借料：3,973,200円）。

一般管理費

1　職員管理

行政運営の根幹を成す「職員＝人材」の計画的かつ適正な確保を行うとともに、職員が効率的に執務に取り組めるよう、健康維持管理のために次の事業を実施した。

⑴　退職者・新規採用者数

退職者	職員	９人（事務職７人、保育士・幼稚園教諭１人、保健師１人） ※県教育委員会への身分切替２人を含む。
	暫定再任用職員	２人（事務職２人）
	暫定再任用短時間勤務職員（定数外）	11人（事務職６人、土木職１人、保育士・幼稚園教諭４人）
採用者	新規職員	11人（事務職６人、保育士・幼稚園教諭３人、保健師２人） ※県教育委員会からの身分切替２人を含む。
	暫定再任用職員	２人（事務職２人）
	暫定再任用短時間勤務職員（定数外）	８人（事務職５人、土木職１人、保育士・幼稚園教諭２人）
職員数増減		▲１人（内訳：職員２人、暫定再任用職員▲３人）

※新規職員、暫定再任用職員等は、令和６年４月１日付け採用

⑵　新規職員採用試験

職種	対象者	受験者数(人)	採用者数(人)	経費(円)
事務職	大学卒程度	66	3	採用試験業務委託料、就活フェス参加負担金等 1,171,490
事務職（障害者雇用）	高校卒程度	4	1	
保育士・幼稚園教諭	大学・短大卒程度	12	3	
保健師	大学・短大卒程度	8	2	
計		90	9	1,171,490

⑶　職員等健康診断（職員・共済組合加入フルタイム会計年度任用職員）

検査名等	受診者(人)		要再検査者(人)		経費(円)
	職員	会計年度任用職員	職員	会計年度任用職員	
定期健康診断	103	38	28	11	検査委託料・負担金 1,215,720
人間ドック等	148	2	61	1	検査手数料 1,548,500
胸部エックス線検査	101	36	0	0	検査委託料 271,260
婦人科検診	5	0	1	0	検査委託料　52,030
胃部エックス線検査	0	2	0	0	（共済組合にて負担）
腰痛検査	34	37	0	2	検査委託料 468,600
計	391	115	90	14	3,556,110

一般管理費

⑷　職員等健康診断（再任用職員・会計年度任用職員等）

検　査　名　等	受診者(人)	要再検査者(人)	経　　費(円)
人　間　ド　ッ　ク　等	26	8	
定　期　健　康　診　断	213	74	検査委託料　1,715,087
胸部エックス線検査	207	0	検査委託料　409,860
胃部エックス線検査	12	0	（共済組合にて負担）
腰　痛　検　査	34	2	検査委託料　224,400
計	492	84	2,349,347

⑸　ストレスチェック

検　査　名　等		受検者（人）	経　　費（円）
ストレスチェック	職員・再任用職員	256	検査委託料　281,600
	会計年度任用職員	187	検査委託料　205,700
	計	443	487,300

２　職員研修

地方自治体を取り巻く社会情勢の変化や、高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応し、魅力あるまちづくりを推進していくためには、職員一人ひとりの資質の向上を図り、その能力を最大限に引き出すことが必要不可欠であることから、次の研修を実施した。

⑴　行政主催研修

委　託　先	件　数(件)	参加者(人)	経　　費(円)	
			旅　費	負担金
静　　岡　　県	16 (0)	38 (0)	291,320	35,500
静岡県市町村振興協会	13 (2)	41 (5)	261,980	－
東部市町合同研修	12 (2)	36 (4)	－	136,408
国際文化アカデミー 市町村アカデミー	2	2	50,140	21,050
計	43 (4)	117 (9)	603,440	192,958

※（　）内は、役付職（副主幹級）昇任試験受験者に義務付けた講座受講実績

※主な研修内容：政策法務、法制執務、地方自治法、行政法、地方公務員法等

⑵　民間主催研修

委　託　先	件　数(件)	参加者(人)	経　　費(円)	
			旅　費	負担金
民　間　研　修　機　関	15	16	111,800	455,700

※主な研修内容：ＤＸ、広報、選挙、税等

一般管理費

⑶　視察研修

研　修　名	研修先	内　　容	日数（日）	参加者（人）	経　　費(円)	
					旅　費	負担金
行政視察研修	高知県香美市等	中核的文化施設等視察	3	2	153,620	－
	新潟県長岡市等	RPA導入による業務効率化取組等視察	3	2	122,840	－
先進地視察研修	茨城県守谷市等	こども交流センターを民間委託している団体の手法等視察	1	2	27,320	－
行政視察研修	インド	世界かんがい施設遺産登録証授賞式への参加等	6	1	416,197	40,463
自主研究グループ先進地視察研修	民間企業	民間企業におけるインターンシップに係る取組等視察	1	5	56,700	－
計			14	12	776,677	40,463

⑷　職員研修（町単独・共催）

研　修　名	内　　容	講師・委託先	日数（日）	参加者（人）	経　費（円）
新規採用職員集合研修	町職員に求められるもの 町の概要や業務内容について	副町長、総務部長 教育部長、行政課	1	10	－
	町内施設見学	各施設管理者	1	6	－
	町職員（事務職）としての基礎知識習得	行政課、企画財政課、地域防災課、会計課	1	6	－
会計年度任用職員研修	公務員としての倫理観及びコンプライアンス意識の習得	㈱アイ・イーシー（ｅラーニング）	－	44	委託料 87,120
職員集合研修	職員力の向上・育成の必要性、発信力や企画力の向上について	藤枝市理事 山梨　秀樹 同市人財育成室 北川　雄一	1	45	講師旅費 10,600
人事評価者研修	能力評価における評価要素及び着眼点等について	(一社)日本経営協会講師　鈴木由朗	1	61	委託料 371,800
令和６年度新規採用予定者合同事前研修	自治体職員の基本姿勢習得、採用前の不安解消(清水町共催)	㈱アイ・イーシー 講師　西村美穂	1	9	委託料 165,000
計			6	181	634,520

一般管理費

⑸　通信教育講座

講座区分	講座数(講座)	受講者(人)	負担金(円)
階層別	21	10	171,160
行政・法律	4	9	141,900
能力開発	40	45	708,510
ＯＡ	5	19	289,190
教養	6	18	337,040
語学	1	1	17,600
資格・検定	2	2	33,660
計	79	104	1,699,060

３　情報公開

公文書の開示を請求する権利を明らかにすることにより、町の保有する情報の一層の公開を図り、もって町の諸活動を住民に説明する責務を果たすとともに、住民参加の推進と公正で開かれた町政を実現することを目的として情報公開制度を運用した。

処理内訳	開示請求件数(件)
全部開示	1
部分開示	3
不開示	0
不存在、取下げなど	0
計	4

※任意的開示申出３件

４　個人情報保護

町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正などを請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって基本的人権の擁護及び住民に信頼される公正な町政の推進に資することを目的として個人情報保護制度を運用した。

⑴　個人情報取扱事務の届出件数

（単位：件）

実施機関	年度当初届出件数	件数			年度末届出件数
		開始	変更	抹消	
町長	506	15	9	8	513
教育委員会	177	3	0	0	180
議会	5	0	0	0	5
監査委員	1	0	0	0	1
農業委員会	12	0	0	0	12
選挙管理委員会	13	0	0	0	13
固定資産評価審査委員会	1	0	0	0	1
計	715	18	9	8	725

一般管理費

⑵　保有個人情報の開示請求などの件数

処 理 内 訳	開示請求件数(件)
全　部　開　示	0
部　分　開　示	0
不　　開　　示	0
不存在、取下げなど	0
計	0

※訂正請求、削除請求、中止請求はなし。

５　自治功労者表彰

永年にわたり本町の公益に寄与し、町行政の進展に尽くされた方々の功績を讃えるとともに、協働によるまちづくりを推進するための契機として、平成18年度から毎年表彰を実施しており、令和５年度は50人を表彰した。

⑴　表　　彰　　式　　令和５年５月21日㈰　コミュニティセンター

⑵　分野別受賞者数

表 彰 分 野	受 賞 者 数(人)
自 治 の 進 展	2
教 育 の 振 興	9
産 業 の 振 興	4
社会福祉の増進	8
保健衛生の向上	20
環 境 の 保 全	3
治 安 の 維 持	3
交 通 の 安 全	1
計	50

広報広聴費(情報戦略室)

１　「広報ながいずみ」の発行

１日号と15日号（令和５年４月15日号から令和６年４月１日号まで）を、年間20回発行し各世帯などに配布した。なお、５月、８月、10月及び１月は合併号とし１日号のみを発行した。

⑴　事 業 費　　8,406,865円

⑵　発行部数　　17,500部（令和６年４月１日号時点）

２　「有線テレビ放送（ＣＡＴＶ)」を利用した行政情報の提供

「ながいずみ広報室」と題した10分間の番組制作などを委託し、毎週月曜日から金曜日までの定時に放送した。また、有線テレビ放送（ＣＡＴＶ）事業ＰＲのため、知徳高校放送部が計４回（７月10日、９月４日、１月22日、２月26日）収録に参加した。

⑴　委 託 料　　2,390,000円

⑵　放送時間　　７時45分から、９時30分から、12時15分から、17時15分からの10分間
（１週間に20回）

３　「ＦＭラジオ放送」を利用した行政情報の提供

広域的な行政情報の提供やＰＲなどのため、ＦＭラジオ放送を利用した情報提供を実施した。

⑴　委 託 料　　1,768,800円

⑵　放送時間

①　Ｋ－ＭＩＸ
放送時間　毎月３回９時45分頃からの約50秒間

②　ボイス・キュー
放送時間　毎週月・水曜日７時30分から、毎週火・木曜日８時30分から、
毎週土曜日10時16分からの約１分間

③　コーストＦＭ
放送時間　毎週月曜日から金曜日まで、８時36分から、17時50分からの約１分間

４　「データ放送（ｄボタン)」を利用した行政情報の提供

ホームページやＳＮＳによる情報取得が難しい世代に対し、テレビのデータ放送を利用した情報提供を実施した（委託料：660,000円)。

５　「町公式ＬＩＮＥ」の機能拡充

町の公式ＬＩＮＥにセグメント配信機能（必要な情報を選択できるシステム）を活用し、情報発信力の向上と登録者の利便性の向上を図った（委託料：1,320,000円)。

・　登録者数　17,798人（令和６年３月31日時点）

６　長泉町公式ホームページリニューアル

町公式ホームページをリニューアルしてから５年が経過し、カテゴリやコンテンツが複雑化していたため、トップページデザインの見直しやカテゴリの整理、コンテンツの再作成を実施した（事業費：11,842,325円）。

７　「ふれあいカレンダー」の発行

町主催イベントや相談日などを掲載したカレンダーを作成し、各世帯などに配布した。また、町の広報媒体の有効利用を図るため、平成22年度から広告を掲載しており、自主財源の確保に努めている。

⑴　事　業　費　　1,577,235円
⑵　発 行 部 数　　18,150部
⑶　ｶﾚﾝﾀﾞｰ広告掲載数　　24枠（22社）
⑷　広告料収入額　　420,000円
※１枠15,000円。月を指定した場合は１枠30,000円。

８　都市ブランド戦略推進イベントの開催

町ブランドシンボルをより身近に感じてもらい、認知・理解度のさらなる向上を目的としたイベントを開催し、約700人が来場した。イベントでは、ブランドシンボルのデザインを使用した会場の装飾やオリジナルグッズの販売、町ブランド認定品や特産品を使用したフードやドリンクの販売を行った。

⑴　事　業　費　　4,422,000円
⑵　イベント名　　ちょうどいいＦＥＳＴＡ
⑶　開　催　日　　令和６年３月16日(土)
⑷　開 催 場 所　　割狐塚稲荷神社

９　住民意識調査

住民の定住意識や住環境への評価などの経年変化を把握するとともに、行政の取り組みに対する満足度や今後どのような取り組みが重要と感じているかなどを把握し、総合計画策定や行政運営の基礎資料として活用することを目的として実施した。

⑴　委 託 料　　1,804,000円

⑵　調査方法

①　調査対象　　町内在住の18歳以上の住民

②　対象者数　　1,000人

③　調査期間　　令和５年８月30日㈬から９月15日㈮まで

④　回答方法　　郵送及びインターネット（令和５年度追加）での回答

⑶　調査内容　　定住意識、町の印象、第５次総合計画の指標に関する項目について

⑷　回収結果

①　回 収 数　　568通

②　回 収 率　　56.8％

⑸　職員向け研修

①　「住民アンケート調査票の作り方」研修

令和５年７月26日㈬　参加者18人

②　「アンケートの調査結果を施策に反映させる方法」研修

令和５年12月12日㈫　参加者22人

10　総合相談

住民の日常生活における悩みや、行政に対する要望などについての相談に対し、適切な助言などを行うことで住民の福祉の向上を図るため、総合相談を実施した。

⑴　総合相談件数

区　分	件　数(件)
来　　庁	157
電　　話	325
計	482

⑵　総合相談内訳

区　分	内　容	件　数(件)
生　　活	婚姻、離婚、家族、扶養、近隣、労働、消費	82
金銭、財産	相続、借地、借家、金銭貸借、登記、境界	148
事　　故	交通事故	6
行　　政	行政、税務、公害、担当部署を案内	140
そ　の　他	他機関などを紹介	106
計		482

11　各種相談業務

法律や交通事故に関する相談など、住民から寄せられる専門的な相談に対応し、適切な助言などを行うため、法律相談や交通事故相談など各種相談業務を実施した。

⑴　町主催による相談件数

区　　分	内　　容	相　談　日	件数(件)
法 律 相 談	弁護士による相談	毎月第３水曜日	69
交通事故相談	交通事故相談員による相談	毎月第２･第４火曜日	2
多重債務相談	弁護士による相談	毎月第２水曜日	8
計			79

⑵　外部機関の相談員による出張相談件数

区　　分	内　　容	相　談　日	件数(件)
行 政 相 談	行政相談委員による相談	毎月第２火曜日、第４金曜日 ※12月のみ第２火曜日、第３金曜日	1
人 権 相 談	人権擁護委員による相談	毎月第３金曜日 ※６月は人権擁護委員の日である１日に開催	0
登 記 相 談	司法書士による相談	年４回	11
計			12

12　犯罪被害者等支援

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、犯罪被害者等が安全で安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、生活安全相談員による犯罪被害者等支援相談窓口を開設し、２件の相談に対応した。

会計管理費

１　一般会計収支状況

一般会計歳計現金の月別収支は、次のとおりである。

（単位：円）

月	収　入	支　出	資金の運用			月末残高
			年度間の振替	会計間の振替	差　引	
4	996,746,102	763,559,415	４年度から 700,000,000		700,000,000	233,186,687
5	2,462,396,242	1,717,822,703	４年度へ △700,000,000		△700,000,000	977,760,226
6	1,508,020,853	1,445,245,262				1,040,535,817
7	1,113,893,933	972,945,445				1,181,484,305
8	1,010,494,778	1,211,328,988				980,650,095
9	1,112,717,851	1,342,890,489				750,477,457
10	1,795,188,379	1,730,835,506		財政調整基金から 1,000,000,000	1,000,000,000	814,830,330
11	662,490,201	1,065,148,036				412,172,495
12	1,973,593,112	1,116,577,964				1,269,187,643
1	1,049,321,125	1,595,763,431				722,745,337
2	1,463,088,311	1,204,508,026		国保会計へ △50,000,000	△50,000,000	981,325,622
3	2,850,060,889	2,584,218,752		財政調整基金へ △1,000,000,000	△ 1,000,000,000	1,247,167,759
4	899,926,973	1,664,965,825	６年度へ △100,000,000 ６年度から 300,000,000		200,000,000	482,128,907
5	606,886,587	717,516,180	６年度へ △200,000,000	国保会計から 50,000,000	△150,000,000	371,499,314
計	19,504,825,336	19,133,326,022				371,499,314

２　備品管理事務

庁内備品及び学校備品の管理状況は、次のとおりである。

（単位：点）

区分＼年度	令和元	令和２	令和３	令和４	令和５
庁内備品	20,231	20,500	20,617	20,888	21,065
学校備品	9,120	8,938	8,837	9,177	9,284
計	29,351	29,438	29,454	30,065	30,349

財産管理費

１　主な備品整備・庁舎改修

⑴　電気自動車購入

環境に配慮した電気自動車の普及のほか、災害時やイベント等において一定の電力供給を可能とすることを目的に、公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー機器導入事業助成金とクリーンエネルギー自動車導入促進補助金を活用し、電気自動車と外部給電器を購入した（事業費：5,293,000円）。

⑵　庁舎１階トイレ洋式化修繕

洋式トイレの普及状況やバリアフリー化を踏まえ、利用者の多い本館１階の和式トイレを洋式トイレに変更した（事業費：1,210,000円）。

２　請負契約

⑴　建設工事契約締結件数

（単位：件）

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者
500万円未満	0	0	14	6	31	5	45	11
500万円以上1,000万円未満	0	0	9	6	1	0	10	6
1,000万円以上	2	0	17	16	0	0	19	16
小　計	2	0	40	28	32	5	74	33
合　計	2		68		37		107	

⑵　業務委託契約締結件数

（単位：件）

金額段階別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		計	
	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者	町内業者	町外業者
500万円未満	0	0	9	6	2	1	11	7
500万円以上1,000万円未満	0	0	6	4	0	0	6	4
1,000万円以上	0	0	1	3	0	0	1	3
小　計	0	0	16	13	2	1	18	14
合　計	0		29		3		32	

３　検査

⑴　建設工事完成検査合格件数　　92件

⑵　業務委託完了検査合格件数　　44件

⑶　各期における検査数

（単位：件）

区　分	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	計
	４～６月	７～９月	10～12月	１～３月	
建設工事完成検査	1	4	29	58	92
業務委託完了検査	0	1	10	33	44

４　物品・役務などの契約

⑴　物品購入

区　分	町内外業者別	件数(件)	積 算 額(円)	契 約 額(円)	差　額(円)
入　　札	町外業者	23	39,347,677	34,523,754	4,823,923
	町内業者	8	17,261,889	16,490,342	771,547
	小　　計	31	56,609,566	51,014,096	5,595,470
随意契約	町外業者	36	16,752,295	15,013,252	1,739,043
	町内業者	11	3,891,387	3,472,590	418,797
	小　　計	47	20,643,682	18,485,842	2,157,840
合　計		78	77,253,248	69,499,938	7,753,310

⑵　印刷

区　分	町内外業者別	件数(件)	積 算 額(円)	契 約 額(円)	差　額(円)
入　　札	町外業者	7	9,890,876	8,073,540	1,817,336
	町内業者	0	0	0	0
	小　　計	7	9,890,876	8,073,540	1,817,336
随意契約	町外業者	25	16,290,617	14,795,803	1,494,814
	町内業者	1	317,460	244,200	73,260
	小　　計	26	16,608,077	15,040,003	1,568,074
合　計		33	26,498,953	23,113,543	3,385,410

⑶　委託、役務等

区　分	町内外業者別	件数(件)	積 算 額(円)	契 約 額(円)	差　額(円)
入　　札	町外業者	51	135,873,022	111,960,242	23,912,780
	町内業者	50	194,950,152	165,625,460	29,324,692
	小　　計	101	330,823,174	277,585,702	53,237,472
随意契約	町外業者	33	53,610,960	51,125,292	2,485,668
	町内業者	32	125,127,455	100,453,375	24,674,080
	小　　計	65	178,738,415	151,578,667	27,159,748
合　計		166	509,561,589	429,164,369	80,397,220

※単価契約は上記数値に含まない。

５　長期継続契約

安定的、効果的な業務を確保するとともに、経費の低減や競争性を高めるための複数年にわたる契約として、町立３小学校教育用システム等システムの賃貸借をはじめ、皮膚カロテノイド測定器（ベジメータ®BSⅡ）賃貸借期、長泉町ふるさと納税自動販売機、業務用端末等の賃貸借等、長期継続契約を締結した。

区　　分	件 数(件)	積 算 額(円)	契 約 額(円)	差 額(円)
役務の提供を受ける契約	0	0	0	0
物品を借り入れる契約	8	209,151,031	187,548,900	21,602,131

※積算額及び契約額は、契約期間の総額である。

※単価契約は上記数値に含まない。

６　町有林間伐体験プログラム

町有林の有効活用と森林環境教育の推進を目的として、町内公立園・私立園の年長クラスを対象とし、町有林の間伐現場を見学し、林業者から町有林の成り立ちや森の育ち方などを学ぶ町有林間伐体験プログラムを13回実施した（委託料：450,450円）。

７　ふるさと納税推進事業

令和４年度に実施した、ながいずみ版ふるさと納税「ガバメントクラウドファンディング」による寄附金を財源として、町有林の間伐材を使った名前入りのオリジナル箸を製作し、箸を使い始める４歳児の子どもたちに「はじめてのマイ箸」を贈呈した。

⑴　件　数　　426件

⑵　事業費　　1,686,960円

自治振興費

自治会活動の推進

地域の振興を図るため、各区が実施するコミュニティ施設整備事業などに対し補助金を交付した。

コミュニティ施設整備事業等補助金

区　　名	事 業 内 容	補助金(円)
元長窪	区放送施設整備事業（木柱更新・スピーカー更新工事）	365,000
上長窪	区放送施設整備事業（区内放送配線・木柱更新工事）	319,000
下長窪	区公民館施設整備事業(区公民館１階外部通路下屋防水工事等)	831,000
谷　　津	区公民館施設整備事業（区児童館浄化槽漏水修理）	123,000
納米里	区放送施設整備事業（区内放送柱移設に伴う改修工事）	500,000
	映像再生装置整備事業（区公会堂プロジェクター新規購入）	71,000
中土狩	複写機購入事業（第１公民館複写機買替）	200,000
	区公民館施設整備事業（第１公民館２階軒天部分貼替工事）	384,000
新屋町上	区公民館施設整備事業（区公民館屋根漏水補修工事）	220,000
駅　　上	エアコン整備事業（区公民館１階エアコン取付工事）	71,000
薄原下	区放送施設整備事業（区放送線修繕工事）	52,000
	区放送施設整備事業（区放送線修繕工事）	94,000
西	パソコン等整備事業（パソコン買替）	49,000
原	複写機購入事業（区公民館複写機買替）	164,000
杉　　原	エアコン整備事業（区公民館１階和室エアコン更新工事）	198,000
原　　分	区放送施設整備事業（区公民館屋上スピーカー更新工事）	59,000
竹　　原	区放送施設整備事業（区内放送柱移設に伴う改修工事）	500,000
	区公民館施設整備事業（区公民館非常警報複合装置改修工事）	38,000
ｼｬﾙﾏﾝ竹原	パソコン等整備事業（パソコン買替）	89,000
15区	19事業	4,327,000

１　ルミナスストリート事業

各区からの要望による防犯灯の新設や老朽化した防犯灯の改修を行うなど、ＬＥＤ型防犯灯（町内全域に設置）の適正管理に努めた。

⑴　ルミナスストリート維持管理費

①　灯具購入費（60灯）　4,336,200円

②　灯具設置費等手数料（81灯設置ほか）　731,500円

⑵　防犯灯電気料（4,951灯）　14,612,952円

一定額の割引を受けるため、電気料は年度当初の一括前払いとした。

２　地域防犯活動事業

犯罪がなく安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、区長や各種関係団体の代表者が主体となり、小学校区別に地区安全会議を設置して様々な防犯活動を行っており、町は地区安全会議の活動を支援するため補助金を交付している。

令和５年度は、地区安全会議の全体会で町内の犯罪発生傾向や町の防犯事業を周知した。

また、通学路での見守り活動を実施し、児童・生徒の安全確保に努めたほか、南部地区では毎月20日の防犯パトロール活動を実施し、地域の防犯対策を推進した。

地区名	事業費(円)
北　部	144,000
中　部	177,000
南　部	153,000
計	474,000

３　通学路防犯カメラ設置事業費補助金

児童・生徒の登下校中の安全を確保するため、通学路等に防犯カメラを設置する自治会等に対して補助金を交付した。

⑴　申請件数　１件(２台)

⑵　補助金額　470,000 円

企画費

１　広域行政の推進

⑴　駿豆地区広域行政連絡会

平成22年度に熱海市、三島市、沼津市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町及び長泉町の５市３町で構成する「駿豆地区広域行政連絡会」が組織され、令和５年度は、指定管理者制度の運用や総合計画の策定等について情報共有を行った。

⑵　富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議

平成13年度に静岡県20市町、神奈川県10市町、山梨県８市町村の市町村が、自然環境、歴史、文化を活かし守りながら人が集まり活気溢れる圏域を形成していくために連携し、課題を解決していくことを目的に組織化され、令和５年度は、ＳＤＧｓ推進やカーボンニュートラル等の理念に対する本会の枠組みの活用等について情報共有を行った。

⑶　富士山南東スマートフロンティア推進協議会

令和３年度に三島市、裾野市、長泉町で富士山南東消防組合を構成する２市１町で少子高齢化や地域のデジタル化など様々な地域課題の解決に向けた広域連携による取り組みを進めるとともに、民間事業者との連携や先進技術の活用などを検討するため組織され、令和５年度には清水町が参画した。令和５年度は、ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金を活用し、マイナンバーカード活用タクシー利用助成事業の端末整備や、下土狩駅から三島駅北口間で自動運転バスの実証運行を行った。

２　路線バス運行補助金

国庫補助を受けて運行している路線バス４系統（駿河平線、桜堤線、がんセンター線（三島発着、沼津発着））を維持するため、バス事業者に対して運行補助金を交付した（補助金：185,000円）。

３　コミュニティバスの運行（南北線、循環線Ａ、循環線Ｂ）

コミュニティバスの運行は、生活交通の確保と公共交通網の充実を図ることによる自家用車の利用抑制、交通渋滞の緩和及び交通事故の減少を目的とするコミュニティバスを運行した。

⑴　南北線

①　運行日数　366日（令和５年４月１日～令和６年３月31日）

②　運行時間　平　日　７時45分から18時57分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）
　　土日祝　９時00分から18時27分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

③　運行本数　平　日　６便　　土日祝　５便

④　事 業 費　19,579,131円（運行委託料）

企画費

⑤　利用状況

区分	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗車人数／日	平均乗車人数(人) 乗車人数／便
４月	170	1,781	59.37	10.48
５月	175	1,683	54.29	9.62
６月	172	1,670	55.67	9.71
７月	176	1,717	55.39	9.76
８月	177	1,768	57.03	9.99
９月	170	1,742	58.07	10.25
10月	176	1,836	59.23	10.43
11月	170	1,702	56.73	10.01
12月	175	1,661	53.58	9.49
１月	175	1,521	49.06	8.69
２月	164	1,611	55.55	9.82
３月	175	2,062	66.52	11.78
計	2,075	20,754	56.70	10.00

⑵　循環線（実証運行）

①　運行日数　366日（令和５年４月１日～令和６年３月31日）

②　運行時間　平　日　７時14分から17時17分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

土日祝　８時34分から18時47分まで（起点の始発時刻から終着時刻まで）

③　運行本数　平　日　５便　　土日祝　５便

④　事 業 費　循環線Ａ　14,901,240円（運行委託料）

循環線Ｂ　15,506,900円（運行委託料）

⑤　利用状況

循環線Ａ

区分	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗車人数／日	平均乗車人数(人) 乗車人数／便
４月	150	367	12.23	2.45
５月	155	382	12.32	2.46
６月	150	380	12.67	2.53
７月	155	451	14.55	2.91
８月	155	479	15.45	3.09
９月	150	484	16.13	3.23
10月	155	550	17.74	3.55
11月	150	514	17.13	3.43
12月	155	470	15.16	3.03
１月	155	394	12.71	2.54
２月	145	415	14.31	2.86
３月	155	412	13.29	2.66
計	1,830	5,298	14.48	2.90

企画費

循環線Ｂ

区分	便数（便）	乗車人数（人）	平均乗車人数(人) 乗車人数／日	平均乗車人数(人) 乗車人数／便
４月	150	311	10.37	2.07
５月	155	304	9.81	1.96
６月	150	341	11.37	2.27
７月	155	404	13.03	2.61
８月	155	425	13.71	2.74
９月	150	430	14.33	2.87
10月	155	455	14.68	2.94
11月	150	397	13.23	2.65
12月	155	363	11.71	2.34
１月	155	300	9.68	1.94
２月	145	299	10.31	2.06
３月	155	365	11.77	2.35
計	1,830	4,394	12.01	2.40

４　デマンド乗合タクシー「ももタク」の運行

路線バス（御長屋線）の代替交通として、令和２年４月より道路運送法第４条に基づくタクシー車両を活用したデマンド乗合タクシーの本格運行を行った。

⑴　対　　象　　元長窪区、上長窪区、屋代住宅区、谷津区、下長窪区14・15・17班に在住の方

⑵　会員登録者　　724人（令和６年３月末現在）

⑶　運　行　日　　平日（月曜日から金曜日まで）
※土日祝日、年末年始（12月29日から１月３日まで）は運休

⑷　運行時間　　６時30分から19時10分まで

⑸　運行本数　　行き10便（長泉なめり駅方面）、帰り９便（桃沢郷上方面）

⑹　料　　金　　200円から600円

⑺　運行実績　　令和５年４月から令和６年３月まで

①　運行日数　　243日

②　運行台数　　1,258台

③　輸送人数　　1,625人

④　委託料　　1,861,370円

⑤　乗合率　　1.29人

⑥　収支率　　18.8％

５　マイナンバーカードを活用したタクシー利用助成事業

バスが運行されていない地域の町民や、年齢や身体的な理由でバス停までの移動が困難な町民（高齢者等）への重点的な対応として、町内全域でタクシー利用助成を行い、日常的な生活の為に必要な外出支援、外出機会の増大を図ることを目的としたマイナンバーカードを活用したタクシー利用助成を行った。

企画費

① 実施期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日
② 対　　象　75歳以上又は65歳以上の免許証返納者
③ 登 録 者　1,505人（令和６年３月末時点）
④ 延べ利用者　7,842人
⑤ 助成内容　タクシー利用料金の半額を最大600円/回助成
⑥ 事 業 費　14,587,057円

６　ふるさと応援基金積立事業

町ではふるさと納税制度を活用して長泉町を応援することを目的として寄せられた寄附金を、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源に充てるため、長泉町ふるさと応援基金を設置している。

令和５年度は、町有林の間伐材の有効活用を図るため、箸を使い始める４歳児の子どもたちへ「はじめてのマイ箸」を贈呈するプロジェクトを掲げ、ガバメントクラウドファンディング型のふるさと納税として寄附を募った。

なお、令和５年度に寄せられた寄附金は、令和６年度にプロジェクトを実施するための財源に充てるため、ふるさと応援基金への積み立てを行った。

⑴ 名　　称　「はじめてのマイ箸」プロジェクト
⑵ 寄附件数　12件
⑶ 寄附金額　1,263,000円
⑷ 基金積立金　1,263,000円

７　長泉町ウィプロ事業

「長泉町定住のための新幹線通学支援補助金」を申請している長泉町の未来を担う若者（未来人）が行う事業の一環であり、未来人自らが「やってみたいこと」や「町の課題解決」を実現する事業として、「防災を考えるきっかけfesta」の事業計画（実施は令和６年度）を立案した（事業費：109,500円）。

８　物価高騰対策ＤＸ推進費　キャッシュレス決済推進事業費

電子申請やキャッシュレス決済などのデジタル技術を体験する機会をつくることや物価高騰による負担軽減を図るため、国の交付金を活用して町民全員に3,000円分のデジタル商品券を配付した。

⑴ 対象者　35,491人
⑵ 申請者数　26,141人
⑶ 申請率　73.6%
⑷ 事業費　80,283,874円

企画費

９　長泉町ＳＤＧｓ推進事業

ＳＤＧｓの取り組みの推進及び裾野の拡大を図るため、町内におけるＳＤＧｓの取り組みの活性化につなげることを目的に、「長泉町ＳＤＧｓ宣言」を募集し、ホームページ等でＳＤＧｓの達成に向けた取り組みを公表し、支援した。

⑴　対 象 者　　町内において事業活動を行う個人事業主、法人その他の団体

⑵　申請件数　　40件（うち令和５年度申請件数　33件）

⑶　事 業 費　　301,800円

交流事業費(行政課)

１　国際姉妹都市交流の推進

昭和63年４月29日にニュージーランド国ワンガヌイ市と姉妹都市提携を締結して以来、長泉町国際交流協会と協調しながら、教育や文化などを通じて両市町の友好と親善を深めている。

・長泉町国際交流協会への補助

国際交流活動を推進するため、姉妹都市との友好親善を促進することを目的として、昭和63年１月に発足した長泉町国際交流協会に対して補助金を交付した（補助金：5,500,000円）。

中村奨学生語学研修支援事業では、中学生15人をワンガヌイ市に派遣し、ホームステイや学校生活を通じて、英語や異文化を学ぶことができ、両市町における交流の絆を更に深めることができた。また、様々な世代に姉妹都市の魅力をPRするため「Kia Ora! ながいずみ」の開催や産業祭へのブース出店等を実施した。

２　多文化共生社会の推進

外国人住民が増加する中、多文化共生社会を推進するため各種事業を実施した。

⑴　日本語教室

町内在住の外国人が暮らしやすいまちを目指すため、町内で初めての日本語教室を全６回実施した。

①　事業費　　12,200円

②　参加者　　外国人学習者25人、サポーター34人

③　その他　　文化庁が実施する日本語教室空白地域解消推進事業を活用

⑵　地域日本語サポーター養成講座

日本語教室で外国人学習者を支援するサポーターの養成講座を２回実施した。

①　事業費　　4,800円

②　参加者　　１回目30人、２回目20人

③　その他　　文化庁が実施する日本語教室空白地域解消推進事業を活用

⑶　職員向け「やさしい日本語セミナー」

外国人住民が増える中、職員の多文化共生への理解促進のためセミナーを２回実施した。

①　事業費　　66,000円

②　参加者　　１回目23人、２回目17人

交流事業費(産業振興課)

国内姉妹都市交流の推進

平成19年11月17日に長野県小県郡青木村と姉妹都市提携を締結して以来、住民相互の交流によって、両町村の発展と住民の余暇活動の推進を図っている。

令和５年度は余暇活動の推進として、青木村を訪れ村内宿泊施設に宿泊する住民に対し、助成券を発行する「青木村宿泊施設利用助成制度」などにより交流活動を行った。

- 利用人数　　67人（内訳　１泊：58人、２泊：９人）
- 宿 泊 数　　76泊
- 助成金額　　228,000円

情報管理費

１　住民情報システム費

⑴　平成30年12月より導入した統合型住民情報システムであるＴＡＳＫクラウドシステムにより、正確で効率的な住民サービスの提供を図った。

①　システム利用料　　39,721,572円
②　ハードウェア保守料　　4,421,714円
③　アウトソーシング委託料　　33,999,730円

⑵　標準準拠システムへの移行支援業務

令和７年３月末までに実施する標準準拠システムへの移行に関する差異分析・文字同定等の準備業務を行った（事業費：9,471,000円）（国庫補助金：9,471,000円）。

２　システム維持管理事業費

⑴　電子申請サービスの利用状況

令和４年４月から近隣市町（９市町）で電子申請サービスを更改し、共同で調達・利用を開始した。新たな電子申請サービスでは、マイナンバーカードの認証機能を利用することで、厳格な本人確認が必要な手続きについても申請を受け付けることが可能となった（事業費：1,285,350円）。

手続き総数※　　145件
手続き総数　　12,261件
※通年で受け付けている手続きのみ

⑵　新施設予約システム構築業務委託

利用者の利便性向上するため、施設予約システムを更改し、新たにオンライン抽選・予約が可能となるシステムを構築した（事業費：4,950,000円）。

３　デジタル化推進事業費

⑴　ＤＸ推進アドバイザリー業務

今後新たに導入を検討するＩＴ技術等について、自治体業務知識とＩＴ技術の専門的な知識と経験を有する外部コンサルタントより定期的に支援を受けるとともに、その他情報施策全般における助言を受けた（事業費：1,628,000円）。

⑵　次期ネットワーク基盤構築業務

今後のＤＸ推進において重要なネットワーク基盤について、フリーアドレス等に対応したものを構築した。

①　事業期間　　令和５年２月10日から令和６年２月29日
②　事業費総額　　63,220,300円（令和５年度：51,670,672円）

⑶　仮想化基盤構築業務

新たに構築したネットワーク基盤上で運用する、ＬＧＷＡＮ系、個人番号系、インターネット系の仮想端末及び認証サーバ等を新たに構築した。

①　事業期間　　令和５年５月25日から令和６年２月５日
②　事業費　　268,716,800円

情報管理費

⑷　ネットワーク基盤構築支援業務

ネットワーク基盤の構築業務における進捗管理や課題解決に関して、自治体業務に関する知識とＩＴ技術の専門的な知識を有する外部コンサルタントより支援を受けた（事業費：1,540,000円）。

⑸　行政情報分析基盤システム構築業務

職員のデータ利活用を推進するため、町が所有する住民基本台帳等のビックデータを匿名化し、当該データを可視化して分析・予測などが行える情報分析基盤システムを構築した（事業費：4,818,000円）。

消費対策費

１　消費生活相談事業

消費者安全法第８第２項の規定に基づき、消費生活に関する専門の相談員を配置し、通信販売や訪問販売、契約上のトラブル等に関する消費生活相談を実施した。

⑴　相談受付件数

区　分	件数（件）
電　話　等	64
来　　庁	47
計	111

⑵　相談内容別受付件数

区　分	内　容	件数（件）
通信販売	郵便、電話機、インターネットなどを通じた販売	35
訪問販売	店舗や営業所等以外での販売・契約	11
店舗購入	店舗での商品購入・契約	20
特殊詐欺	オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空請求ハガキなど	9
そ　の　他	ネガティブオプション※、電話勧誘販売など	36
計		111

※注文していない商品を送り付け、支払い義務があると思わせて、代金を請求する商法のこと。

２　消費対策事業

安全で安心できる消費生活の実現のため、事業を実施した。

⑴　消費生活出前講座

消費者被害を未然に防止するため、成人年齢の引き下げに伴う対策として、知徳高校において、直近の特殊詐欺の手口や防止する方法について講座を実施した。また、高齢者の被害が多い傾向にあることから、シニアクラブ連合会を対象に出前講座を実施した。

区　分	件　数
団体数（団体）	2
延日数（日）	2
延参加者数（人）	300

⑵　長泉町特殊詐欺対策電話機等設置支援事業

振り込め詐欺などの消費者被害を未然に防止するため、特殊詐欺対策電話機を高齢者等の世帯に設置し、その被害を防止するとともに、住民の迷惑電話への警戒心や防衛心を高めることを目的に事業を実施した。

①　委託料　　168,900円

②　設置件数　　17件

南部地区センター管理費

1　施設利用実績

南部地区センターは、防災機能を備える施設であるとともに、自治会及び各種団体に利用され、地域のコミュニティの充実及び発展の場としての活用が図られた。

⑴　利用件数及び利用者数

区分＼年度			令和3		令和4		令和5	
			件数（件）	人数（人）	件数（件）	人数（人）	件数（件）	人数（人）
1階	会議室A	午前	194	1,187	178	1,066	192	1,362
		午後	126	703	104	706	163	1,326
		夜間	111	559	105	621	126	731
	会議室B	午前	127	646	122	641	181	1,162
		午後	164	939	170	1,004	230	1,540
		夜間	108	680	98	578	109	688
	調理室	午前	13	66	21	169	41	320
		午後	16	82	29	192	38	273
		夜間	3	11	2	17	11	19
2階	ホールA	午前	74	485	90	725	101	1,116
		午後	99	771	98	810	143	1,606
		夜間	150	802	152	853	187	1,047
	ホールB	午前	114	663	130	813	162	1,663
		午後	106	749	111	840	151	1,573
		夜間	161	940	154	761	198	1,113
	和室A	午前	53	253	65	327	73	268
		午後	74	264	53	260	102	368
		夜間	115	484	90	531	155	614
	和室B	午前	22	54	23	73	34	76
		午後	43	115	56	187	86	222
		夜間	11	40	20	83	69	167
計			1,884	10,493	1,871	11,257	2,552	17,254

⑵　利用者別内訳

（単位：人）

区分＼年度		令和3	令和4	令和5
一般団体	会議・研修	790	687	779
	ダンス・体操	2,202	1,444	2,790
	料理	138	324	400
	音楽（楽器演奏）	1,585	2,290	3,206
	その他	1,669	1,672	2,414
50％減免団体	減免認定団体	2,521	2,102	2,522
100％減免団体	防災・防犯	0	0	43
	自治会	1,133	1,575	3,822
	公共的・社会教育団体	455	1,163	1,278
計		10,493	11,257	17,254

南部地区センター管理費

⑶　使用料

（単位：円）

区分＼年度	令　和　3	令　和　4	令　和　5
使　用　料　収　入	1,258,550	1,158,850	1,633,200

2　施設整備費

南部地区センターは、平成９年に供用開始してから26年が経過し、防災倉庫屋上に設置されている受変電設備高圧機器の老朽化による停電事故を防止するため、更新工事を行った。

また、大雨により北面屋根から２階和室への雨漏りが発生したため、屋根葺き替え工事を行った。

工事請負費

工　事　名	概　　要	金　額（円）
南部地区センター受変電設備高圧機器更新工事	変圧器の更新ほか	5,076,500
南部地区センター北面屋根葺替工事	北面の屋根の葺き替え	1,551,000

賦課徴収費

町の財政運営の根幹となる町税は、前年度に比べ調定額及び収入済額ともに増加した。

町税の決算額は、調定額10,018,141千円に対し、収入済額9,628,156千円、収納率96.11％で、前年度に比べ調定額で133,475千円（1.4％）の増額、収入済額で106,859千円（1.1％）の増額、収納率は0.21ポイント減少した。

１　町税の概要（現年課税分＋滞納繰越分）

項目＼年度	令和元	令和２	令和３	令和４	令和５
調定額Ａ（千円）	10,306,179	9,804,005	9,777,497	9,884,666	10,018,141
調定伸長率（％）	100.00	95.13	94.87	95.91	97.21
収入済額Ｂ（千円）	10,007,337	9,423,114	9,430,624	9,521,297	9,628,156
不納欠損額Ｃ（千円）	12,715	8,058	7,739	11,342	131,271
収入未済額 Ａ―Ｂ―Ｃ（千円）	286,127	372,833	339,134	352,027	258,714
収納率 Ｂ／Ａ（％）	97.10	96.11	96.45	96.32	96.11
一般会計歳入決算額 Ｄ（千円）	15,779,734	21,712,561	17,886,595	17,153,664	17,554,709
町税の占める割合 Ｂ／Ｄ（％）	63.42	43.40	52.72	55.51	54.85

２　税目別調定額の状況（現年課税分＋滞納繰越分）

項目＼年度		令和元	令和２	令和３	令和４	令和５
町民税	調定額（千円）	4,567,464	3,973,693	3,971,133	3,947,795	4,015,946
	伸長率（％）	100.00	87.00	86.94	86.43	87.93
固定資産税	調定額（千円）	4,812,663	4,900,559	4,866,148	4,968,464	5,023,628
	伸長率（％）	100.00	101.83	101.11	103.24	104.38
軽自動車税	調定額（千円）	100,105	105,202	110,668	117,380	121,605
	伸長率（％）	100.00	105.09	110.55	117.26	121.48
町たばこ税	調定額（千円）	282,277	273,936	286,635	296,854	299,242
	伸長率（％）	100.00	97.05	101.54	105.16	106.01
入湯税	調定額（千円）	1,737	2,623	2,920	3,826	2,841
	伸長率（％）	100.00	151.01	168.11	220.26	163.56
都市計画税	調定額（千円）	541,933	547,992	539,993	550,347	554,879
	伸長率（％）	100.00	101.12	99.64	101.55	102.39
計	調定額（千円）	10,306,179	9,804,005	9,777,497	9,884,666	10,018,141
	伸長率（％）	100.00	95.13	94.87	95.91	97.21

※伸長率は、令和元年度を 100とした場合の伸率を示す。

各税目の調定額の主な増減要因は次のとおりである。

・町　民　税　　個人町民税は個人所得の上昇等による増額。
　　法人町民税は民間需要の低迷による減額。

・固定資産税　　家屋の新増築による増額。

・軽自動車税　　四輪乗用自家用の台数増加による増額。

賦課徴収費

・町たばこ税　　売上本数の増加による増額。

・入　湯　税　　申告人数の減少による減額。

・都市計画税　　家屋の新増築による増額。

3　個人町民税の課税実績

種別	均等割		所得割		計	
	納税義務者数（人）	課税額（千円）	納税義務者数（人）	課税額（千円）	納税義務者数（人）	課税額（千円）
現年課税分	23,687	82,902	21,927	3,267,723	23,687	3,350,625
過年度分	34	116	181	11,706	185	11,822
退職分	0	0	136	26,480	136	26,480
計	23,721	83,018	22,244	3,305,909	24,008	3,388,927

前年課税現年収入	413,528
現年課税翌年収入	△429,189
調定額	3,373,266

所得別課税標準額の内訳

・給与及び事業所得金額　　58,560,869千円

・譲渡所得　　2,834,776千円

（うち土地譲渡　1,708,274千円）

（うち株式譲渡　1,126,502千円）

・退職所得　　508,182千円

4　法人町民税

⑴　課税実績

年度＼区分	均等割		法人税割		計	
	法人数（社）	課税額（千円）	法人数（社）	課税額（千円）	法人数（社）	課税額（千円）
令和元	1,052	161,808	440	1,114,151	1,054	1,275,959
令和2	1,075	154,073	427	485,706	1,077	639,779
令和3	1,072	164,861	425	461,395	1,074	626,256
令和4	1,089	168,296	458	404,483	1,091	572,779
令和5	1,109	162,636	459	401,798	1,113	564,434

⑵　産業別法人数

（単位：社）

法人区分 / 事業種目	１号	２号	３号	４号	５号	６号	７号	８号	９号	計
農業、林業	13	0	2	0	0	0	0	0	0	15
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
建設業	92	1	28	1	3	0	7	0	0	132
製造業	102	2	33	8	5	3	17	2	7	179
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	1	0	3	0	0	8
情報通信業	14	0	2	0	0	0	1	0	0	17
運輸業、郵便業	14	2	13	3	2	1	1	1	2	39
卸売業、小売業	136	0	32	3	17	2	19	1	2	212
金融業、保険業	10	0	2	0	2	1	8	0	1	24
不動産業、物品賃貸業	104	0	8	1	1	1	3	0	0	118
学術研究、専門・技術サービス業	54	2	6	0	3	1	2	1	0	69
宿泊業、飲食サービス業	24	0	6	2	1	0	1	0	0	34
生活関連サービス業、娯楽業	19	1	6	1	0	0	0	0	1	28
教育、学習支援業	15	0	0	0	1	1	0	0	0	17
医療、福祉	47	0	7	0	2	1	1	0	0	58
複合サービス事業	7	0	1	0	0	0	1	0	1	10
サービス業（他に分類されないもの）	84	6	21	3	5	0	8	0	1	128
分類不能の産業	5	0	0	0	1	0	0	0	0	6
計	745	14	168	22	44	11	72	5	15	1,096

⑶　法人区分による年度別法人数

（単位：社）

法人区分 / 年度	１号	２号	３号	４号	５号	６号	７号	８号	９号	計
令和元	752	11	170	23	58	11	76	10	14	1,125
令和２	773	10	167	23	51	11	78	10	14	1,137
令和３	769	11	164	25	44	10	77	7	16	1,123
令和４	778	12	173	24	45	11	76	9	15	1,143
令和５	745	14	168	22	44	11	72	5	15	1,096

※法人区分

法　人	法人の区分（資本などの金額及び従業員数）
１号	資本などの金額が１千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人以下
２号	資本などの金額が１千万円以下の法人で、町内の事務所などの従業員数が50人超
３号	資本などの金額が１千万円を超え１億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
４号	資本などの金額が１千万円を超え１億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
５号	資本などの金額が１億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
６号	資本などの金額が１億円を超え10億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
７号	資本などの金額が10億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人以下
８号	資本などの金額が10億円を超え50億円以下の法人で、町内の事務所などの従業員が50人超
９号	資本などの金額が50億円を超える法人で、町内の事務所などの従業員が50人超

５　固定資産税

⑴　土地の課税実績

地　目	地　積（千㎡）	評 価 額（千円）	免税点以上の課税標準額（千円）	課税標準額前年度対比（％）	1㎡当たり平均評価額（円）
田	560	12,535,581	3,813,155	97	調整　91 市街 59,962
畑	1,882	11,766,230	3,196,393	96	調整　41 市街 54,092
宅　地	5,782	326,028,289	113,425,896	100	56,387
山　林	4,193	62,623	62,623	100	15
そのほか	3,141	22,460,597	13,774,655	99	7,151
計	15,558	372,853,320	134,272,722	100	23,965

※非課税地及び法定免税点未満のものを除く

⑵　家屋の課税実績

①　家屋の課税実績

区　分	床 面 積（千㎡）	免税点以上の課税標準額（千円）	課税標準額前年度対比(％)	１㎡当たり平均課税標準額（円）
木　造	1,027	31,922,226	104	31,083
非木造	2,137	102,535,334	102	47,981
計	3,164	134,457,560	102	42,496

※非課税家屋及び法定免税点未満のものを除く

②　新増築家屋（令和５年１月２日から令和６年１月１日まで）

区　分		棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額(千円)	床面積１㎡当たり平均評価額（円）
新築分	木　造	152	17,828	1,522,232	85,384
	非木造	62	22,231	2,551,879	114,789
	計	214	40,059	4,074,111	101,703
増築分	木　造	3	91	5,098	56,022
	非木造	1	78	3,922	50,282
	計	4	169	9,020	53,373

③　新増築家屋建築年別比較

区分＼年度		令和元	令和２	令和３	令和４	令和５
木　造	棟　数（棟）	168	158	147	154	155
	床面積（㎡）	19,992	19,085	18,967	18,675	17,919
非木造	棟　数（棟）	93	59	47	46	63
	床面積（㎡）	22,802	18,518	9,506	20,800	22,309
計	棟　数（棟）	261	217	194	200	218
	床面積（㎡）	42,794	37,603	28,473	39,475	40,228

⑶　償却資産の課税実績

区　　分		評価額(千円)	課税標準額(千円)	課税標準額前年度対比(%)
町長が価格決定したもの	構　築　物	12,683,275	12,568,114	102
	機械・装置	39,064,891	38,732,256	99
	船　舶	1,359	1,359	35
	航　空　機	308	308	70
	車両及び運搬具	132,710	132,710	101
	工具・器具・備品	8,407,880	8,399,236	100
	小　計	60,290,423	59,833,983	99
総務大臣・知事が価格決定したもの		15,855,530	15,827,260	100
合　計		76,145,953	75,661,243	100

６　都市計画税

区　分	面積（千㎡）	評価額（千円）	課税標準額（千円）	課税標準額前年度対比（%）	1㎡当たり平均評価額（円）
土　地	5,477	336,486,140	158,019,864	100	61,436
家　屋	2,750	117,663,722	117,398,924	102	42,787

※非課税地及び法定免税点以下のものを除く

７　軽自動車税

種別割	種　別		台　数(台)	調　定　額(円)
	原動機付自転車	50cc	1,703	3,406,000
		90cc	85	170,000
		125cc	477	1,144,800
		ミニカー	21	77,700
	軽　自　動　車	二輪車	576	2,073,600
		四輪乗用 営業	3	24,600
		四輪乗用 自家用	8,717	88,719,300
		四輪貨物 営業	79	291,300
		四輪貨物 自家用	1,859	9,576,300
	小型特殊自動車	農耕作業用のもの	167	400,800
		その他のもの	121	713,900
	二輪の小型自動車		484	2,904,000
	計		14,292	109,502,300
環境性能割			351	8,445,200

８　徴　収

⑴　町税年度別収入状況

町税全体の収納率は、前年度に比べて0.21ポイント減少した。

項目／年度	現年課税分（A）			滞納繰越分（B）			収納率 (A)+(B)
	調定額（千円）	収入済額（千円）	収納率（%）	調定額（千円）	収入済額（千円）	収納率（%）	（%）
令和元	10,053,448	9,960,386	99.07	252,731	46,951	18.58	97.10
令和２	9,518,282	9,372,276	98.47	285,723	50,838	17.79	96.11
令和３	9,426,941	9,346,383	99.15	350,556	84,241	24.03	96.45
令和４	9,545,829	9,469,266	99.20	338,837	52,031	15.36	96.32
令和５	9,669,102	9,588,499	99.17	349,039	39,657	11.36	96.11

⑵　税目別収納率（現年課税分）

税目／項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	都市計画税
調定額（千円）	3,373,266	564,434	4,762,115	117,948	299,242	1,632	550,466
収入済額（千円）	3,346,702	563,136	4,713,916	116,754	299,242	543	548,206
未納額（千円）	26,564	1,298	48,199	1,194	0	1,089	2,260
収納率（%）	99.21	99.77	98.99	98.99	100.00	33.24	99.59

⑶　税目別収納率（滞納繰越分）

税目／項目	個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	入湯税	都市計画税
調定額（千円）	75,199	3,047	261,513	3,658	1,209	4,413
収入済額（千円）	22,039	1,500	13,410	827	0	1,881
未納額（千円）	53,160	1,547	248,103	2,831	1,209	2,532
収納率（%）	29.31	49.23	5.13	22.61	0.00	42.62

９　その他収納事務

⑴　町税等督促状発送件数　　13,604件

⑵　町税等収入種別取扱件数

（単位：件）

収入種別	年金特別徴収	口座振替	金融機関	コンビニ納付	クレジット納付	スマホ決済	計
件　　数	104,045	68,726	69,200	34,408	1,308	5,972	283,659

※金融機関には、給与特別徴収を含む。

⑶　口座振替依頼件数

・口座振替依頼書（ハガキ含む）　1,413件

・WEB口座振替　　258件

⑷　差押件数

（単位：件）

預　金	生命保険	給与・年金	不動産	動　産	そのほか	計
181	24	38	11	0	32	286

賦課徴収費

⑸　捜索件数　　１件

⑹　静岡地方税滞納整理機構への移管実績

移管件数（件）	移管金額（本税）（千円）	徴収額(本税)(千円)	収納率（%）
35	43,780	21,414	48.91%

・静岡地方税滞納整理機構負担金　　6,342千円

1　戸籍

戸籍届出件数は、全体では前年度に比べ23件の減となり、本籍数は52戸籍の増、本籍人口は24人の減となった。

⑴　戸籍届出件数

（単位：件）

区分／年度など		出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	入籍	養子縁組	養子離縁	その他	計
令和4	本庁	430	551	405	102	262	72	41	8	130	2,001
	南部	1	0	0	0	4	2	0	0	1	8
	計	431	551	405	102	266	74	41	8	131	2,009
令和5	本庁	446	538	383	106	250	72	32	9	135	1,971
	南部	2	0	1	3	5	0	1	1	2	15
	計	448	538	384	109	255	72	33	10	137	1,986

※「その他」の内容は、認知、分籍、氏の変更、国籍の得喪などである。

⑵　本籍数、本籍人口、新戸籍編成及び除籍数

区分／年度	本籍数（戸）	本籍人口（人）	一戸籍当たり在籍者数（人）	新戸籍編成数（戸）	除籍数（戸）	本籍数増減（戸）
令和4	14,097	35,034	2.49	327	300	27
令和5	14,149	35,010	2.47	323	271	52

2　住民基本台帳

住民基本台帳人口は、前年度に比べ245人（0.57％）の増となり、主な要因は、転入者数が転出者数を336人上回る社会増などである。

⑴　住民基本台帳人口及び世帯数

区分／年度	男（人）	女（人）	計（人）	前年度増減（人）	世帯数（世帯）
令和4	21,332	21,936	43,268	△72	18,714
令和5	21,482	22,031	43,513	245	19,033

⑵　住民基本台帳関係異動者数

（単位：人）

区分／年度など		増事由				減事由			
		転入	出生	その他	計	転出	死亡	その他	計
令和4	本庁	2,429	353	25	2,807	2,416	450	13	2,879
	南部	46	1	0	47	47	0	0	47
	計	2,475	354	25	2,854	2,463	450	13	2,926
令和5	本庁	2,377	375	15	2,767	2,072	456	27	2,555
	南部	68	2	0	70	37	0	0	37
	計	2,445	377	15	2,837	2,109	456	27	2,592

※「その他」の内容の増事由は、転出取消、外国人住民の在留資格取得である。減事由は、実態調査に基づく職権消除、法務省からの通知による外国人住民の消除である。

３　各種証明書交付

⑴　諸証明交付状況及び手数料

種類＼区分			申請件数（件）				有料交付枚数（枚）				公用・免除交付枚数（枚）	金額（円）
			本庁	南部	ｺﾐｾﾝ	計	本庁	南部	ｺﾐｾﾝ	計		
戸籍	全部事項	戸籍	3,931	331	－	4,262	4,173	332	－	4,505	465	2,027,250
		除籍	915	55	－	970	2,371	112	－	2,483	6	1,862,250
	個人事項	戸籍	428	61	－	489	487	67	－	554	18	249,300
		除籍	7	0	－	7	16	0	－	16	0	12,000
住民票	世帯	全部	4,496	296	50	4,842	5,219	330	54	5,603	365	1,680,900
		一部	4,812	511	198	5,521	5,635	600	222	6,457	315	1,937,100
印鑑	登録		1,755	61	－	1,816	1,755	61	－	1,816	0	544,800
	証明		5,013	621	156	5,790	6,989	793	205	7,987	0	2,396,100
諸証明	附票		293	16	－	309	699	36	－	735	1	220,500
	身分		214	27	－	241	243	30	－	273	0	81,900
	受理		101	1	－	102	140	1	－	141	0	49,350
	受理(賞状)		0	0		0	3	0		3	0	4,200
	不在籍		2	1	－	3	4	2	－	6	0	1,800
	不在住		15	0		15	17	2		19	0	5,700
	独身証明		37	3	－	40	38	3	－	41	0	12,300
	その他		47	0	－	47	6	0	－	6	41	1,800
	記載事項	戸籍	19	0	－	19	17	0	－	17	8	5,950
		住民	349	24	－	373	380	29	－	409	10	122,700
閲覧			4	0	－	4	227	0	－	227	0	68,100
計			22,438	2,008	404	24,850	28,419	2,398	481	31,298	1,229	11,284,000

※公用・免除交付枚数の欄は、長泉町事務手数料条例第５条による手数料免除の交付枚数

⑵　コンビニ交付サービス交付枚数及び手数料

令和６年２月より、コンビニ交付対象証明書に戸籍証明書と戸籍の附票を追加した。

年度など＼区分		申請件数（件）	交付枚数（枚）	金　額（円）
令和４	住民票	3,400	3,772	921,000
	印鑑証明	1,850	2,535	624,100
	所得課税（非課税）証明	380	393	105,800
	計	5,630	6,700	1,650,900
令和５	住民票	5,057	5,660	1,132,000
	印鑑証明	2,925	3,951	790,200
	所得課税（非課税）証明	604	632	126,400
	戸籍証明書	157	170	59,500
	戸籍の附票	14	14	2,800
	計	8,757	10,427	2,110,900

⑶　駿豆地区（12市町）広域相互交付枚数及び手数料

区分／市町	長泉町で交付申請を受けた枚数（枚）				他市町からの交付申請を受けた枚数（枚）				合計（枚）
	住民票	印鑑証明	戸籍	小計	住民票	印鑑証明	戸籍	小計	
沼津市	16	8	215	239	29	22	129	180	419
熱海市	0	0	11	11	1	0	3	4	15
三島市	16	5	188	209	9	4	93	106	315
伊東市	4	0	16	20	0	0	5	5	25
御殿場市	9	3	64	76	1	0	11	12	88
裾野市	11	6	91	108	4	2	61	67	175
伊豆市	3	0	41	44	0	0	9	9	53
伊豆の国市	4	2	46	52	0	0	19	19	71
函南町	5	1	32	38	1	0	18	19	57
清水町	7	6	51	64	4	4	20	28	92
小山町	5	1	13	19	2	1	3	6	25
計	80	32	768	880	51	33	371	455	1,335
交付手数料（円）	379,200								

⑷　戸籍の全国広域交付枚数

令和６年３月１日から全国どこの自治体でも自己、配偶者及び直系親族の戸籍全部事項証明書と除籍改製原戸籍謄本が取得できるサービスが開始された。

（単位：枚）

年度／区分	交付件数		
	戸籍全部事項証明書	除籍改製原戸籍謄本	合計
令和５	162	106	268

４　住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークを利用して、次のとおり事務サービスを行った。

⑴　住民票関係

年度／区分	住民票の交付処理件数（件）	他市区町村からの交付依頼承認件数（件）	特例転入転出処理件数			
			特例転出		特例転入	
			件数（件）	人数（人）	件数（件）	人数（人）
令和４	8	20	667	1,061	670	1,019
令和５	8	15	912	1,350	912	1,354

⑵　マイナンバーカード

年度／区分	交付件数		
	有料（件）	無料（件）	交付率（%）
令和４	140	11,806	73.04
令和５	153	4,237	82.97

※交付率は、各年度の３月31日現在

５　総合窓口

転入・転出などに伴う来庁者へのワンストップサービスを目的に、各種証明・手続きの総合窓口として、次のとおり事務の取り扱いを行った。

⑴　税証明書の交付枚数

種類＼区分	申請件数(件)	有料交付枚数(枚)	無料交付枚数(枚)	金　額（円）
所得課税証明	2,140	1,778	5	533,400
非課税証明	125	1,230	8	369,000
納税証明	684	545	307	163,500
評価証明	494	450	248	135,000
公課証明	41	148	2	44,400
名寄帳	173	103	332	0
事業所証明	0	0	0	0
その他の証明	17	10	10	5,000
計	3,674	4,264	912	1,250,300

※その他の証明の無料交付は、確定申告用納付確認書である。

⑵　主な申請届出の受付取扱件数

・就学児童生徒転入転出異動届　208件
・こども医療費受給者証交付申請書など　1,234件
・児童手当認定請求書など　606件
・こども商品券請求書兼受領書　354件

⑶　おくやみ窓口

身近な方を亡くされたご遺族の不安な思いに寄り添い、手続きの負担を少しでも軽減するため、令和５年５月８日からおくやみ窓口を開設した。

（単位：件）

年度＼区分	予約件数		
	電話・窓口予約	オンライン予約	合計
令和５	31	27	58

⑷　南部住民窓口事務所での取扱件数

（単位：件）

内　訳 ＼ 年　度	令和３	令和４	令和５
住民窓口課（異動届、印鑑登録など）	296	669	382
福祉保険課（国保・福祉・後期高齢者医療の申請など）	99	99	105
長寿介護課（各種助成券の申請など）	14	16	10
こども未来課（こども医療費・児童手当の申請など）	10	25	32
税務課（簡易申告書、口座振替依頼書など）	22	11	20
会計課（税金、交通災害共済など）	587	567	576
企画財政課（マイタク利用助成申請）	0	0	131
その他（上下水道料口座振替依頼書など）	4	2	3
計	1,032	1,389	1,259

６　旅券の申請

令和５年３月27日から、マイナンバーカードを利用したパスポートの電子申請が可能となった。

（単位：件）

区分 ＼ 年度	新規申請				訂正	増補・紛失	記載事項変更	計
	10年	10年(電子)	５年	５年(電子)				
令　和　４	420		194		0	1	19	634
令　和　５	831	42	560	9	0	2	41	1,485

７　窓口時間延長等における業務の取扱

毎週水曜日の午後５時15分から午後６時30分まで及び毎月第２土曜日と３月の第４土曜日の午前８時30分から午後５時15分まで窓口開庁を行った。

種　類 ＼ 年　度	令　和　３	令　和　４	令　和　５
戸籍謄抄本等（枚）	109	160	134
住民票（枚）	364	327	221
印鑑登録（枚）	95	87	84
印鑑証明（枚）	220	211	222
その他の証明（枚）	24	51	41
税証明（枚）	123	129	100
旅券（枚）	33	85	271
マイナンバーカード（枚）	976	1,557	505
住基異動（枚）	84	84	99
戸籍届出（枚）	40	15	17
来庁者（人）	1,901	2,513	1,435

８　戸籍住民基本台帳管理事務費ほか

事　業　名	概　　要	金　額（円）
長泉町住民窓口課窓口業務委託	証明書の交付請求等、印鑑登録、旅券事務、郵送請求などに関する業務	15,840,000
コンビニ交付戸籍証明書追加に係る宛名連携構築業務委託	コンビニ交付サービスに戸籍証明書の発行機能を追加するための宛名連携構築業務	11,000,000
コンビニ交付戸籍初期導入業務委託	コンビニ交付サービスで戸籍証明書を発行できるようにするためのシステムの初期導入業務	3,003,000
戸籍システム副本対応業務委託（令和４年度から繰越）	法務省が整備する戸籍情報連携システムへの接続設定変更や他の市区町村の副本記録等参照、戸籍証明書の広域交付等に対応するための戸籍情報システムの改修業務	4,202,000

県議会議員選挙費

静岡県長泉町県議会議員選挙　　令和５年４月９日執行

⑴　得票結果

わたなべじん　（無　所　属）　　7,075　票

加藤ゆうき　（自由民主党）　　7,777　票

⑵　投票状況

	名簿登録者数（人）	当日有権者数（人）	投票者（人）	棄権者（人）	投票率（%）
男	17,226	16,736	7,358	9,378	43.97
女	17,884	17,487	7,671	9,816	43.87
計	35,110	34,223	15,029	19,194	43.91

統計調査総務費

令和５年住宅・土地統計調査

統計法に基づく国の基幹統計調査で、住宅や住宅以外で人が居住する建物の実態や、居住している世帯の実態を調査し、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。

⑴ 調査期日　令和５年10月１日

⑵ 対　　象　調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯

⑶ 調査内容　世帯、住宅、現住居の敷地、現住居以外の住宅・土地など

⑷ 調査員等　指導員４人、調査員20人

交通安全対策費

1　交通安全教育

交通安全指導員や町交通指導員などにより、幼児、児童、高齢者などの交通弱者に対し交通安全教室を開催するなど、交通安全意識の高揚に努めた。

⑴　交通安全教室実施状況

項目／対象	回数（回）	参加人数（人）	内容
保育園	30	1,691	交通安全に対する正しいルールやマナーを身につけるための指導
幼稚園	25	1,296	
認定こども園	16	1,539	
小学校	10	1,431	ヘルメットの着用や交通ルールとマナーの習得
中学校	2	721	ヘルメットの着用などの交通安全教育
高等学校	1	292	ヘルメットの着用などの交通安全教育
高齢者	12	250	ヘルメットの着用や交通安全意識の高揚
計	96	7,220	

⑵　町内公共施設や商業施設などでの啓発活動　　８回、882人

2　高齢者安全運転装置設置費補助金

高齢運転者による交通事故防止を図るため、自ら運転する自動車に後付けの安全運転装置を設置する65歳以上の者に対して補助金を交付した。

⑴　申請件数　　２件

⑵　補助金額　　46,000 円

3　交通安全施設の整備

⑴　交通安全施設整備事業

各区の要望に対し交通安全施設の設置や修繕などを行い、交通安全の確保や事故防止を図った。

①　事 業 費　　11,871,200円

②　改修内容　・自治会要望に伴う道路反射鏡設置や区画線などの修繕

・本宿区内のグリーンベルト修繕　等

⑵　生活空間満足度向上事業

安全で安心して暮らすことができる住みやすいまちづくりを推進するため、地域住民と一緒に地域内を点検し、課題として確認された交通安全施設の修繕などを行った。

事業名	施工箇所	事業費（円）
交通安全施設整備事業（道路区画線、路面標示等）	本宿区内	1,947,000

4　駐輪場管理費

経年劣化により老朽化した下土狩駅前自転車駐車場の外壁塗装を実施し、適切な維持管理を行った。

事業名	施工箇所	概要	事業費（円）
下土狩駅駐輪場外壁塗装工事	下土狩地内	A＝255㎡	4,290,000

1　家具等転倒防止事業

高齢者や障がい者等の家具転倒防止器具の設置に対する支援を行った。

⑴　申請件数　　19件

⑵　事 業 費　　345,752円

2　自主防災組織推進事業

災害発生時の応急対策に万全を期し、住民生活の安全を図るため、自主防災組織（連合会含む）が実施する事業及び防災資機材の整備などに対して補助金を交付した。

項　　目	補 助 金(円)	備　　考
自主防災会連合会運営補助金	262,400	
自主防災対策事業補助金	3,397,000	40自主防災会
防災資機材等整備事業補助金	2,333,000	15自主防災会、16件
計	5,992,400	

3　大規模地震対策等総合支援事業

静岡県地震・津波対策アクションプログラムに基づき、静岡県から交付される地震・津波対策等減災交付金を活用して広域避難所用の防災資機材の整備や備蓄食料の更新などを行い、防災機能の充実や強化を図った。

事 業 名	事 業 費(円)	備　　考
防災倉庫新築工事（下長窪地先）	6,281,000	防災倉庫１棟（設計費、工事費）
北小学校体育館空調設備設置工事設計業務	7,370,000	
避難所用防災資機材の購入、備蓄食料の更新	7,093,157	避難所用リヤカー、避難所用テント、発電機、備蓄用食料購入、防災訓練会場設営など
計	20,744,157	

4　防災資機材等維持管理事業

災害発生時の迅速な情報収集や情報伝達を可能にし、住民生活の安全を図るため、防災資機材等の保守点検、修繕などを行った。

事　業　名	事 業 費(円)	備　　考
無線設備、防災資機材保守点検業務等	10,965,491	同報無線、デジタル地域防災無線の保守点検及び機器の修繕など
計	10,965,491	

5　防災資機材等整備事業

災害発生に備えるために重要な防災情報図の更新や防災資機材等の整備を実施した。

事　業　名	事 業 費(円)	備　　考
防災情報図等作成業務等	5,170,000	防災情報図等の作成
防災資機材等の購入	2,600,640	救護病院用防災資機材、災害用活動服の購入等
計	7,770,640	

社会福祉総務費

１　低所得世帯上下水道料金助成事業

低所得世帯など延べ380世帯（高齢者世帯：285世帯、ひとり親世帯：29世帯、障がい者世帯：66世帯）を対象に、水道、簡易水道及び下水道の使用料を助成することで、経済的負担の軽減を図った（助成金：2,893,415円）。

２　民生委員・児童委員活動事業

各地区の民生委員・児童委員は、各々の地域において支援を必要とする者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、生活に関する相談に応じ、助言そのほかの支援を実施することで、地域福祉の向上を図った。

また、主任児童委員は、児童に関する支援について専門的な活動をすることで、児童福祉の向上を図った。

令和５年度は87人の民生委員・児童委員（定数91人）と３人の主任児童委員（定数４人）の計90人で組織する民生委員・児童委員協議会への補助を行い、各種活動を支援した（補助金：6,334,786円）。

３　福祉会館管理運営事業

住民福祉の増進と福祉活動の拠点である福祉会館（平成元年開館）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和２年度からの５年間について引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定した（委託料：50,430,000円）。

施設整備

事　業　名	金　額（円）	内　　容
福祉会館外壁調査業務委託	1,870,000	建築基準法に基づく法定点検
福祉会館相談室設置工事設計業務委託	935,000	相談室移設のための設計

４　社会福祉団体補助

社会福祉協議会補助事業

高齢化の進展や、多様化する福祉の要望に対応するため、地域福祉活動事業や在宅福祉推進事業などを行う社会福祉法人長泉町社会福祉協議会に対し、健全な運営に資するよう財政支援を行った。

事　業　名	補助金（円）	主な事業内容
法人運営事業	28,800,000	支援基盤及び財政的基盤の強化、運営の健全化 理事会、評議員会の開催、会員の拡充、職員の資質向上
地域福祉活動事業	15,000,000	地域福祉活動計画の推進、福祉啓発、福祉教育 ボランティア活動支援、一人暮らし高齢者援護事業 福祉団体の支援・助成
福祉総合相談事業	7,200,000	福祉総合相談事業、日常生活自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業、生活福祉資金貸付事業
計	51,000,000	

５　生活支援事業

非正規雇用増加などの経済状況の変化や格差社会の広がりにより、増加する生活困難者・低所得層に対する相談や支援を通じ問題や課題の解決に努め、生活困窮者の自立支援を図った。

また、一時的な支援で生活が改善されない状況においては、最後のセーフティネットである生活保護への相談や申請に応じ、該当者の生活指導などを担った。

⑴　生活相談件数　　63件

⑵　生活保護申請件数　　26件

６　家庭相談支援員事業

保護者の経済的理由や、障がいを原因とした養育力の低下から自立した生活を維持することが困難であり、支援を必要としている世帯に対し、生活状況の確認や相談、助言などを行う支援員を配置し、自立生活への促進を図った（事業費：1,478,331円）。

（単位：件）

家庭訪問	電話	来庁	同行	関係機関との連絡調整	計
242	295	65	10	268	880

※「同行」については、病院や子育て支援施設への同行、買物支援などを行った。

※「関係機関との連絡調整」については、病院や子育て支援施設などとの連絡調整を行った。

７　重層的支援体制整備事業へ向けた移行準備事業

地域共生社会の実現を目指し、地域住民の生活課題の解決に資する包括的な支援体制を整備するため、社会福祉法に規定する重層的支援体制整備への移行準備事業を実施した。

重層的支援体制移行事業委託

重層的支援準備室に精神保健福祉士１人を配置し、複雑化・複合化する相談に対して各支援機関の役割分担や支援方向の整理等、重要な調整機能を担った。

⑴　委託料　6,373,000 円

⑵　委託先　公益財団法人　復康会

活動実績

相談件数（件）	支援会議（回）	企画会議（回）	参加会議（回）	関係機関連携（回）	研修（回）
154	8	15	40	16	21

老人福祉費

1　高齢者生きがい活動推進事業（シニアクラブの育成）

高齢者の生きがいづくり及び社会参加の推進を図るため、長泉町シニアクラブ連合会及び町内の単位シニアクラブに対し運営費の補助を行った。

年　度	単位シニアクラブ数	会員数（人）	補助金額（円）	うち県補助金額（円）
令和３	25	1,130	3,375,200	2,131,000
令和４	24	1,054	3,298,800	2,085,000
令和５	25	1,049	3,370,731	2,136,000

2　敬老の日運営事業

高齢者の長年の功績と長寿を祝うため、敬老事業を実施した。

⑴　敬老祝金

70歳以上の高齢者へ祝金を贈呈した。

ア　対 象 者　　男：3,457人、女：4,561人、計：8,018人

イ　受領者数　　7,901人

ウ　祝　　金　　39,505,000円

⑵　敬老祝品

節目などの年齢の高齢者に対し祝品を贈呈した（委託料：4,059,344円）。

（単位：人）

区　分	喜寿	米寿	卒寿	白寿	100歳祝	高齢の祝（101歳以上）	計
人　数	384	207	140	14	10	21	776

3　養護老人ホーム入所措置事業

健康状態、経済及び環境上の理由で、家庭での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームなどへの入所を措置した。

⑴　入 所 者 数　　２人（令和６年３月31日現在）

⑵　措　置　費　　5,271,596円

⑶　入所者負担額　　1,063,200円

4　在宅福祉総合センター運営管理事業

住民の在宅福祉を支援する在宅福祉総合センター（いずみの郷）の管理運営については、平成17年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和２年度からの５年間について引き続き社会福祉法人長泉町社会福祉協議会を指定した（委託料：37,040,000円）。

施設整備

事　業　名	金　額（円）	内　　容
いずみの郷ろ過機交換修繕	1,804,000	老朽化に伴う交換修繕
いずみの郷非常用照明・高圧気中開閉器等更新工事	4,268,000	老朽化に伴う更新工事

５　運転免許証自主返納支援事業　※令和５年度末で終了

運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、運転経歴証明書交付手数料の助成とタクシー・バス共通の利用券10,000円分を交付した。

年　度	交付手数料助成		タクシー・バス料金支援	
	申請者数（人）	補助金（円）	申請者数（人）	扶助費（円）
令和３	177	194,600	181	1,330,300
令和４	157	172,700	162	1,312,900
令和５	156	171,500	163	1,717,800

６　高齢者タクシー・バス利用助成事業　※令和５年度末で終了

75歳以上の在宅の高齢者に対し、外出を支援することによる閉じこもりと心身機能の低下の予防を図るため、タクシー・バス共通の利用券を１人につき5,000円分交付した。

年　度	申請者数（人）	利用券利用枚数（枚）	扶助費（円）
令和３	3,362	114,135	11,413,500
令和４	3,429	114,829	11,482,900
令和５	3,492	112,884	11,288,400

７　要介護高齢者等介護者支援金事業

在宅の要介護認定３、４、５の高齢者等と同居する介護者に対し、支援金を支給した。

年　度	前期（１月から６月分）		後期（７月から12月分）	
	支給者数（人）	扶助費（円）	支給者数（人）	扶助費（円）
令和３	107	2,770,000	118	3,230,000
令和４	126	3,090,000	133	3,465,000
令和５	108	2,675,000	126	3,700,000

※後期の扶助費には、前期分を併せて申請した分も含まれる。

８　高齢者福祉計画策定事業

高齢者を取り巻く現状や制度改正を反映させ、必要な福祉サービスや支援体制を整え、高齢者施策のさらなる充実を図るため、令和６年度から令和８年度までの３か年計画となる「第10次高齢者福祉計画」を策定した。

⑴　委 託 料　　2,046,000円

⑵　製本部数　　計画書　100部　　計画書概要版　150部

※「第９期介護保険事業計画」と一体の計画として策定した。

９　キャッシュレス決済推進事業

物価高騰による負担軽減やキャッシュレス決済などのデジタル技術を体験する機会をつくるため、70歳以上の高齢者に対して交通系ＩＣカードを配付した。

⑴　対象者数　　8,018人

⑵　受領者数　　7,993人

⑶　配　　付　　3,000円分をチャージした交通系ＩＣカード（ＴＯＩＣＡ）

⑷　委 託 料　　27,981,000円

1　障害者医療費助成事業

⑴　重度障害者（児）医療費助成事業

重度障がい者に対し、医療費を助成し、自己負担を軽減することで経済的な支援を図るとともに、障がいの重篤化を防ぎ、自立生活への支援を図った。

受給者数（人）	診療件数（件）	事業費(円)			
			手数料	委託料	扶助費
613	12,797	71,673,902	2,918,832	2,109,910	66,645,160

⑵　精神障害者医療費助成事業

①　入院医療費の助成

長期間継続して入院している精神障がい者の医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減し、障がいの軽快化を図った。

ア　支払件数　　59件

イ　助成金額　　1,795,055円

②　通院医療費の助成

低所得の精神障がい者に対し、精神科通院医療費を助成することで自己負担を軽減し、障がい者の健康と福祉の増進を図った。

ア　支払件数　　111件

イ　助成金額　　492,925円

⑶　自立支援医療（更生医療）費給付等事業

身体の障がいを軽減するために必要な医療費の一部を助成することで、身体障がい者の経済的負担を軽減し、障がいの重篤化の予防に努めた。

区分＼年度	令和２	令和３	令和４	令和５
受給者数（人）	13	13	14	14
給付金額（円）	21,070,298	29,556,590	25,580,955	22,492,303

⑷　療養介護医療費給付等事業

医療及び常時介護が必要な障がい者の療養に関する費用の一部を助成することで、看護、介護等の支援を通し、機能改善や生活環境の向上に努めた。

区分＼年度	令和２	令和３	令和４	令和５
受給者数（人）	2	2	2	2
給付金額（円）	1,659,456	1,635,730	1,594,588	1,513,995

2　障害者地域生活支援事業

障がい者の地域における積極的な社会参加、安心できる自立生活を推進するため、地域生活支援事業を実施した。

⑴　障害者相談支援事業

在宅の障がい者に対し、相談支援事業所（６か所）による福祉サービスの利用援助、社会資源の活用などの支援を総合的に実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った（委託料：36,631,695円）。

障害者福祉費

① 相談支援を利用した障がい者等の人数

（単位：人）

区　　分	実人数	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	322	49	5	118	106	22	3	19
障がい児	255	5	3	66	0	40	0	141
計	577	54	8	184	106	62	3	160

※障がい区分が重複している場合、実人数は１人として計上する。

② 延べ相談件数

区　　分	計（件）
身体障がい	989
知的障がい	3,400
精神障がい	4,390
その他	1,131
計	9,910

⑵ 障害者日中一時支援事業

在宅の障がい者に対して、一時的な見守りなどを実施し、日中における活動の場を確保し、家族の負担を軽減することで、福祉の向上を図った。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
41	2,629	6,607,704

⑶ 障害者移動支援事業

屋外での移動に困難がある障がい者に対して、社会参加のための外出時の移動支援を行うことで、障がい者の地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

利用者数(人)	利用時間(時間)	委託料(円)
29	668	4,702,212

⑷ 地域活動支援センター事業

地域で生活する障がい者に対し、地域活動支援センター（３か所）において、創作的活動や生産活動などの機会を提供し、併せて社会との交流の促進を図り、障がい者の地域生活支援を実施した。

利用者数(人)	利用回数(回)	委託料(円)
12	1,077	11,268,200

⑸ 手話通訳者派遣事業

聴覚障がい者が、地域生活において健聴者との意思疎通を図る際に手話通訳者を派遣し、意思伝達の手段を確保することで、聴覚障がい者の生活の向上と社会参加の促進を図った（委託料：6,241,860円）。

派遣実績（移動時間を含む）		派遣時間帯別内訳(件)		派遣場所別内訳(件)	
件　数	実働時間(時間)	昼	夜	町　内	町　外
170	470	153	17	90	80

※１回の派遣で複数の手話通訳者が従事する場合があり、派遣実績における時間数は手話

通訳者の延べ実働時間数とする。

３　障害者居宅支援事業

在宅の障がい者が自立した生活を送ることができるよう、支援するための居宅支援事業を実施した。

・障害者タクシー利用助成事業

重度の障がい者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することで、生活圏の拡大と社会参加の促進を図った。

交付者数(人)	利用回数(回)	事　業　費(円)		
			印刷製本費	扶助費
158	1,953	1,301,570	83,600	1,217,970

４　障害者用具給付事業

⑴　身体障害児（者）補装具費支給事業

身体の不自由な部分を補って、日常生活や職業生活を容易にするため、補装具費（購入、修理）の支給を行うことで、障がい児（者）の生活の安定を図った。

また、補装具の購入等をした際の自己負担に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った（18件　180,182円）。

区　分	交付件数（件）	修理件数（件）	支給金額(円)
身体障がい者	26	9	2,649,311
身体障がい児	4	3	998,815
計	30	12	3,648,126

⑵　障害者日常生活用具給付事業

在宅障がい者に対し、日常生活用具の給付を行うことで、日常生活の便宜を図った（188件　8,757,509円）。

また、日常生活用具の購入等をした際の自己負担に対し、町単独での助成をすることで、経済的負担の軽減を図った（35件　415,534円）。

５　障害福祉サービス給付事業

⑴　障害者自立支援給付事業

障がい児（者）が有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスにかかる給付を行うことで、障がい児（者）の福祉の増進と障がいの有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与した。

年度 / 区分	令和２	令和３	令和４	令和５
支給決定者数（人）	276	272	278	270
延べ利用者数（人）	5,435	5,708	5,910	5,997
給付金額（円）	540,263,753	571,706,506	588,186,731	599,990,652

⑵　障害児通所給付事業

障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うことにより、当該児童が心身ともに健やかに育成されることに寄与した。

区分＼年度	令和２	令和３	令和４	令和５
支給決定者数（人）	216	269	315	377
延べ利用者数（人）	3,334	4,164	5,384	6,170
給付金額（円）	258,410,420	320,985,789	386,117,983	488,055,374

６　障害者就労支援施設運営事業

障害者総合支援法に基づく障害者就労支援施設「ほほえみ&みのり工房」の管理運営については、平成16年度から地方自治法の規定に基づき指定管理者制度を導入しており、令和４年度からの５年間について引き続き社会福祉法人静香会を指定した（委託料：5,300,000円）。

７　長泉町第６次障がい者計画策定事業

国の基本指針に基づき、障がい者施策のより一層の推進を図るため、基本方向や目標を総合的に計画する「長泉町第６次障がい者計画（令和６年度から令和10年度）」を策定した。

⑴　発行部数　　200冊

⑵　委託料　　3,080,000円

８　第７期障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画策定事業

「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」に規定される障がい福祉サービス等の提供体制確保のため計画として、「第７期障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画（令和６年度から令和８年度）」を策定し、サービス利用量の具体的な数値目標を定めた。

⑴　発行部数　　100冊

※委託料は長泉町第６次障がい者計画策定事業に含まれる。

住民税非課税世帯等支援給付金給付費

１　住民税非課税世帯等支援給付金

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担の大きい低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対して支援給付金を支給した。

⑴　給付対象者

①　令和５年６月１日において、世帯全員の令和５年度分住民税均等割が非課税である世帯の世帯主

②　令和５年１月以降に予期せず収入が減少し、住民税均等割非課税世帯と同様の事情にある世帯の世帯主

⑵　給付基本額　　１世帯当たり３万円

⑶　給付世帯数　　2,790世帯

⑷　給 付 金 額　　83,700,000円（国庫補助金：83,700,000円）

２　住民税非課税世帯等支援給付金（追加給付分）

⑴　給付対象者　　令和５年12月１日において、世帯全員の令和５年度分住民税均等割が非課税である世帯の世帯主
（住民税が課税されている者の扶養親族のみで構成された世帯を除く）

⑵　給付基本額　　１世帯当たり７万円

⑶　給付世帯数　　2,733世帯

⑷　給 付 金 額　　191,310,000円（国庫補助金：191,310,000円）

児童福祉総務費

１　児童福祉費

⑴　幼保おたすけ人材バンク事業

保育士、幼稚園教諭の資格を有する方に、保育士等が研修や行事対応で不足する時間帯に合わせてサポートをしてもらい、保育現場の人材不足の解消、サポートの充実等を図った。

①　登 録 者 数　　14人（令和６年３月31日現在）

②　実 施 回 数　　569回

③　報　償　費　　2,914,997円

⑵　第３期長泉町子ども・子育て支援事業計画策定のための基礎調査業務委託

５年を１期とする「第２期長泉町子ども・子育て支援事業計画」が令和６年度をもって終了することから、第３期の計画策定にあたり、未就学児・小学生がいる世帯を対象にアンケート調査を実施した。

委　託　名	調査数（回収数）	金額（円）
第３期長泉町子ども・子育て支援事業計画策定のための基礎調査業務委託	未就学児：1,110人（892人） 小 学 生：　975人（764人）	2,794,000

２　こども医療費給付費

出生から18歳に達する日の前日以後、最初の３月31日までにある者に対し、入院、通院に要した医療費を助成した（県補助金：76,393,000円）。

区　分		入 院（円）	通 院（円）	計（円）	前年度比（％）
医 療 費	現物給付	58,652,360	271,580,310	330,232,670	116.8
	償 還 払	4,320,973	5,169,919	9,490,892	99.9
事務手数料		52,768	19,088,824	19,141,592	118.6
計		63,026,101	295,839,053	358,865,154	116.4

区　分		入 院（件）	通 院（件）	計（件）	前年度比（％）
申 請 件 数	現物給付	388	140,359	140,747	117.7
	償 還 払	117	1,429	1,546	119.6
計		505	141,788	142,293	117.8

３　未熟児養育医療費給付費

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療費を給付した。

⑴　対 象 者 数　　７人

⑵　給　付　額（社会保険診療報酬支払基金・静岡県国民健康保険団体連合会）

3,250,161円

事務手数料　　948円

（国庫負担金：874,460円、県負担金：437,230円）

４　ひとり親家庭等支援費

ひとり親家庭等医療費助成事業

20歳に達する日の前日までの児童を扶養しているひとり親家庭等で、所得税が非課税の世帯に対し医療費を助成した。

⑴　助　成　額　　6,971,003円

事務手数料　　342,992円

（県補助金：3,656,000円）

⑵　対 象 者 数　　164人

⑶　診 療 件 数　　2,659件

５　子育て支援費

⑴　病児保育事業

町内に在住する小学校３年生までの児童が病児保育室を利用した場合の利用料を助成し、保護者の経済的な負担の軽減を図った（三島市と共同実施）。

①　利 用 者 数　　539人

②　町 負 担 分　　2,611,250円

⑵　実費徴収補足給付事業

生活保護受給世帯等で保育所等に通う児童の用品等費用に対する助成と、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通う児童のいる世帯のうち､年収360万円未満相当世帯の児童、国基準第３子以降の児童の副食費に対する助成（上限4,500円／月）を行った。

①　延 べ 件 数　　302件

②　助 成 金 額　　1,096,652円（国庫補助金：365,000円、県補助金：365,000円）

６　子育て支援企画費

⑴　未来っこ応援事業

安心して子育てができる環境を整えるとともに、小学校入学前のこどもを養育している子育て世帯を応援するため、出生児・３歳児・６歳児を対象に、１人あたり１万円分の「こども商品券」を交付した。

①　交 付 件 数　　1,171件（０歳児：378件、３歳児：322件、６歳児：471件）

②　事　業　費　　11,475,800円（1,171件×9,800円）

⑵　子育て支援団体活動促進事業費補助金

地域社会における子育て支援の促進を図るため、町内で子育て支援事業を実施する団体に対し、子育てサロン、お弁当無料配布等の事業に対して補助した。

①　団　体　数　　４団体

②　補　助　額　　299,000円

７　放課後児童会運営管理費

保護者が労働等により昼間家庭で保育できない小学生に対し、保護者に代わり生活指導等を行い児童の健全な育成を図った（事業費：109,038,288円（国庫補助金：22,223,000円、県補助金：22,223,000円））。

⑴　運営業務委託

放課後児童会の安定した運営やサービスの充実を図るため、長期継続契約（令和４年４月１日から令和７年３月31日まで）により、民間事業者への運営委託を行った（令和５年度委託料：100,036,000円）。

⑵　利用者負担金減額事業

児童扶養手当の支給を受けている保護者の負担軽減を図るため、児童１人当たり、月額2,000円を減額する事業を行った（事業費：928,000円（県補助金：464,000円））。

８　子育て世帯生活支援特別給付金事業費

食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を対象児童１人につき50,000円給付した。

⑴　給付対象者　　令和４年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を受給した者。また、18歳年度末までの児童（障害児については20歳未満）の養育者であり、令和５年度住民税均等割非課税である者、又は食費等の物価高騰の影響を受け家計が急変し、住民税均等割非課税と同様の事情にある者。

⑵　対 象 児 童　　令和６年２月29日までに生まれた児童

⑶　対 象 者 数　　児童327人

⑷　給　付　額　　16,350,000円（国庫補助金：16,350,000円）

1　民間保育所支援費

児童福祉法による公定価格（国の保育単価）に基づき、民間保育所等に人件費等の運営費を支弁した。

⑴　保育所運営費交付金の状況

①　保育所運営費（私立）（国庫負担金、県負担金）

（単位：円）

区分	対象経費総額 (A)	国の徴収基準額 (B)	基本額(C) (A-B)	負担金（上段＝国庫負担金　下段＝県負担金）		
				所要額 (D)	受入済額 (E)	過不足額 (D)-(E)
委託費	382,216,600	59,725,310	322,491,290			
地域型保育給付費	313,873,190		313,873,190			
施設型給付費(1・2・3号)	443,905,551		443,905,551			
計	1,139,995,341	59,725,310	1,080,270,031	594,689,439	464,226,344	130,463,095
				242,790,295	190,719,847	52,070,448

※基本額に対する交付率：満３歳以上子どもについては国50％、県25％

満３歳未満子どもについては国58.23％、県20.885％

②　子ども・子育て支援給付費補助金（県補助金）

（単位：円）

区分	支弁総額 (A)	国の徴収基準額 (B)	基本額(C) (A+B)×25.6%	補助金		
				所要額 (D)	受入済額 (E)	過不足額 (D)-(E)
施設型給付費（１号）	186,839,591	0	47,830,935	23,915,467	22,064,757	1,850,710

※基本額に対する交付率：県50％

児童運営費

⑵　民間保育所等に対する運営費支給額

園　　名	運営費支給額（円）
長　窪　保　育　園	126,018,260
聖　心　保　育　園	127,082,620
こ　の　は　な　保　育　園	127,938,610
あ　そ　か　こ　ど　も　園	151,275,720
あ　ま　ね　こ　ど　も　園	153,261,760
ぽ　こ　あ　ぽ　こ　保　育　園	43,025,320
ぽ　こ　あ　ぽ　こ　第　二　保　育　園	40,411,530
ア　ド　バ　ン　ふ　く　ろ　う　保　育　園	42,261,770
え　る　ま　ー　キ　ッ　ズ　保　育　園	33,190,480
チェリッシュの森おりいぶ園	45,507,970
チェリッシュの森ゆうかり園	48,262,470
夢　咲　き　保　育　園　　長　泉	44,891,880
町　外　園　（　４５園　）	160,288,001
計	1,143,416,391

⑶　他市町からの受託児童に要した運営費支給額

市　町　名	運営費支給額(受託児童分)(円)
三　　島　　市	18,043,190
沼　　津　　市	15,403,670
裾　　野　　市	6,994,540
御　殿　場　市	3,725,140
清　　水　　町	4,695,940
計	48,862,480

⑷　地域子育て支援センター事業費

少子化や核家族化の進行により子育て環境が変化する中、子育て中の親子の交流等を地域で促進する子育て支援センターの設置及び運営を町内の社会福祉法人に委託した。

①　事　業　費

8,398,000円（国庫補助金：2,799,000円、県補助金：2,799,000円）

②　開設日数など

ア　開設日数　　225日

イ　開設時間　　９時00分から15時30分まで

ウ　利用者数　　2,099人

③　活動内容

子育て中の親子の交流を促進するための交流場所の提供、子育て等に関する相談や援助の実施、地域の子育て関連情報の提供（健康相談、育児相談など）

児童運営費

⑸　民間保育所運営等補助金

民間保育所の運営の円滑化と児童の健全育成を図るため、運営に対する補助を行った。

（単位：円）

区　　分	事業費	内　　訳								
		長窪保育園	聖心保育園	このはな保育園	あそかこども園	あまねこども園	小規模	町外	うち補助額	
									国	県
運営費 （保育所の運営に要する経費）	7,504,000	600,000	600,000	1,500,000	600,000	2,566,000	1,638,000	0	0	0
乳幼児保育事業費 （３歳未満児の保育に要する経費）	29,692,000	5,749,000	6,163,000	5,177,000	5,433,000	5,103,000	0	2,067,000	0	14,846,000
幼児教育特別促進費 （３歳以上児の保育に要する経費）	1,948,000	450,000	389,000	357,500	364,500	387,000	0	0	0	0
定数外保育士設置費 （最低基準以上に置く保育士に要する経費）	6,000,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0
勤務条件改善事業費 （保育士勤務条件改善事業に要する経費）	14,100,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	0	0	0	0
障害児保育事業費 （障害児童の保育に要する経費）	30,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0	0	0
乳児保育促進事業費 （乳児の受入れに要する経費）	8,820,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	1,764,000	0	0	0	1,825,000
地域活動事業費 （特別保育科目の事業に要する経費）	5,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
延長保育促進事業費 （11時間を超えて実施する保育に要する経費）	2,100,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	600,000	0	700,000	700,000
一時預かり事業費（一般型） （一時保育事業に係る経費）	8,853,000	0	0	2,751,000	3,051,000	3,051,000	0	0	2,951,000	2,951,000
一時預かり事業費（幼稚園Ｉ型） （一時保育事業に係る経費）	3,046,495	0	0	0	1,152,750	1,505,800	0	387,945	1,015,000	1,015,000
病児保育事業費 （病児保育事業に係る経費）	15,703,639	4,496,000	2,215,639	0	4,496,000	4,496,000	0	0	5,234,000	4,894,000
保育体制強化事業費	4,677,000	1,200,000	1,077,000	0	1,200,000	1,200,000	0	0	0	3,507,000
保育の質の向上のための研修事業	379,000	6,000	239,000	38,000	0	0	96,000	0	189,000	0
宿舎借り上げ支援事業	4,262,000	0	0	0	2,556,000	1,706,000	0	0	2,146,000	0
感染症対策のための改修整備等事業費	1,312,750	0	65,900	770,000	399,850	0	77,000	0	0	872,000
計	143,397,884	25,585,000	23,833,539	23,677,500	32,337,100	33,098,800	2,411,000	2,454,945	12,235,000	30,610,000

⑹　物価高騰等対策民間教育・保育施設等給食費支援事業費補助金

物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減し、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう支援するため、町内の民間保育所等に対して補助を行った。

①　件　　数　　11件

②　補 助 額　　3,235,465円

⑺　民間保育所等ＩＣＴ化推進事業費補助金

保育所における業務のＩＣＴ化により保育士等の業務負担軽減を図り、働きやすい環境を整備するため、新たにシステムを導入する町内の民間保育所に対して補助を行った。

①　件　　数　　２件

②　補 助 額　　848,000円（国庫補助金：598,000円）

２　保育施設助成費

⑴　認可外保育施設利用者助成金

認可外保育施設を利用する児童の、一時預かり利用における利用料の２分の１と、保育所等の入所保留児童の月極め利用における利用料の一部に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

①　件　　数　　（一時預かり）231件
　　（月極め保育）217件

②　助 成 額　　（一時預かり）1,912,000円
　　（月極め保育）7,980,870円

⑵　児童福祉施設等第２子以降保育料等助成金

児童福祉施設等に通う第２子以降の児童の保育料等に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

①　件　　数　　14件

②　助 成 額　　342,495円

⑶　第２子以降副食費助成金

民間保育所等に通う第２子以降の児童の副食費に対する助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

園　名	補　助　額（円）
長　窪　保　育　園	1,365,750
聖　心　保　育　園	1,080,000
こ　の　は　な　保　育　園	999,000
あ　そ　か　こ　ど　も　園	756,000
あ　ま　ね　こ　ど　も　園	675,000
町　外　園　（　償　還　払　）	268,800
合　　計	5,144,550

３　施設等利用給付費（新２号、新３号）

令和元年10月１日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、保育の必要性があり認可外保育施設等を利用する３歳児から５歳児、住民税非課税世帯の０歳児から２歳児の利用料に対する助成を行った。

⑴　件　　数　　44件

⑵　給 付 額　　1,486,700円

４　児童手当給付費

中学校修了前の子どもを養育中の保護者に対し、児童手当又は特例給付を支給した。

⑴　児童手当

区　　分				支給状況		過年度分支払調整・取消額(B)(円)
				延べ児童数(人)	金額（A）(円)	
０～３歳未満	被用者		15,000円	9,580	143,700,000	0
			施　設	0	0	0
			小　計	9,580	143,700,000	0
	非被用者		15,000円	733	10,995,000	0
			施　設	0	0	0
			小　計	733	10,995,000	0
３歳以上小学校修了前	被用者	第１・２子	10,000円	28,958	289,580,000	0
		第３子以降	15,000円	3,668	55,020,000	0
			施　設	0	0	0
			小　計	32,626	344,600,000	0
	非被用者	第１・２子	10,000円	3,291	32,910,000	0
		第３子以降	15,000円	383	5,745,000	0
			施　設	12	120,000	0
			小　計	3,686	38,775,000	0
小学校修了後中学校修了前			10,000円	12,171	121,710,000	0
			施　設	34	340,000	0
			小　計	12,205	122,050,000	0
合　　計				58,830	660,120,000	0

⑵　特例給付

区　　分				支給状況		過年度分支払調整・取消額(B)(円)
				延べ児童数(人)	金額（A）(円)	
０～３歳未満	被用者		5,000円	839	4,195,000	0
	非被用者		5,000円	28	140,000	0
３歳以上小学校修了前	被用者	第１・２子	5,000円	4,192	20,960,000	△80,000
		第３子以降	5,000円	369	1,845,000	0
			小　計	4,561	22,805,000	△80,000
	非被用者	第１・２子	5,000円	139	695,000	0
		第３子以降	5,000円	16	80,000	0
			小　計	155	775,000	0
小学校修了後中学校修了前			5,000円	1,621	8,105,000	0
合　　計				7,204	36,020,000	△80,000

児童運営費

⑶　支給額及び交付金の状況

（単位：円）

区分				交付金基本額 (A)＋(B)＝(C)	交付金状況　（C）×交付率		
					国庫負担金	県負担金	町負担金
0～3歳未満	被用者		15,000円	143,700,000	37/45 118,153,333	4/45 12,773,333	4/45 12,773,334
			施　設	0			
			小　計	143,700,000			
	非被用者		15,000円	10,995,000	4/6 7,330,000	1/6 1,832,500	1/6 1,832,500
			施　設	0			
			小　計	10,995,000			
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	10,000円	289,580,000	4/6 193,053,334	1/6 48,263,333	1/6 48,263,333
		第3子以降	15,000円	55,020,000	4/6 36,680,000	1/6 9,170,000	1/6 9,170,000
			施　設	0	4/6 0	1/6 0	1/6 0
			小　計	344,600,000	229,733,334	57,433,333	57,433,333
	非被用者	第1・2子	10,000円	32,910,000	4/6 21,940,000	1/6 5,485,000	1/6 5,485,000
		第3子以降	15,000円	5,745,000	4/6 3,830,000	1/6 957,500	1/6 957,500
			施　設	120,000	4/6 80,000	1/6 20,000	1/6 20,000
			小　計	38,775,000	25,850,000	6,462,500	6,462,500
小学校修了後 中学校修了前			10,000円	121,710,000	4/6 81,140,000	1/6 20,285,000	1/6 20,285,000
			施　設	340,000	4/6 226,666	1/6 56,666	1/6 56,668
			小　計	122,050,000	81,366,666	20,341,666	20,341,668
特例給付			5,000円	35,940,000	4/6 23,960,000	1/6 5,990,000	1/6 5,990,000
合　計				696,060,000	486,393,333	104,833,332	104,833,335

1　保育園・町立認定こども園保育料

令和元年10月１日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、保育所等に通う３歳児から５歳児、市町村民税非課税世帯の０歳児から２歳児の保育料が無償となった。

また、これまで本町独自の支援策として、幼児教育・保育の無償化制度により国の基準として定められた年齢制限を撤廃し、０歳児から２歳児の第２子の保育料を半額、第３子以降を無料としてきたが、令和５年度より０歳児から２歳児の第２子の保育料も無料化し、子育て世帯の経済的な負担軽減を更に図った。

⑴　保育料の徴収状況

区　分		町　立 保育園	私　立 保育園	町　立 認定こども園
現年度分	調定額（円）	7,313,400	22,250,200	4,600,600
	収納額（円）	7,313,400	22,250,200	4,600,600
	未収額（円）	0	0	0
	収納率（％）	100.0	100.0	100.0
過年度分 （滞納分）	調定額（円）	50,580	310,300	64,000
	収納額（円）	50,580	55,600	64,000
	未収額（円）	0	222,800	0
	不納欠損額（円）	0	31,900	0
	収納率（％）	100.0	17.92	100.0
計	調定額（円）	7,363,980	22,560,500	4,664,600
	収納額（円）	7,363,980	22,305,800	4,664,600
	未収額（円）	0	222,800	0
	不納欠損額(円)	0	31,900	0
	収納率（％）	100.0	98.87	100.0

※保育料は、４月から８月までにあっては、前年度分の町民税所得割額を用いて算定し、９月以降にあっては当該年度分の町民税所得割額を用いて算定する。

⑵　保育料の第２子以降無料の状況

区　分	第２子以降無料	
	対象者数（人）	減免相当額（円）
町立保育園	54	25,488,700
私立保育園	84	35,382,400
町立認定こども園	18	7,911,100
私立認定こども園	46	22,106,600
私立小規模保育事業所	58	25,332,200
町外保育園等	14	4,038,600
計	274	120,259,600

２　町立認定こども園運営管理費、施設管理費

町立認定こども園２園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

⑴　備品整備

園　名	主 な 備 品 名	事業費(円)
北こども園	学校用オルガン、対面式おさんぽ車、園児用机	549,164
南こども園	画用紙乾燥棚、冷暖兼用冷風除湿器、加湿空気清浄機	360,800

⑵　維持補修

園　名	主 な 補 修 内 容	事業費(円)
北こども園	幼児用便器交換等修繕、園児用下足入れ増設等修繕、天吊りエアコンドレンポンプ交換修繕	2,987,490
南こども園	テラス等塗床修繕、ポータブルワイヤレスアンプ修繕	647,108

⑶　物価高騰等対策給食費支援事業

物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減し、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食糧費及び賄材料費の物価高騰分を公費で負担した。

①　食 糧 費　　608,136円

②　賄材料費　　1,696,305円

３　町立保育所運営管理費、施設管理費

町立保育所２園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

⑴　備品整備

園　名	主 な 備 品 名	事業費(円)
竹原保育園	おでかけワゴン避難車、オープン棚	576,299
中央保育園	デッキハウス、冷暖兼用冷風除湿器	983,950

⑵　維持補修

園　名	主 な 補 修 内 容	事業費(円)
竹原保育園	０－１歳児室手洗い場床他修繕、複合遊具床修繕	888,624
中央保育園	園庭側溝改修等修繕、遊戯室等照明ＬＥＤ化改修、ホワイトボード更新修繕	3,040,820

⑶　物価高騰等対策給食費支援事業

物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減し、給食費の値上げを行うことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供するため、賄材料費の物価高騰分を公費で負担した。

賄材料費　　2,218,242円

４　子育て支援センター運営管理費

竹原保育園内に設置されている地域子育て支援センター「みかんちゃん」において、町内に居住する未就園児及びその保護者を対象に、育児相談、指導、保育園児との交流など子育て家庭に対する育児支援を行った。

⑴　開所日数、利用者数等

開所日数(日)	延べ利用者数(人)	日平均人数(人)	面談(件)	電話相談(件)
242	4,395	18	140	7

⑵　備品整備

主 な 備 品 名	事業費(円)
壁掛け扇風機、事務用椅子	75,240

こども交流センター運営管理費

子育て支援センター機能、児童館機能を持つこども交流センター（パルながいずみ）に保育士資格を有する職員、子育てコンシェルジュを配置し、一時保育事業、子育てに関する相談など、さまざまな子育て支援を行った。

また、令和６年度から定期利用型保育事業を実施するための必要な施設整備を行った。

⑴　開所日数　　281日

⑵　来場者数　　62,768人（町内：31,762人、町外：31,006人）

⑶　一時保育利用者数　　593人（町内：574人、町外：19人）

⑷　一時保育利用料　　1,017,900円

⑸　定期利用型保育に係る施設整備

種　別	主 な 整 備 内 容	事業費(円)
工事負担金	多目的室及び倉庫の一部を保育室、午睡室、流し台等へ改修	19,800,000
備品購入費	幼児用の机・椅子、ベビーカート、ロッカー、絵本棚等の購入	2,382,325

未来応援費

未来人プロジェクト推進費

⑴　定住のための新幹線通学支援補助金

長泉町で育った若者が、大学進学などを契機に首都圏や遠方へ転出することなく、町の未来を担う人材として定住することを応援するため、ＪＲ三島駅から東海道新幹線を利用して大学などに通学する学生に定期券購入費の一部を補助した。

期　間	利用者数（人）	補助金額（円）
前期（４月～９月）	185	16,655,000
後期（10月～３月）	181	15,292,000
計	366	31,947,000

⑵　未来人定住応援事業奨励金

長泉町で育った若者が町を愛し、町の未来を担う人材として定住することを応援するため、大学等を卒業後、町内に５年間在住し、正規雇用者として５年間勤務した未来人を対象に奨励金を交付した。

対　象	交付額（円）	交付者数（人）	交付金額（円）
大学・大学院を卒業した方	300,000	12	3,600,000
短期大学・高等専門学校・専門学校を卒業した方	150,000	5	750,000
計		17	4,350,000

予防費

1　母子予防接種費

予防接種を行うことで免疫を獲得させ、感染症の発病と重症化を予防した。

⑴　母子予防接種事業（委託料：124,466,420円）

⑵　県外定期予防接種補助金交付事業

出産後の里帰り期間中等の、居住地以外における定期予防接種の実施に対し、接種費用の補助を行った（補助金：769,022円）。（件数は表中（）内）

接種名	対象者数（人）			接種者数（人）	接種率（%）
ヒブ	初回	第１回	353	361(8)	102.3
		第２回		346(4)	98.0
		第３回		351(3)	99.4
	追加		345	369	107.0
小児用肺炎球菌	初回	第１回	353	361(8)	102.3
		第２回		348(4)	98.6
		第３回		354(3)	100.3
	追加		358	367	102.5
Ｂ型肝炎	初回	第１回	353	359(8)	101.7
		第２回		346(4)	98.0
		第３回		349	98.9
ＢＣＧ			385	344(1)	89.4
ロタ	１価	第１回	353	205(7)	100.3
	５価			149(6)	
	１価	第２回		194	97.2
	５価			149	
	５価	第３回		163	―
四種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ）	初回	第１回	385	386(7)	100.3
		第２回		385(4)	100.0
		第３回		402(3)	104.4
	追加		392	386	98.5
不活化ポリオ	初回　追加		―	0	―
三種混合	初回　追加		―	0	―
ＭＲ（麻しん・風しん）	第１期		358	370	103.4
	第２期		488	454	93.0
水痘	第１回		358	363	101.4
	第２回			383	107.0
日本脳炎	第１期	初回 第１回	380	363	95.5
		初回 第２回		389	102.4
		追加	415	453	109.2
	第２期		446	448	100.4
日本脳炎特例	第１期	初回 第１回	―	3	―
		初回 第２回		1	―
		追加	―	6	―
	第２期		―	72	―
二種混合（ジフテリア・破傷風）			474	338	71.3

※前ページからの表の続き

ＨＰＶ （子宮頸がん予防）	第１回	236	182	77.1
	第２回		143	60.6
	第３回		87	36.9
ＨＰＶ （子宮頸がん予防） キャッチアップ	第１回	1,614	143(1)	8.9
	第２回		106(2)	6.6
	第３回		145(3)	9.0

※ ワクチンの種別によっては、接種期間が年度を跨ぐものもあり、前年度以前に接種券の交付を受けた人の接種数も含まれることから、接種率が100％を超える場合がある。

⑶ 風しん及びＭＲ混合ワクチン接種費用助成金交付事業

風しんの流行と発症、並びに先天性風しん症候群の発生予防のため、風しん及びＭＲ混合ワクチンの接種費用に対し助成を行った（扶助費：313,057円）。

（単位：人）

対　　象	風しんワクチン	ＭＲワクチン	計
①　妊娠している女性の同居家族	2	0	2
②　妊娠を予定又は希望する女性	10	45	55
③　②の夫	4	5	9
計	16	50	66

２　成人・高齢者予防接種費

高齢者の感染症を予防するため、各種予防接種事業を実施した。

⑴ 成人・高齢者インフルエンザ予防接種事業

65 歳以上及び 60 歳から 65 歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等を対象に、インフルエンザ予防接種事業を実施した（委託料：27,790,400 円）。

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことに伴い、令和２年から令和３年の間無料だった自己負担額を通常の1,200円とした。

接 種 名	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（％）
インフルエンザ	9,922	6,316	63.7

⑵ 高齢者肺炎球菌予防接種事業

定期接種は、令和５年度に 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳及び 100 歳となる方を対象として実施した。任意接種は、65 歳以上で高齢者肺炎球菌予防接種を一度も受けたことがなく、定期接種の対象者でない希望者に実施した（委託料：5,178,910 円）。

（単位：人）

接 種 名	対象者数	接種者数
定期肺炎球菌	1,110	397
任意肺炎球菌	－	132

⑶　成人風しん予防接種事業

これまで公的な予防接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までに生まれた男性に対して抗体検査を行い、十分な抗体価がないことがわかった人には、感染拡大防止のための追加的対策として、風しん第５期の定期接種を実施した。

また、接種の実施期間は、当初令和元年度から令和３年度までの３か年であったが、抗体保有率を上げるため、令和７年３月まで延長となった（委託料：1,331,440円)。

対象者数（人）	抗体検査実施者数（人）	受検率（%）
3,896	147	3.8

うち予防接種対象者数（人）（免疫が少ない人）	接種者数（人）	予診のみ（人）（重複あり）	接種率（%）
35	40	0	114.3

※　接種期間が年度を跨ぐものもあり、前年度以前に接種券の交付を受けた人の接種数も含まれることから、接種率が100%を超える場合がある。

３　新型コロナウイルスワクチン予防接種費

予防接種法附則第 14 条第１項の経過措置規定に基づき、同法第６条第３項の指示とみなして継続実施することになった新型コロナウイルス感染症の特例臨時接種を行った。

⑴　新型コロナウイルスワクチン予防接種事務費

①　健康被害調査委員会委員報酬

新型コロナウイルスワクチン接種の副反応報告７件に伴う調査委員会を開催した（報酬：112,000 円）。

②　新型コロナウイルスワクチン接種体制構築業務委託

業務委託によりコールセンターを開設し、ワクチンの接種予約や住民からのワクチン接種に関する各種相談に対応した（委託料：41,333,600 円)。

③　集団接種会場設営及び運営業務委託

集団接種会場運営のための人員や物品の確保を行った（委託料：17,255,964 円)。

④　新型コロナウイルスワクチン接種窓口業務委託

集団接種で職員が不在となる際の住所地外接種の申請や接種券の再発行及び予防接種証明書の交付等に係る窓口業務を行った（委託料：1,372,800円)。

⑤　ワクチン配送業務委託

個別接種実施医療機関にワクチンを配送する業務を行った（委託料：1,456,752円)。

⑥　個別接種促進支援金

個別接種促進のため、一定の接種回数を実施した個別医療機関に支援金を支給した（報償費：9,654,000円)。

⑦　タクシー運行業務委託

75歳以上の接種者に対し、自宅から接種会場までの片道上限額740円の助成をした（委託料：742,460円)。

予防費

⑵　新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費

集団接種や個別接種に要する接種費用を、国の集合契約及び沼津医師会との覚書に基づき支払った（事業費：51,870,974 円）。

費用単価

費 用 区 分	単価（税込・円）
通 常 接 種	2,277
予 診 の み	1,694
６歳未満加算	726
時 間 外 加 算	803
休 日 加 算	2,343

環境衛生費

１　狂犬病予防

狂犬病予防法に基づき、犬の登録や狂犬病予防注射を接種した所有者に対し、犬の鑑札及び注射済票を交付した。

（単位：頭）

新規登録(内再交付４件)	注射（内再交付１件）
112	1,141

令和６年３月31日現在登録頭数 1,592頭

２　飼い猫適正飼養補助金

猫の適正な保護管理を目的として、飼い猫の避妊・去勢手術費に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	補助金額（円）
119	695,100

３　飼い主のいない猫対策事業費

飼い主のいない猫の繁殖を抑制することで、不幸な猫を減らし、町の環境美化と住環境を健全に保つことを目的に、町内動物病院に業務委託し、飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費を全額負担した。

申請件数（件）	実施件数（件）	委託料（円）
33	27	545,000

※辞退６件

４　地球温暖化対策実行計画策定事業

地球温暖化対策の推進に関する法律の規定に基づき平成30年度に策定した第４次長泉町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の中間見直しを実施した（委託料：2,893,000円)。

５　サステナブル住宅支援事業費補助金

温室効果ガスの排出抑制及び省エネルギー設備の普及促進を図ることを目的に、各種省エネルギー設備の設置に対して補助金を交付した。

申請者数（人）	補助金額（円）
97	19,750,000

内訳	太陽光発電システム	45件	ＺＥＨ	18件
	家庭用燃料電池コージェネレーション	10件	ＺＥＨ＋	11件
	家庭用蓄電池	44件	V2H充放電設備	１件
	次世代ＺＥＨ＋	０件	次世代ＨＥＭＳ	０件

６　スズメバチ対策事業補助金

住民生活の安全確保を図るため、スズメバチの巣の駆除に対して補助金を交付した。

申請件数（件）	補助金額（円）
25	197,500

１　裾野長泉斎苑麗峰の丘運営管理費

裾野市長泉町衛生施設組合運営による、裾野長泉斎苑麗峰の丘の管理運営について、裾野市との人口割により、負担金を支出した（分担金：26,633,000円）。

２　裾野長泉斎苑麗峰の丘使用状況

裾野市長泉町衛生施設組合運営による、裾野長泉斎苑麗峰の丘の使用状況は次のとおりであった。

（単位：件）

区　分	大　人	小　人	胎　児	部　位	計
長泉町	357	1	9	2	369
裾野市	527	0	2	2	531
町　外	34	0	0	1	35
計	918	1	11	5	935

健康支援費

1　成人健康診査費

がん検診事業費

がん検診などの生活習慣病健診を実施し、早期発見及び早期治療に努めた。平成28年度から、各種がん検診の自己負担額を無料としている（委託料：174,986,961円）。

区　分		胃がん検診	子宮がん検診	乳がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	前立腺がん検診
5年度	対象者数（人）	28,322	17,807	11,690	25,519	25,519	8,970
	受診者数（人）	2,941	3,919	1,700	5,859	4,803	2,287
	受診率（％）	10.4	22.0	14.5	23.0	18.8	25.5
4年度	対象者数（人）	28,221	17,756	11,563	25,359	25,359	8,860
	受診者数（人）	3,091	3,677	1,520	5,672	4,660	2,199
	受診率（％）	11.0	20.7	13.1	22.4	18.4	24.8
受診結果	精密検査不要（人）	2,712	3,862	1,598	5,830	4,462	2,007
	要精密検査（人）	229	57	102	29	341	280
要精密検査結果	異常なし（人）	39	14	54	6	55	2
	がん（人）	2	0	2	1	10	3
	がんの疑い又は未確定（人）	0	1	3	2	2	0
	該当するがん以外の疾患（人）	130	33	29	11	119	1
	その他（人）						109
	未受診（人）	58	9	14	9	155	156
	未把握（人）	0	0	0	0	0	9

※対象者数は対象年齢に該当する住民数。

※受診結果はPHR（Personal Health Recordの略称。個人の健康等情報をマイナポータル等を用いて電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み）の区分に合わせている。

2　健康対策費

⑴　ピロリ菌検査事業費

胃がんや他の病気の発症リスクを早期に減らすことと、次世代へのピロリ菌感染を予防することを目的に、中学２年生を対象に尿を検体とするピロリ菌検査事業を実施した。また、陽性者に対して、ピロリ菌除菌治療事業を実施した（事業費：1,494,746円）。

①　ピロリ菌検査事業

年度	対象者数（人）	受検者数（人）	受検率（%）	実施結果		
				陰性（人）	陽性（人）	陽性率（%）
令和３	466	342	73.4	332	10	2.9
令和４	500	390	78.0	375	15	3.8
令和５	435	316	72.6	302	14	4.4

② ピロリ菌除菌治療事業

（単位：人）

年度	年度陽性者【前年度未受診二次勧奨者】	二次検査実施者	二次検査結果		二次陽性の治療結果	
			陰性	陽性	治療実施者	治療結果
令和３	10【勧奨26】計36	8	6	2	1	陰性 3（3月末までに判定を受けた数）
令和４	15【勧奨31】計46	10	6	4	4	0（3月末までに判定を受けた数）
令和５	14【勧奨33】計47	8	6	2	2	2（3月末までに判定を受けた数）

⑵ 禁煙外来治療費助成事業

健康増進法の改正に伴い受動喫煙対策が進む中、喫煙による健康被害を防止する観点から、喫煙者の禁煙外来治療に係る費用の一部を助成した（補助金：12,100円）。

（単位：人）

人数			年齢	
女性	男性	合計	30代	50代
0	2	2	1	1

⑶ がん患者医療用補整具購入費補助事業

がん治療による外見変貌を補完するための医療用補整具（医療用補整下着、人工乳房等）の購入に係る費用の一部を補助した（補助金：380,000円）。

（単位：人）

人数			年齢				
女性	男性	合計	30代	40代	50代	60代	70代
19	0	19	1	5	5	7	1

３ 母子保健費

妊産婦や母と子が安心して健やかに子育てできるよう、健康相談、健康教育、家庭訪問、健康診査などを実施した。

⑴ 母子健康教育事業

各種教室などを開催し、育児などに必要な知識と実施方法を学ぶ場を提供することで母子の健康保持と健康増進を図った（事業費：2,110,082円）。

事業名	回数（回）	参加者数（人）	事業名	回数（回）	参加者数（人）
パパママ学級	12	286	7か月育児教室	12	358
子育て離乳食教室	6	105	2歳児すてっぷ教室	12	398

健康支援費

⑵　母子健康相談事業

育児への不安の軽減や心配事の解決を図るため、各種相談事業を開催するとともに、母親同士の情報交換、交流の場を提供した。また、新たにママのちょうどいいリフレッシュタイムを実施した（事業費：4,784,406円）。

事業名		回数（回）	参加者数（人）	事業名		回数（回）	参加者数（人）
乳幼児健康相談	健康相談	20	261	母子健康手帳交付時健康相談		355	355
	計測のみ	20	481	健診事後教室	すくすく親子遊びの会	12	23
					のびのび親子教室	12	21
	栄養相談	20	153	こどもの育ちの相談会	心理	78	139
					言語	69	129
栄養相談（随時）		随時	13	幼児二次健診		4	6
ママのちょうどいいリフレッシュタイム		4	38				

⑶　母子包括支援センター事業

健康増進課内に母子包括支援センターを設置し、一年を通じて妊婦、産婦、乳幼児に対し、妊娠中からの継続的な相談支援を行った（人件費：667,398円）。

支援対象	延べ相談件数（件）
妊婦	435
産婦	107
乳幼児	55

⑷　産後ケア事業

産後、家族から十分な支援が受けられない母子（宿泊型は生後２か月未満、通所型は生後４か月未満）が、心身の不調・育児に対する不安がある場合に、委託先の医療機関等により、助産師等から保健指導・育児支援を行った（事業費：1,993,000円）。

事業名		実人数(人)	延人数(人)	回数
宿泊型産後ケア	医療機関	11	11	40泊
	助産院	8	9	22泊
通所型産後ケア	医療機関	9	17	17日
訪問型産後ケア	助産院	15	25	25回

⑸　母子訪問指導事業

母と子の健やかな生活を促すため家庭訪問を行うとともに、発達や養育等の支援が必要な親子に対しては、在宅における指導・支援を行った（事業費：1,403,583円）。

種別	訪問者数(人)
赤ちゃん訪問	370
（内訳）未熟児	26
新生児	182
乳児	162
幼児	15

種別	訪問者数(人)
妊婦	2
母親（産婦含む）	392
父親・児の兄弟	25

※実人数で計上

⑹　母子歯科保健事業

①　妊婦歯科健康診査

妊娠期に起きやすい口腔トラブルを防ぐため、妊婦に歯科健診の受診勧奨を行った（事業費：966,460円）。

（単位：人）

診査名	受診券発行者数	受診者数	うち里帰り	受診結果内訳		
				異常なし	要指導	要医療
歯科健診	381	170	－	30	28	112

②　歯の健康教育

町内幼稚園・保育園の年長児等を対象に、各園において、歯科衛生士による歯の健康教育を19回、558人に実施した（事業費104,470円）。

③　フッ素洗口事業

コロナ感染予防で中止していた町立園向けの事業が再開した（委託料：1,371,700円）。

園名	方法	実施のための保護者説明会参加者（人）	年長児中の希望児（人）	実施回数（回）
中央保育園	週５回法	書面での実施	23	179
竹原保育園	週５回法	書面での実施	23	171
聖心保育園	週５回法	書面での実施	22	187
このはな保育園	週５回法	15	17	206
北こども園	週５回法	30	52	207
南こども園	週５回法	書面での実施	42	169
あそかこども園	週５回法	書面での実施	18	179
あまねこども園	週５回法	書面での実施	18	206
桃沢幼稚園	週５回法	書面での実施	27	127
長泉幼稚園	週５回法	19	19	126
東幼稚園	週５回法	7	8	117
エンゼル幼稚園	週４回法	書面での実施	98	118

④　幼児個別フッ素塗布事業

感染症予防対策により、集団フッ素塗布が中止となったため、令和４年度から個別フッ素塗布事業へ移行した。対象者に対して個別フッ素塗布券を送付、駿東歯科医師会長泉町支部に事業委託し実施した（事業費：1,009,472円）。

（単位：人）

フッ素塗布券を送付した数	フッ素塗布を実施した実人数	フッ素塗布を実施した延べ人数
799	663	857

⑺　妊産婦応援タクシー利用助成事業

妊産婦の申請に基づき、本人のマイナンバーカードに利用登録を行うことで、妊娠中及び出産後の外出にタクシーを利用した際に、初乗り分20回を上限に助成し、利用実績は延べ234件であった（委託料：145,920円）。

健康支援費

⑻　不妊治療費助成事業

少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的不安を軽減するため、助成事業を実施し、申請件数は116件であった（補助金：14,319,100円）。

４　母子健康診査費

母子を対象に各種健康診査を実施した。

⑴　乳児健康診査事業

生後４か月児及び10か月児の健やかな発育と発達を確認するため、乳児健康診査を実施した（委託料：4,360,840円）。

健康診査名	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	受診結果内訳（人）				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
４か月児健康診査	407	353	86.7	315	26	2	6	4
10か月児健康診査	431	327	75.9	285	32	1	2	7

⑵　母子健康診査事業

母子保健法に基づく、１歳６か月児及び３歳児の年齢に即した発育と発達を確認するため、母子健康診査事業を実施した（事業費：6,063,476円）。

健康診査名	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	受診結果内訳（人）				
				異常なし	要観察	要医療	要精密	既医療
１歳６か月児健康診査	389	383	98.5	254	90	10	0	29
３歳児健康診査	393	397	101.0	191	137	0	50	19

⑶　産婦健康診査事業及び里帰り等産婦健康診査費助成

産後、おおむね２週及び４週に、産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、その後の支援を行うため、医療機関で健康診査を実施した。

令和５年度の対象産婦数は376人であり、県外等での里帰り先で産婦健康診査を受診した費用の一部を助成した（委託料：2,865,000円、補助金：178,610円）。

診査名	受診者数（委託・人）	受診者数（補助金・人）	受診者数計（人）	受診率（%）
２週健診	246	17	263	69.9
４週健診	327	24	351	93.4

健康支援費

⑷　妊婦健康診査事業及び里帰り等妊婦健康診査助成

妊婦が安心して妊娠期を過ごせるよう、妊娠届出時に受診票を交付し、妊婦健診費用の一部を助成することで、継続的な妊婦健診の受診を勧奨し、妊婦健診を母子の健康状態の確認及び異常の早期発見や早期治療の機会とした。

また、県外等の里帰り先で受診した妊婦検診費用の一部を助成した（委託料：32,613,240円　補助金：1,210,575円）。

診　査　名	対象者数（人）	受診者数（人）	うち里帰り（人）	受診率（%）	受診結果内訳（人）				
					異常なし	要治療要指導	要精密検査	その他	未記入
初　回	357	357	1	100.0	348	9	0	0	0
2　回　目	357	342	3	95.8	337	4	0	1	0
3　回　目	362	334	1	92.3	329	3	0	2	0
4　回　目	365	354	4	97.0	347	6	0	1	0
5　回　目	371	307	2	82.7	294	11	0	2	0
6　回　目	374	340	4	90.9	318	22	0	0	0
7　回　目	376	360	5	95.7	340	19	1	0	0
8　回　目	379	366	8	96.6	350	16	0	0	0
9　回　目	381	340	19	89.2	322	18	0	0	0
10　回　目	382	339	32	88.7	306	32	1	0	0
11　回　目	382	326	29	85.3	307	19	0	0	0
12　回　目	383	306	29	79.9	298	7	0	1	0
13　回　目	383	250	21	65.3	241	9	0	0	0
14　回　目	383	159	13	41.5	154	5	0	0	0
超音波1回目	358	342	3	95.5					
超音波2回目	367	354	4	96.5					
超音波3回目	378	377	10	99.7					
超音波4回目	382	345	31	90.3					
血液検査	379	369	9	97.4					
血算検査	383	236	31	61.6					
GBS	381	342	31	89.8					

⑸　新生児聴覚検査事業及び里帰り等新生児聴覚検査費助成

乳児の聴覚障害の早期発見・早期対応を図るため、生後初めて実施する新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成した。また、県外等への里帰り先で実施した新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を助成した（委託料：1,451,800円、補助金：147,300円）。

対象者数（当該年度出生数）（人）		376	検査方法（人）	自動ABR	340
受検者数（人）		344		OAE	4
	受診券により受検	310	要再検（人）	自動ABR	1
	里帰り出産による受検	34		OAE	0
受検率（%）		91.5			

５　出産・子育て応援事業

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、出産・育児等の見通しを立てるための相談や継続的な情報発信等を通じて、様々なニーズに即した必要な支援につなげる伴走型相談支援の充実と、その実効性をより高めるための経済的支援（妊娠届出時に妊婦１人あたり現金５万円、出生届出時に子ども１人あたり現金５万円を支給した。ただし、すでに出産している場合は、合算して現金10万円を一括支給）を一体的に行った（補助金：36,900,000円）。

種　別	申請数（件）	支給金額（円）
出産応援交付金	367	18,350,000
子育て応援交付金	371	18,550,000
計	738	36,900,000

1　救急医療費

住民が安心して暮らせるよう医療救護整備及び診療時間外（休日夜間など）での救急医療体制の充実を図った。

⑴　医療救護整備事業

自動体外式除細動器（ＡＥＤ）維持管理事業

①リース料　　742,720円　計14台（令和５年４月１日～令和６年３月31日）

②設置場所

健康づくりセンター(計３台)、福祉会館、いずみの郷、桃沢工芸村、各小学校体育館（計３台）、長泉中学校体育館、町民体育館、勤労者体育センター、桃沢グラウンド、竹原グラウンド

⑵　沼津地区在宅救急医療委託事業

２市２町において、内科、小児科、脳神経外科、循環器科、産婦人科、眼科及び外科（初期救急医療）などの業務を沼津医師会へ委託した。

①　委 託 料　　17,027,669円

②　受診者数　　長泉町：4,848人、管内：33,320人

③　受診者数全体に対する住民の割合　　14.5％

⑶　沼津夜間救急医療センター負担金

沼津夜間救急医療センターの運営に関し、３市３町で費用を分担した。

①　分 担 金　　35,403,000円

②　診療科目　　内科、小児科、外科

③　受診者数　　長泉町：1,203人、管内：12,179人、管外：804人

④　受診者数全体に対する住民の割合　　9.3％

⑷　歯科救急医療負担金

休日の歯科救急を１市２町の負担金により実施した。

①　負 担 金　　907,000円

②　受診者数　　長泉町：66人、管内：239人

③　受診者数全体に対する住民の割合　　27.6％

⑸　広域救急医療負担金

登録医の治療を要する救急患者が発生したときには、登録医が内科二次待機病院に出向き診療を実施するという二次救急医療体制の維持・機能強化を図るため、４市３町で費用を負担した（負担金：1,037,245円）。

2　医療資機材整備費

災害発生時に住民の生命と健康を守るために医療資機材の整備を行った。

医療資機材整備事業

総合防災訓練に要する消耗品の補充及び各救護所に配備する救急医療資機材の更新に伴い、資機材の詰替え及び洗浄消毒・滅菌・点検試験等必要な処置を行った（事業費：2,909,489円）。

３　登録看護師育成事業

災害発生時に住民の生命と健康を守るために、救護所医療の円滑を期し、登録看護師の研鑽を支援した（報償費：80,000円）。

実 施 日	内　　容	参加者数(人)
令和５年８月26日㈯	長泉町総合防災訓練に参加	9
令和６年２月15日㈭	研修①「長泉町医療救護計画について」 研修②「救護所トリアージについて」 講師　山本一貴医師	8

公害対策費

河川の水質監視

河川水質測定の実施

生活環境の保全に関する環境基準の基準値を達成するため、主要河川に16観測地点を設け、２か月に１回の水質調査を実施することで、町内公共用水域の水質汚濁状況を把握した（委託料：1,018,710円）。

河川水質測定結果（年間平均値）

調査項目	ｐＨ		ＢＯＤ (mg/l)		ＳＳ (mg/l)	
年度 / 調査地点	令和４	令和５	令和４	令和５	令和４	令和５
１　桃沢野外活動センター	7.5	7.5	0.8	0.8	1.0	1.0
２　横手橋	8.0	7.9	1.0	0.9	1.3	1.2
３　高橋	7.9	7.8	1.4	1.2	3.0	11.2
４　榎田水門	8.0	7.9	0.6	0.9	4.2	5.3
５　てしろ橋	8.1	8.1	0.7	0.8	4.8	4.7
６　城山橋	8.0	8.0	1.3	1.4	6.0	8.0
７　鮎壺広場東側（本宿用水）	8.1	8.1	1.0	1.1	2.0	3.7
８　鮎壺広場東側（上耕地川）	―	―	―	―	―	―
９　沼津高架線下	8.2	8.2	0.9	1.6	3.0	8.0
10　穴せき	8.3	8.2	0.8	1.1	4.0	2.5
11　今せき	8.3	8.2	0.9	1.6	5.0	4.0
12　秋次せき	8.3	8.4	1.3	1.3	6.0	3.0
13　あそか保育園東側	8.4	8.5	1.2	1.2	5.0	3.0
14　竹原ハイツ西側	8.3	8.4	2.7	2.7	9.0	4.0
15　竹原保育園西側	8.5	8.5	1.2	1.3	4.5	3.0
16　㈱三協紙器東側	8.5	8.4	2.0	1.3	5.0	4.0
17　宮脇橋	8.0	7.9	1.2	1.9	4.0	7.0
「参考値」環境基準 河川Ｂ（黄瀬川上流）	6.5～8.5		3以下		25以下	
「参考値」環境基準 河川Ｃ（黄瀬川下流）	6.5～8.5		5以下		50以下	

※８　鮎壺広場東側（上耕地川）は鮎壺公園建設のため休止。

健康推進総務費

地域健康づくり推進費

住民の健康づくり施策の推進に必要な事項として健康づくり全般、食育、歯科について協議し、健康啓発事業、地区の健康づくりの担い手の代表となる推進員活動の支援等を行った。

⑴　健康づくり推進協議会

住民の健康づくり施策の推進に必要な事項を協議し、健康づくりに対する提言や助言を行った（報酬：148,500円）。

実 施 日	内　　容
令和５年６月27日㈫	・「長泉町健康づくり推進協議会」について ・令和４年度健康増進課事業報告について ・令和５年度健康増進課事業計画について ・Ｒ５新型コロナワクチン接種について ・高齢者保健事業と介護保険の一体的実施について ・糖尿病重症化予防事業について ・その他
令和６年１月26日㈮	・令和５年度　事業報告（中間報告）について ・令和５年度　新型コロナワクチン接種について（報告） ・令和６年度　新型コロナワクチン接種について ・令和６年度　事業計画（案）について ・その他

⑵　生活習慣病重症化予防対策事業連絡調整会議

健康づくり推進協議会の分科会として、生活習慣病重症化予防対策事業について必要な事項を協議し、事業に対する提言や助言を行った（報酬：54,100円）。

実 施 日	内　　容
令和５年７月11日㈫	・令和４年度生活習慣病重症化予防対策事業報告 ・令和５年度生活習慣病重症化予防対策事業計画について
令和６年３月５日㈫	・令和５年度生活習慣病重症化予防対策事業報告

⑶　食育推進事業

①　食育推進会議

食育推進計画の施策における、住民の食育の推進に必要な事項について協議を行った（報酬：107,200円）。

実 施 日	内　　容
令和５年６月29日㈭	・令和５年度各種団体・各課・個人の食育活動について ・皮膚カロテノイド測定器「ベジメータ」測定体験
令和６年３月６日㈬	・ベジメータを活用した野菜摂取量増加促進の取組 ・食育ぬり絵の内容検討 ・令和５年度食育推進事業実施結果について

② 食育事業（事業費：1,186,422円）

実 施 日	事 業 名	内　　容	回数（回）	参加者数（人）
令和５年11月１日㈬ ～11月30日㈭	ぬり絵による食育啓発	町内幼稚園・保育園・こども園の年長児を対象に食育を啓発するトクサンジャーのぬり絵を配布し、希望の園は店舗に掲示した。	1	411
令和５年７月27日㈭ ７月28日㈮	こどもキッチン	５歳児を対象に、自分で作る楽しさを体験する調理実習を行った。	2	16
令和５年８月１日㈫	SDGs ぼく・わたしの食品ロス削減宣言	小学生を対象に、日本大学短期大学部食物栄養学科学生・中北薬品㈱の協力で食品ロスを学ぶ教室を行った。	1	10
令和５年７月５日㈬ 令和５年11月１日㈬ 令和６年３月６日㈬	メンズキッチン	男性を対象に、調理技術やバランスの良い食事について学ぶための調理実習を行った。	3	37
令和５年６月	食育月間啓発動画作成	杏林堂薬局に作成を委託し、町内で放映を行った。	―	―
令和５年５月１日㈪ ～令和６年３月29日㈮	ベジメータの導入	皮膚カロテノイド測定器「ベジメータ」を導入し、測定することで野菜摂取の増加を呼びかけた。	随時	1,382
令和５年４月27日㈮ ～令和６年３月15日㈮	食育推進ボランティア	もりもり倶楽部クレマチス活動（総会、定例会）	24	延べ94

⑷ 歯科保健推進事業

歯科保健推進会議

「第４次長泉町健康増進計画」の推進に伴う歯科領域の取り組みに対し、協働の取り組みや乳幼児から高齢者までのすべてのライフステージに応じた事業計画について協議し、歯科保健事業の推進を図った（報酬：77,700円）。

実 施 日	内　　容
令和５年７月12日㈬	・令和４年度歯科保健事業報告 ・令和５年度歯科保健事業について
令和６年３月27日㈬	・令和５年度歯科保健事業報告 ・令和６年度歯科保健事業について

⑸ 健康推進員活動

住民が自ら健康を守り維持できるよう、地域に根ざした以下の健康づくり活動を展開した（報償費：547,000円）。

健康推進員（１号推進員）定例会５回、役員会２回

研修　「栄養講座」、「８０２０推進員養成研修会」

健康推進コーディネーター（２号推進員）会議12回

健康推進総務費

⑹　健康推進事業

働き盛り世代の早期からの健康づくりの習慣化による生活習慣病対策を主な目的とし、非来所型で取り組める健康づくり事業として、スマートフォンの歩数アプリを活用し、歩数などに応じてポイントが貯まるアプリ「ながいずみ　ちょうどいいWalk」を配信した。メインターゲットとした働き盛り世代が全体の81%を占めた。

①　委託料　　5,357,000円

②　参加者　　2,381人

健康公園費

1　健康公園運営管理費

住民がスポーツや運動を通じて健康づくり活動に親しむことができるよう、また、やすらぎ、憩い、交流の場として、健康公園の管理・運営を行った（委託料161,060,000円）。

⑴　グラウンド利用状況

施 設 名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉中央グラウンド	348	668	243	911	25,281
ミ　ニ　運　動　場	348	976	0	976	11,499
計		1,644	243	1,887	36,780

※長泉中央グラウンドの町内利用者（利用料無料）は全て「免除」に含める。

⑵　利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

（単位：円）

年　度 施 設 名	令和３	令和４	令和５
長泉中央グラウンド	1,354,700	1,715,300	2,144,500
ミ　ニ　運　動　場	1,294,700	1,344,300	1,266,580
計	2,649,400	3,059,600	3,411,080

⑶　主な施設改修工事・修繕

工 事 名	概　要	金　額(円)
健康公園ウォーキングコース改修工事	中央グラウンド周回ウォーキングコースのゴムチップ舗装の劣化に伴う改修工事　L＝443.8m　A=1338.1㎡	45,507,000
健康公園こども広場改修工事	芝の経年による損傷に伴う人工芝への改修工事　A=495㎡	15,334,000
健康公園噴水広場修繕	ゴムチップ舗装の経年劣化に伴う修繕	489,500

2　健康づくりセンター運営管理費

住民が運動習慣や健康的な生活習慣を獲得し、生涯にわたってスポーツや運動などの健康づくり活動に親しむことができるよう、また、憩いや交流の場として、健康づくりセンターの管理・運営を行った。

⑴　温水プール利用状況（利用日数：348日）

対　　象	利用人数(人)
65歳以上の住民	11,238
大　　人	34,035
児童・生徒(３歳以上中学生以下)	8,798
計	54,071

健康公園費

⑵　マシンルーム利用状況（利用日数：348日）

（単位：人）

区　分	午　前	午　後	夜　間	計
一 般 利 用	13,637	9,333	10,165	33,135
講　習　会	352	376	325	1,053
計	13,989	9,709	10,490	34,188

⑶　アリーナ室利用状況（利用日数：348日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	574	600	1,016	2,190
	無料	1	1	0	2
	計	575	601	1,016	2,192
利用人数（人）	有料	22,615	8,415	13,433	44,463
	無料	300	13	0	313
	計	22,915	8,428	13,433	44,776

⑷　サブスペース利用状況（利用日数：348日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	102	57	136	295
	無料	1	1	0	2
	計	103	58	136	297
利用人数（人）	有料	271	167	526	964
	無料	0	0	0	0
	計	271	167	526	964

⑸　運動スタジオ利用状況（利用日数：348日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	572	609	773	1,954
	無料	0	0	0	0
	計	572	609	773	1,954
利用人数（人）	有料	9,884	5,116	5,454	20,454
	無料	0	0	0	0
	計	9,884	5,116	5,454	20,454

⑹　多目的室利用状況（利用日数：348日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	410	289	467	1,166
	無料	0	0	0	0
	計	410	289	467	1,166
利用人数（人）	有料	7,293	3,832	5,788	16,913
	無料	0	0	0	0
	計	7,293	3,832	5,788	16,913

健康公園費

⑺　調理室利用状況（利用日数：348日）

区　分		午　前	午　後	夜　間	計
利用件数（件）	有料	89	29	37	155
	無料	0	0	0	0
	計	89	29	37	155
利用人数（人）	有料	1,127	236	492	1,855
	無料	0	0	0	0
	計	1,127	236	492	1,855

⑻　利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

（単位：円）

施設名＼年度		令和３	令和４	令和５
健康づくりセンター	温水プール	7,319,650	11,641,250	12,161,000
	マシンルーム	1,440,470	3,239,200	4,251,200
	アリーナ	490,221	2,573,640	2,359,330
	サブアリーナ	517,060	144,820	211,390
	運動スタジオ	796,000	1,006,630	1,184,380
	多目的室	571,550	545,580	503,750
	調理室	260,000	52,500	61,000
計		11,394,951	19,203,620	20,732,050

⑼　主な施設改修工事・修繕

工事名	概　要	金額(円)
健康づくりセンター空調設備オーバーホール工事	空調設備の経年劣化に伴う改修工事	3,025,000
健康づくりセンター温水プール空調機ファンモーター改修工事	空調設備の経年劣化に伴う改修工事	1,210,000
健康づくりセンターアリーナ空調自動制御機器温湿度センサ取替工事	アリーナ空調制御機器の温湿度センサの経年劣化に伴う取替工事	1,061,500
健康づくりセンター空調設備改修工事	空調設備の経年劣化に伴う改修工事	880,000
健康づくりセンター運動スタジオスライディングウォール改修工事	運動スタジオ内の間仕切りスライディングウォールの経年劣化に伴う改修工事	627,000
健康づくりセンター多目的室スライディングウォール改修工事	多目的室内の間仕切りスライディングウォールの経年劣化に伴う改修工事	577,500
健康づくりセンター移動式バスケットゴール修繕	アリーナの移動式バスケットゴールの経年劣化に伴う修繕	1,089,000

桃沢野外活動センター運営管理費

愛鷹山系の大自然の中での活動を通じて、住民の健康増進を図るため、施設の管理・運営を行った（委託料：55,706,120円）。

⑴ 桃沢野外活動センター利用状況（開館日：357日）

区　分	宿泊棟	キャンプサイト	計
件　数(件)	150	6,484	6,634
人　数(人)	18,965	31,669	50,634

※キャンプサイトは宿泊棟以外のコテージ、スクエアテント、テントサイト、しばふ広場等で有料無料を問わない。

⑵ 利用料収入状況

桃沢野外活動センターの利用料は、利用料金制度に基づき指定管理者の収入とした。

（単位：円）

年　度 区　分	令和３	令和４	令和５
利 用 料	29,745,910	50,578,900	56,134,560

⑶ 施設改修工事・修繕

業 務 名	概　要	金　額(円)
桃沢野外活動センター厨房エアコン取替修繕	空調用エアコンの経年劣化に伴う取替修繕	781,000
桃沢野外活動センター厨房ガス給湯器取替修繕	調理用ガス給湯器の経年劣化に伴う取替修繕	539,000

パークゴルフ場運営管理費

桃沢地区の豊かな自然環境の中で、誰もが気軽に楽しみ、世代間交流も可能な生涯スポーツの場として、パークゴルフ場の管理・運営を行った。

⑴　パークゴルフ場利用状況

区分／年度	開所日数（日）	町民（人）	町民以外の者（人）	こども用ホール（人）	計（人）
令和４	108	1,470	503	135	2,108
令和５	312	5,451	3,812	247	9,510

※令和４年11月19日Ａコースオープン。

※令和５年７月29日全面オープン。

⑵　使用料収入状況

（単位：円）

年度／区分	令和４	令和５
使用料	784,800	4,205,350

⑶　主な委託業務

業務名	概要	金額(円)
パークゴルフ普及促進イベント運営業務委託	日時／令和５年11月３日㈮㊗ 午前９時～11時 会場／パークゴルフ場 内容／パークゴルフ人口の拡大や、世代間交流、健康増進を目的とした「初心者向けパークゴルフ普及促進イベント　みんなのパークゴルフ」を開催。 参加者数／70人	498,960
パークゴルフ場緑地管理業務委託	パークゴルフ場内における芝生や植栽帯等の緑地環境を良好な状態に維持する業務	34,100,000

塵芥処理費

塵芥収集事業

燃やせるごみ、燃やせないごみ、プラスチックごみ、資源ごみ、ペットボトル・有害ごみの５区分12種21分別による収集運搬業務を全域委託化し、効率的なごみ収集体制を確保した（委託料：98,890,000円／年）。

長期継続契約：令和３年４月１日から令和６年３月31日まで（３年目）

⑴　ごみステーションの数

（単位：箇所）

ステーション数	ステーションに出せるごみの種類	箇所数
698	可燃、不燃、プラスチック、ペット、資源、有害	375
	可燃、不燃、プラスチック	316
	資源、有害のみ	4
	可燃のみ	3

⑵　ごみ集積箱の数

（単位：箇所）

ごみ集積箱設置箇所	210
箱なし	488
計	698

⑶　１人１日当たりのごみの排出量

（計算式：ごみ合計量（g）÷人口（人）÷１年間の日数（日））

区分＼年度	令和４	令和５
人　　口（人）	43,268	43,513
世帯数（世帯）	18,602	18,921
排 出 量（ｇ）	697	669
		排出量前年度比　△28ｇ

※令和６年３月31日現在

塵芥処理費

⑷　ごみ排出量

区分＼年度		令和５	令和４	増減（t）	前年度比（%）
可　燃　ご　み		7,686	7,930	△244	96.9
埋　立　ご　み		508	520	△12	97.7
プラスチック類	ペットボトル	79	85	△6	92.9
	容器包装プラスチック	866	895	△29	96.8
	その他プラスチック	60	61	△1	98.4
	小　計	1,005	1,041	△36	96.5
資　源　物	ビン	5	4	1	125.0
	ガラス屑	219	213	6	102.8
	アルミ缶	44	48	△4	91.7
	スチール	36	40	△4	90.0
	一般鉄類	156	158	△2	98.7
	紙類	662	714	△52	92.7
	布類	203	210	△7	96.7
	紙パック(牛乳)	3	3	0	100.0
	小型家電	111	116	△5	95.7
	木屑（丸太等）	12	9	3	133.3
	小　計	1,451	1,515	△64	95.8
有　害　物	廃乾電池	10	8	2	125.0
	蛍光管	2	2	0	100.0
	小　計	12	10	2	120.0
合　計		10,662	11,016	△354	96.8

⑸　「にこにこ収集」の実施状況

高齢者（70歳以上）世帯など、タンスや本棚などの家具を分解できない又は家具類や大型家電品などを直接焼却場へ持ち込むことができない世帯を対象に、家具等の粗大ごみを回収し、処分する「にこにこ収集」による支援を実施した（委託料：1,188,000円）。

（単位：件）

区　分	障害のある人の世帯	高齢者世帯	ひとり暮らし高齢者世帯	計
件　数	7	6	23	36

※世帯主の平均年齢　79歳

塵芥処理費

⑹　不法投棄防止対策事業

不法投棄対策として、不法投棄ごみの回収を行うとともに、不法投棄防止啓発看板の新規設置や老朽化した看板の更新を行った。また、住民等からの通報や職員による不法投棄パトロールで覚知した不法投棄ごみの回収作業を実施した。

⑺　家電リサイクル法に伴う不法投棄物の回収状況

（単位：台）

テ レ ビ	エアコン	洗 濯 機	冷蔵庫 冷凍庫	衣類乾燥機	計
12	1	0	2	0	15

※廃家電品処理手数料　46,685円

⑻　生ごみ処理機器等設置費補助金

生ごみの減量と資源化のために、生ごみ処理機器51件、生ごみ堆肥化容器７件の購入補助を行った（補助金：1,273,000円）。

焼却場管理費

１　塵芥焼却場長期包括運営管理事業

令和元年度から10年間、塵芥焼却場の長期包括運営管理業務委託を締結し、民間事業者のノウハウや経営手法を導入することで、効率的な運営によるコスト抑制やサービス向上を図ることを目的に事業の進捗状況の確認を行った。

長期的な管理計画（施設の維持管理や修繕等）も含めた、管理運営業務のすべてが事業範囲であることから、専門性の高いファシリティマネジメントなどライフサイクルにわたるコストパフォーマンスを最大とする維持保全計画を立てることで、柔軟な施設の維持保全業務の遂行に努めた（委託料：394,017,800円）。

主な修繕箇所	修繕費（円）
脱臭装置活性炭更新	1,580,000
脱臭装置送風機補修	1,280,000
１号炉炉出口耐火物更新　他 40 件	131,076,800
計	133,936,800

２　塵芥焼却場管理運営事業モニタリング支援業務

事業者が管理運営事業を進めるにあたり、法令遵守等長期的な管理計画や要求水準書に基づき、効率的かつ計画的に業務が遂行されているかについて、モニタリング支援による進捗管理を実施した（委託料：4,378,000円）。

埋立場管理費

1　最終処分場施設管理事業

平成18年度より、ＰＦＩによる一般廃棄物最終処分場として稼働し、令和２年度に第１期の事業期間が終了したため、令和３年度より15年間、第２期長泉町一般廃棄物最終処分場の管理・運営業務委託を締結し、民間事業者のノウハウや経営手法を導入することで、効率的な運営によるコスト抑制やサービス向上を図ることを目的に事業を開始した。

長期的な管理計画を含めた管理運営業務のすべてが事業範囲であることから、専門性の高いファシリティマネジメントなどライフサイクルにわたるコストパフォーマンスを最大とする維持保全計画を立てることで、適切な管理運営に努めた（事業費：161,772,821円）。

⑴　搬入量

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
不燃ごみ	34.07	41.59	31.72	31.45	37.63	27.02	36.80	31.71	38.03	36.22	29.27	31.88	407.39
粗大ごみ	11.05	13.50	12.41	16.58	12.20	12.19	14.19	12.11	15.75	11.19	9.38	11.77	152.32
合　　計	45.12	55.09	44.13	48.03	49.83	39.21	50.99	43.82	53.78	47.41	38.65	43.65	559.71

⑵　埋立ごみ量（選別・破砕作業により分別された不燃ごみの量、焼却灰の量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
不燃ごみ	32.40	36.01	35.69	34.77	36.47	24.94	17.68	10.11	38.34	36.05	37.92	50.09	390.47
焼 却 灰	72.75	59.98	84.04	64.22	68.48	76.10	64.91	67.05	65.66	58.26	58.68	49.09	789.22
合　　計	105.15	95.99	119.73	98.99	104.95	101.04	82.59	77.16	104.00	94.31	96.60	99.18	1,179.69

⑶　焼却ごみ量（破砕作業により発生した燃やせるごみの量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
焼却ごみ	20.27	20.66	18.67	16.88	25.31	17.29	5.78	0.19	19.54	26.32	18.67	32.07	221.65

⑷　資源物回収量（選別・破砕作業により分別された金属及び小型家電の量）

（単位：ｔ）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
金 属 類	2.68	3.59	2.56	2.45	3.47	2.77	2.73	2.39	3.07	3.29	2.22	2.35	33.57
小型家電	1.22	1.78	1.29	0.94	1.34	1.05	1.20	1.14	1.25	1.39	1.01	0.99	14.60
合　　計	3.90	5.37	3.85	3.39	4.81	3.82	3.93	3.53	4.32	4.68	3.23	3.34	48.17

2　最終処分場管理運営事業モニタリング支援業務

事業者が管理運営事業を進めるにあたり、法令遵守等長期的な管理計画や要求水準書に基づき効率的かつ計画的に業務が遂行されているかについて、モニタリング支援による進捗管理を実施した（委託料：1,699,500円）。

し尿処理状況

し尿及び浄化槽汚泥は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条による許可業者、浄化槽法第35条による許可業者にて汲取・運搬作業を行い、処理は裾野市長泉町衛生施設組合で運営する処理施設（いずみ苑）にて実施した。

⑴　裾野市長泉町衛生施設組合分担金

裾野市長泉町衛生施設組合の運営にあたり、裾野市との処理量比などに応じ分担金を支出した（分担金：75,777,000円）。

⑵　年間処理量内訳

（単位：kℓ）

し　尿	浄化槽汚泥	計
176	6,029	6,205

1　勤労者住宅資金利子補給事業

勤労者の町内への住宅建設などを促進するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた住宅の建設や増築、購入などの資金に対し、その利子の一部を補給した。

⑴　補　給　率　　年0.5％
⑵　補 給 期 間　　10年以内
⑶　取 引 件 数　　356件（うち新規取引件数40件）
⑷　利子補給額　　22,261,118円

2　勤労者教育資金利子補給事業

勤労者又はその子や兄弟などの進学に要する経済的負担を軽減するため、勤労者が静岡県労働金庫から借り受けた教育資金に対し、その利子の一部を補給した。

⑴　補　給　率　　年1.7％
⑵　補 給 期 間　　５年以内
⑶　取 引 件 数　　53件（うち新規取引件数９件）
⑷　利子補給額　　1,307,447円

3　シルバー人材センター運営費補助金

高齢化が進むなか、高齢者が働くことを通じて生きがいを感じ、社会参加を実現するとともに、高齢者の知識、技能、経験を生かした、臨時的かつ短期的な就業の機会を確保することを目的とした活動を行う公益社団法人長泉町シルバー人材センターに補助金を交付し、事業の拡大・発展の支援を行った。

⑴　補　助　金　　13,500,000円
⑵　会員数、就業人員及び受注件数
　①　会　員　数　　301人（男：175人、女：126人）※令和６年３月31日現在
　②　就業実人員　　250人（就業延人員：26,139人）
　③　受 注 件 数　　2,355件

4　駿東勤労者福祉サービスセンター

中小企業の事業主及び従業者の福利厚生向上を目的に、駿東地区２市２町（御殿場市、裾野市、小山町、長泉町）で設置した公益財団法人駿東勤労者福祉サービスセンター（ベネフィ駿東）の運営費などを負担した。

⑴　負　担　金　　3,180,000円
⑵　会員の状況（長泉町分）※令和６年３月31日現在
　①　事 業 所 数　　109事業所（全体事業所数：771事業所）
　②　会　員　数　　715人（全体会員数：4,499人）

農業委員会費

農業委員会

令和５年７月20日付けで農業委員の改選があり、現在13人体制（農業委員10人、農地利用最適化推進委員３人）で活動している。農地の権利移動の許認可や農地の利用調整など農地法等に基づく法令業務を通して、地域農業の振興を図る業務を推進しており、令和５年度は定例総会を12回開催した。

改選後の農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の任期は、令和８年７月19日までである。

⑴　農地移動の状況

区　　分		田		畑		計	
		件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）
農地の権利移動の制限（第３条）	許可	3	3,011.00	1	2,895.00	4	5,906.00
転用の制限（第４条）	届出	3	1,179.61	5	2,425.51	8	3,605.12
	許可	0	0	1	513.00	1	513.00
転用のための権利の移動の制限（第５条）	届出	9	7,722.09	26	16,345.73	35	24,067.82
	許可	1	152.00	3	1,258.00	4	1,410.00
計		16	12,064.70	36	23,437.24	52	35,501.94

⑵　農地転用用途別内訳（上記第４条・第５条関係）

地目	住　宅		工場・事務所		道水路用地		その他		計	
	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）	件数（件）	面積（㎡）
田	8	7,721.70	3	1,007.00	0	0	2	325.00	13	9,053.70
畑	20	9,090.21	2	321.22	1	23.51	12	11,107.30	35	20,542.24
計	28	16,811.91	5	1,328.22	1	23.51	14	11,432.30	48	29,595.94

⑶　農用地利用集積事業

利用権設定面積（㎡）			戸　数（戸）	
田	畑	計	借り手	貸し手
9,684.00	43,008.87	52,692.87	17	25

⑷　農業者年金事業　　受給者：30人

１　産業祭運営事業

長泉町の農・工・商業の交流及び情報交換の場を提供するとともに、多くの住民に地場産業をＰＲして理解と利用の促進を図るために「第28回長泉町産業祭」を運営委員会に委託し開催した。

⑴　事 業 費　　6,198,392円

⑵　開催日等

①　農産物品評会

開　　催　　日　　令和５年11月25日(土)

会　　　　場　　富士伊豆農業協同組合ながいずみ営農経済センター

出　　品　　数　　59品

②　第28回長泉町産業祭

開　　催　　日　　令和５年11月26日(日)

会　　　　場　　健康づくりセンター

ブース参加団体　　83団体

２　環境にやさしい農業推進事業

環境への負荷を軽減した農業を推進し、持続可能な農業を目指すため、農業用資材購入にかかる支援を実施した。

⑴　申 請 者　　20人

⑵　補 助 金　　226,200円

３　農業経営収入保険加入促進事業

自然災害をはじめとする様々なリスクに備え、農業者の安定経営及び地域農業の維持を図るため、農業経営収入保険に加入する費用にかかる支援を実施した。

⑴　加 入 者　　１人

⑵　補 助 金　　26,000円

４　地産地消推進事業

⑴　地産地消を促進するため、町内農畜産物を活用した幼稚園・保育園の給食、イベントを実施した。

①　事 業 費　　447,639円

②　実施内容　　「あしたか牛」や「四ッ溝柿」などについて紙芝居等で理解を深めた後、実際に試食会を実施

③　参 加 園　　町内幼稚園４園、保育園５園、認定こども園４園

⑵　町内飲食店と連携して「桃沢わさび de MARKET」を開催し、各店舗で期間限定のわさびメニューを考案して販売してもらい、長泉町産桃沢わさびの認知度向上と地産地消を推進した。

①　事 業 費　　147,856円

②　実 施 日　　令和６年２月24日(土)～３月17日(日)

③　内　　容　　参加店舗が提供するエントリー商品の購入、飲食について、要件を満たした方に抽選で桃沢わさびのプレゼント

④　参加人数　　33人

５　中核農業者協議会補助事業

地域農業の振興と農業経営の確立と安定に向けて、９部会（会員数116人）活動事業を中心に実施した。

⑴　補 助 金　　1,600,000円

⑵　主な事業　　各部会における栽培技術向上、経営力向上のための勉強会など

６　町特産品開発研究事業

新たな特産品を開発するため、農産物の育成及び加工品の研究開発を実施した。

⑴　事 業 費　　1,445,400円

⑵　内　　容　　わさび栽培にかかる圃場の整備及び管理、苗植え、収穫、特産化研究等に関する業務委託を行った。また、圃場を適切に運営できるよう、取水口やフェンスの修繕を行った。

７　農業振興事業

⑴　農業振興地域整備計画基礎資料作成業務

優良農地の確保及び農業振興につなげる各種施策を計画的に実施するための農業振興地域整備計画の見直しを令和６年度に実施するにあたり、基礎資料を作成した。

①　事 業 費　　3,300,000円

②　委託期間　　令和５年５月19日～令和６年３月19日

⑵　農地活用推進計画作成業務

農地を荒らすことなく有効活用し町の農業振興につなげるため、総合計画等に基づき将来的に農業を推進していく地域について、農地の整備状況やインフラ等を調査した資料を作成した。

①　事 業 費　　1,980,000円

②　委託期間　　令和５年６月23日～令和６年２月29日

８　農地利用効率化等支援事業

地域が目指すべき、将来の集約化に重点を置いた農地利用の実現に向け、生産の効率化への取り組みに必要となる農業用施設の導入に対し、県の事業を活用して補助金を交付した。

⑴　補 助 金　　3,000,000円（県補助金3,000,000円）

⑵　事業内容　　施設野菜栽培用鉄骨ハウス建築

農地費

１　農業用用排水路改修事業

農業生産の向上を図るため、農道や用排水路改修などを実施した。

改修内容	事業費(円)
元長窪地内農道補修、元長窪地内農業用水路修繕 上長窪地内農業用水路浚渫、下土狩地内農業用水路浚渫 納米里地内農業用水路修繕、下長窪地内農業用水路修繕	1,639,000

２　土地改良施設維持管理適正化事業

構造改善事業や畑総事業により設置された揚水機の老朽化が進んでいることから、本来の機能回復を図り、農業用水の安定的供給を確保するため、適正化事業を行った。

事業費は、国、県、町が各３割（計９割）を負担し、受益者は事業費の１割を事業実施年度に負担し、町負担分については、事業採択年度から５か年で土地改良事業団体連合会に拠出金として支出する。令和５年度は、令和元年度に加入採択された事業の拠出金を支出した。

⑴　令和５年度拠出金　事業費　　786,000円

⑵　令和元年度加入採択事業

（単位：円）

工事名	箇所	工事概要	事業費	特定財源
令和元年度 畑総第４工区畑かん施設モーターポンプ等入替工事	東野地内	水中ポンプ更新 φ80㎜×１台 付帯工事一式	8,720,800	諸収入 ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 11,790,000 ・土地改良施設維持管理適正化事業受益者負担金 1,416,580
令和元年度 畑総第４工区畑かん施設制御盤入替工事	東野地内	制御盤ボックス 700×900×350 制御盤部品入替工事一式	5,445,000	

３　多面的機能支払補助金

農業者・非農業者が一体となり、地域資源である農地、農業用水、農道の保全管理を行うとともに、環境・景観を守り、地域住民活動を支援した。

⑴　協　定　先　　ながくぼの会

⑵　事業実施区域　　元長窪区、上長窪区、下長窪区

⑶　事 業 内 容　　・水路の草刈り、土砂上げ、点検
　　・幼稚園児の稲作体験教育

⑷　補　助　金　　2,901,480円

畜産振興費

畜産振興事業

畜産支援事業として「あしたか牛」を始めとする銘柄化などの推進や経営の安定化を図るための補助事業及び畜産環境対策として家畜防疫事業を実施した。

⑴　畜産支援事業

事　業　名	事業主体	概　要	補助金(円)
死亡獣畜輸送費補助金	畜産農家	牛　26頭運搬処理	390,000
あしたか牛推進協議会補助金	あしたか牛推進協議会	①長泉町産業祭に出店「肉増しあしたか牛カレー」の販売(250食完売) ②御殿場農協祭、ファーマーズグリーンプラザ伊豆の国で「あしたか牛キャンペーン」を実施 ②販売促進のための宣材用写真撮影	500,000

⑵　家畜防疫事業

事　業　名	概　要	委託料(円)
家畜農家防疫事業委託	畜舎のハエ・蚊等の害虫駆除 （８戸、延べ104回）	541,000

林業振興費

1　有害鳥獣防護柵等設置費補助事業

農林産物をサル、シカ、イノシシなどの有害鳥獣の被害から防護し農業振興を図るため、防護柵等の侵入防止装置を設置する者に対し費用の一部を補助する事業を実施した。

⑴　補助件数　　12件

⑵　補 助 金　　1,098,000円

2　林道整備事業

森林資源及び林道の保全を図り、森林が持つ多面的機能を安定させるため林道整備事業を実施した。

事 業 名	事 業 箇 所	事 業 概 要	事業費(円)
林道八分平線修繕	東 野 地 内	倒木撤去修繕	22,000
林道八分平線側溝浚渫	東 野 地 内	堆積物運搬処分43.5㎥	1,166,000
林道東細尾松尾線	東 野 地 内	砕石敷き均し転圧145.5m	517,000
洗堀箇所修繕	東 野 地 内	砕石敷き均し転圧120.4m	495,000
林道谷津元長線 林道梅ノ木沢線修繕	上長窪、下長窪、 東野地内	倒木撤去修繕	440,000
林道谷津元長線修繕	上長窪地内	倒木撤去修繕	88,000
林道梅ノ木沢線修繕	東 野 地 内	林道路盤・潜水橋修繕	880,000
林道下刈業務委託	東野、元長窪地内	林道下刈　A=17,700㎡	2,860,000

3　森林整備事業

森林資源の保全及び森林が持つ多面的機能を安定させるため、間伐事業を愛鷹山森林組合が実施し、町は愛鷹山森林組合に補助金を交付した。

事 業 名	事 業 箇 所	事 業 概 要	補助金(円)
間伐事業	東 野 地 内	間伐　A=6,900㎡	434,610
	元長窪地内	間伐　A=100㎡	831,600
	上長窪地内	間伐　A=2,879㎡	590,400

4　森林経営管理事業

森林環境譲与税を活用し、町の森林整備、森林整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する事業を実施した。

事 業 名	事 業 箇 所	事 業 概 要	事業費(円)
森林経営管理制度に基づく 意向調査等業務委託	元長窪・上長窪地内	意向調査対象地の現地確認 森林所有者への意向調査等	2,838,000
下長窪・上長窪地内 支障木伐採等業務委託	下長窪・上長窪地内	経営管理権を設定した森林の枝払い、枯損木伐採	2,255,000

５　森林環境譲与税基金積立事業

木材の利用の促進のため森林環境譲与税基金に積み立てをした。

基金積立金　　1,500,000円

地籍調査費

地籍調査事業

土地境界の明確化を図るため、地籍調査未了地で行った測量結果を基に、地籍図・地籍簿作成等を実施した。

委　託　名	概　　要	金額(円)
竹原Ⅱ工区地籍調査事業(Ｈ工程)業務委託	地籍図･地籍簿作成(Ｈ工程) Ａ=0.16㎢	1,001,000
竹原Ⅲ工区地籍調査事業(Ｅ1工程)業務委託	一筆地調査(Ｅ１工程) Ａ=0.15㎢	2,420,000
地籍調査等支援業務委託	調査図素案作成Ｎ=900筆	2,310,000
地籍調査数値情報化業務委託	数値情報化Ｎ=2,540筆	2,277,000
地籍調査素図スキャニング業務委託	調査素図電子化Ｎ=129枚	2,585,000

１　長泉わくわく祭り運営事業

長泉町の夏を象徴する長泉わくわく祭りによる地域のにぎわいの醸成と、住民・企業・行政の協働によるまちづくりをねらいとして「踊りパレード」を中心とする「第27回長泉わくわく祭り」を実行委員会に委託し開催した。

⑴　事 業 費　　17,979,075円
⑵　開 催 日　　令和５年８月５日㈯
⑶　会　　場　　ＪＲ御殿場線下土狩駅前・大いちょう通り
⑷　内　　容

①	踊りパレード	参加：30連、人数：約1,200人
②	キッズ踊りステージ	参加：９連、人数：約350人
③	お祭り広場	太鼓演奏、しゃぎり演奏、ステージパフォーマンス タトゥーシール、キックターゲット、お化け屋敷、バブルドーム、ウォータースライダー、はたらく車等
④	写真コンテスト	写真部門（応募18点）、インスタグラム部門（応募44点）

２　長泉にぎわいづくりイベント

にぎわいづくりで長泉町の観光振興を図るため、イベント開催に係る運営を町内の事業者、団体等により構成する実行委員会に委託した。

悪天候のため中止としたが、設営経費などを支出した。

⑴　事　業　費　　885,480円
⑵　イベント名　　さくらフェスタin長泉
⑶　開催予定日　　令和６年３月23日㈯
⑷　会　　場　　駿河平自然公園、井上靖文学館ほか

３　観光交流事業（ながいずみ観光交流協会補助金）

観光を通じて人々の交流を促進し、まちの活性化と産業の振興を図り、住民が暮らしやすく楽しめるまちづくりを目指して、観光交流協会が事業を実施するための運営費などを助成した。

⑴　補　助　金　　9,500,000円
⑵　事 業 内 容

①　企画ＰＲ部会
- 「ながいずみ観光交流だより・ガイドマップ等」作製、発行、配布
- 「四ッ溝柿狩り体験」「豆まきと昔の遊び」企画・運営
- 「ながいずみ御城印プロジェクト」企画・運営・販売（知徳高校と協働事業）
- 「ながいずみ重ね捺し版画の旅」企画・運営

②　ガイド部会
- ミニマムツアー（10回）
- 観光交流ガイド養成講座（６回）

・観光バス案内

③　長泉ビジターセンターの運営

・年間来所者数　　6,888人（延べ人数　72,566人）

・運 営 内 容　　・町内ジオサイトの紹介や愛鷹山の溶岩（板状節理）、伊豆半島の立体模型図、伊豆半島ジオマップ等の展示

・オーダーメイドツアー等の実施

・小学生ジオパーク講座、出前講座の実施

・伊豆半島のガイドさんたちと話そう - Zoom Meeting -

４　伊豆半島ジオパーク推進費

「伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク」の周知や普及を促進するための事業を実施し、ジオパークの保全と活用を推進した。

⑴　美しい伊豆創造センター負担金　　2,050,000円

⑵　世界ジオパーク認定記念イベント

①　事　業　費　　195,800円

②　開　催　日　　令和５年４月15日㈯

③　会　　場　　コミュニティセンター

５　タウンセールス推進事業

長泉町の魅力をブログとフェイスブックのＳＮＳ（ソーシャルメディア）を通じて町内外に発信しタウンセールスにつなげるため、住民参加型の子育てママライター「長泉ママラッチ」事業を実施した。

⑴　事業費　　1,056,000円

⑵　内　　容　　・ＳＮＳにてグルメやイベント、観光など子育て世代の目線から情報発信

・富士市、富士宮市の市民記者団体との交流及び情報発信

６　桃沢郷まつり運営事業

北部地域の資源を活用し来訪者及び関連団体の交流、親睦を図り、北部地域の活性化及び観光資源振興、公共施設の利用促進を図った。

⑴　事 業 費　　3,256,253円

⑵　開催内容

開 催 日	会　場	内　容
令和５年11月３日㈮ ～11月４日㈯	桃沢野外活動センター	森の中のレストラン 桃沢newバルバコアの開催　152人参加
令和５年12月17日㈰	元長窪公会堂周辺	ももざわ軽トラ市 地域の農産物やお菓子など16店舗出店 モルック体験

７　にぎわい交流イベント支援事業

新たなにぎわい交流イベントの創出及び実施団体の育成を行うため、イベント開催に必要な知識を習得するためのセミナーを開催し、セミナー参加者が開催するイベント費用の一部を支援した。

⑴　事 業 費　　297,000円

⑵　補 助 金　　159,000円

⑶　実施内容

①　セミナー（ちょうどいいイベントのつくり方講座）

回	開催日	テーマ等	参加者(人)
1	令和５年７月１日㈯	事例から学ぶイベントづくり	12
2	７月８日㈯	自分ならではのイベントを考える	12

②　イベント

開催日	名　称	開催場所	参加者(人)
令和５年10月14日㈯	長泉鉄道まつり2023with鉄道の日	コミュニティセンター	400
令和６年３月２日㈯ ３日㈰	ながいずみ Slow Life Marche	コミュニティセンター	800

８　観光施設整備事業

ＪＲ御殿場線下土狩駅周辺地区において、来訪者を案内や誘導するための公共サインの整備位置やデザイン案の検討を行い、整備に向けて実施設計を行った（事業費：4,400,000円）。

商工振興費

１　商工会事業助成

町内商工業の総合的な発展を図るため、地域経済団体である商工会に対し、経営改善指導及び経営基盤の強化などの事業を実施するための助成を行った。

⑴　補　助　金　　14,700,000円

⑵　商工会会員数　　734事業所　※令和６年３月31日現在

⑶　事 業 内 容

①　新型コロナウイルス特別相談窓口

②　会員の経営力強化支援

③　財政基盤の強化（新規会員45件）

④　ワンストップ経営相談窓口（相談受付58件）

⑤　創業スクールの開催（５コース114人）

⑥　長泉ブランド認定事業の推進

⑦　金融懇談会

２　長泉ブランド促進事業

地域資源を活用した商品の開発促進や長泉ブランド認定品の販路拡大等による商工振興を目的とした長泉ブランド促進事業に対して補助金を交付し、地産地消や地域経済の活性化を推進した。

⑴　補　助　金　　1,100,000円

⑵　事 業 内 容

①　長泉ブランド認定事業

新たな認定品４品目

・国内産もち麦（米粒麦）600g機能性表示食品

・炭火焼あしたか牛ローストビーフ

・あしたか牛100%ブラートヴルスト

・Knock on Wood

②　認定品ＰＲ事業

意見交換会等の開催、パンフレット・のぼり旗の作成、各種イベントへの出店

③　未来人カンパニー

長泉未来人と認定事業所が連携してコラボ商品を企画し、試作品２品目を産業祭で販売した。

３　小口資金融資利子補給事業

中小企業者を対象に、経営の安定化と合理化を促進するため、金融機関が実施する小口資金貸付の利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。

⑴　制度概要

①　融資限度額　　7,000,000円／件

② 融 資 利 率　（金融機関）
令和５年４月１日から令和６年３月31日まで基準金利2.08％

③ 利子補給率　1.08％

④ 利子補給期間　５年以内

⑵ 利子補給額　625,704円

⑶ 新規融資実行件数　13件（運転資金12件、設備資金１件）

４ 中小企業製品開発等支援事業

新産業創出支援と商工業の活性化を図るため、新製品などの開発、販路拡大、産業財産権の取得を行う町内の中小企業者に事業費の補助を行った。

⑴ 販路拡大事業補助金

自らが開発した新製品又は新技術を展示会、見本市などに出展する町内の中小企業者に対する補助

① 補助件数　６件

② 補 助 金　1,050,000円（事業に要した費用：4,178,790円）

⑵ 新製品等開発事業補助金

新たな事業の創出を促進し、地域産業の発展を図るため、新製品、新技術、新サービスの開発・提供などに挑戦した町内の中小企業者に対する補助

① 補助件数　１件

② 補 助 金　1,000,000円（事業に要した費用：1,640,000円）

⑶ 産業財産権取得補助金

中小企業の技術、新製品等の開発を促進するとともに、その保護を図るため、産業財産権を取得した町内の中小企業者に対する補助

① 補助件数　３件

② 補 助 金　519,000円（事業に要した費用：1,039,883円）

５ 小規模事業者経営改善資金利子補給事業

小規模事業者の経営の安定化と合理化を促進し、健全な発展に資するため、㈱日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金（通常枠）を借り受けた小規模事業者に対し、利子の一部を補給し、低利の融資を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、売上高が前年同月比５％以上減少を対象とした特別貸付枠の利用者である小規模事業者に対し、無利子期間（３年間）終了後に利子補給を実施した。

⑴ 制度概要

① 融資限度額　20,000,000円／件（通　常　枠）
10,000,000円／件（特別貸付枠）

② 融 資 利 率（㈱日本政策金融公庫）
令和５年４月１日から令和６年３月31日まで基準金利1.08％から1.20％

③ 利子補給率　1.00％（両枠とも）

④　利子補給期間　　２年以内　　（通　常　枠）
　　無利子期間終了後の２年以内（特別貸付枠）
⑵　利子補給額　　337,166円
⑶　補 給 件 数　　通　常　枠　　10件（うち新規補給件数８件）
　　特別貸付枠　　４件（受付件数７件）

６　がん患者就業雇用奨励金

町内の事業所に勤務するがん患者を新たに雇用又は継続して雇用する事業者に奨励金を支給し、がん患者が安心して就労することができる職場環境の実現を図った。

①　補助件数　　１件
②　補 助 金　　300,000円

７　企業立地推進事業

静岡県企業局が事業主体となる東野工業用地造成事業のうち、埋蔵文化財発掘調査について県企業局から委託を受けて町が実施し、円滑な事業推進を図った。

⑴　事 業 費　　66,396,000円（県委託金：66,396,000円）
⑵　事業箇所　　東野地内
⑶　調査概要
①　期　　間　令和５年５月15日から令和６年３月５日
②　面　　積　5,000㎡
③　発掘概要　埋甕、土器、磨製石斧、石器など遺物約2,600点

８　就職相談会等

⑴　町内企業を知ろう！

長泉未来人（大学２年生を対象）の地元就職意識の醸成を図るため、町内及び周辺企業を案内するセミナーを開催した。

①　開 催 日　　令和５年８月25日㈮
②　開催場所　　役場西館４階大会議室
③　参 加 者　　企業８社、未来人47人

⑵　合同就職相談会

町内企業の採用活動を支援するため、就職相談会をハローワークやしずおかジョブステーションと連携して開催した。

①　事 業 費　　501,200円
②　開 催 日　　令和６年３月７日㈭
③　開催場所　　コミュニティセンター　２階展示室
④　参 加 者　　企業等17社、相談者73人

９　移住・就業支援事業

移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京23区の在住者又は東京圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）在住で、東京23区への通勤者が町内に移住し、中小企業に就職又はテレワーク等の場合に支援金を支給した。

⑴　補助件数　　20件（単身４件、世帯16件※子ども加算13件）

⑵　補 助 金　　31,800,000円

10　コワーキングスペース等拠点運営事業

多様な働き方の支援や交流を促進し、ビジネスマッチングや起業者等を継続して支援するコワーキングスペース等拠点施設を設置・運営するとともに、下土狩駅周辺のにぎわいの創出を図ることを目的に社会実験を行った。

⑴　事 業 費　　6,553,400 円

⑵　設置場所　　下土狩地内

⑶　業務内容　　コワーキングスペースの設置・運営、起業支援窓口、ニーズ調査等
スモールスタート養成講座、チャレンジショップの運営、
移住後サロン・空き家マッピング研究会等のイベント開催

11　起業支援事業

起業のために必要な知識を習得するためのセミナー開催や起業に係る事業費の補助を行うことで、新規事業者の起業を支援した。

⑴　起業支援事業費

・創業スクール

事業費：1,468,500円

創業入門コース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	令和５年８月28日(月)	創業を考えたら知っておきたいこと①	22
2	令和５年９月12日(火)	創業事例の紹介･創業資金の調達方法と創業支援	20
3	令和５年９月26日(火)	創業を考えたら知っておきたいこと②	20

実践コース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	令和５年10月５日(木)	創業を成功に導くポイント	18
2	令和５年10月19日(木)	マーケティングとは	15
3	令和５年11月２日(木)	創業資金の調達方法・資金計画と収支計画	18
4	令和５年11月16日(木)	ビジネスプランの作成	17
5	令和５年12月７日(木)	ビジネスプランの発表	15

副業コース

回	開催日	テーマ	参加者(人)
1	令和６年３月５日(火)	副業の基礎知識と事業内容の検討	18
2	令和６年３月12日(火)	副業プランの立案とマーケティング	17
3	令和６年３月19日(火)	収支計画とプロモーション計画	15

⑵　起業・創業支援事業費補助金

①　補助件数　　15件

②　補 助 金　　10,209,000円

12　経済変動対策貸付金利子補給事業

県の融資制度で新設した新型コロナウイルス感染症による対応枠において、県と町の利子補給を合わせて、融資利用者の利子全額が補給されるよう、利子補給金を支給した。

⑴　事 業 概 要　　以下４つの融資制度利用者に対し、事業者の利子負担率が３年間０％となるよう、利子補給金を上乗せで支給する（対象となる融資額は上限8,000万円）。

①　普通保証　　（基準金利 2.07%、県補給率 0.67%、町補給率 1.40%）

②　ＳＮ４号保証（基準金利 1.97%、県補給率 0.67%、町補給率 1.30%）

③　ＳＮ５号保証（基準金利 2.07%、県補給率 0.67%、町補給率 1.40%）

⑵　利子補給額　　5,889,989円

⑶　交 付 件 数　　96件（上期：60件、下期:36件）

13　サテライトオフィス等設置事業費補助金

オフィスや事業所を誘致するため、町外事業者が町内に新たに事務所を設置する際に、建物賃借料、建物改修費、通信費、設備費に補助金を支給した。

⑴　補助件数　　５件（新規１件、継続４件）

⑵　補 助 金　　8,500,000円

土木総務費

1　大規模盛土造成地調査事業

静岡県が公表している大規模盛土造成地マップに記された、駿河平地区の一部に存在する「大規模盛土造成地」の第二次スクリーニング計画（安全性把握を行う優先順位を決める計画）の作成を行った。

業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定業務委託	第二次スクリーニング計画策定N=１式	1,629,100

2　道路台帳整備事業

道路改築や土地開発などに伴う道路状況の変化を適切に管理するため、現地測量を行い道路台帳の更新を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町道路台帳加除及び測量業務委託	道路台帳加除及び測量業務 ・現地測量及び台帳図修正 ・路線、区間情報整備	5,280,000

⑵　主な道路データ（令和６年３月31日現在）

①　道路実延長　　231,015.30m

②　路　線　数　　817路線

3　道路・河川占用システム構築事業

道路・河川占用料の賦課及び徴収を適切かつ効率的に行うため、道路・河川占用システムの構築を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
道路・河川占用システム構築業務委託	道路占用システム構築 河川占用システム構築	2,420,000

4　わが家の専門家診断事業

昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅を対象に、専門家（静岡県耐震診断補強相談士）を派遣し、耐震診断を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
わが家の専門家診断事業業務委託	木造住宅の耐震診断N=60件	2,830,800

５　ブロック塀等耐震改修促進事業

地震発生時におけるブロック塀・石塀・れんが塀などの倒壊による被害を防止するため、道路又は公共用地に面するブロック塀などの撤去や改善を実施した事業に補助金を交付した。

区　　分	交付件数(件)	補助金(円)
撤去事業	6	979,000
撤去及び改善（緑化あり）事業	0	0
撤去及び改善（緑化なし）事業	2	540,000
計	8	1,519,000

６　木造住宅耐震補強計画及び耐震補強工事事業

昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅の耐震性を向上させるため、補強計画及び耐震補強工事を実施した事業に補助金を交付した。

区　　分	交付件数(件)	補助金(円)
一般世帯	3	2,920,000
高齢者等が居住する世帯	1	1,200,000
計	4	4,120,000

７　木造住宅除却支援事業

昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅のうち、耐震診断の結果、耐震性が不足している住宅の除却及び高齢者世帯等が除却に伴い耐震性のある住宅に移転した事業に補助金を交付した。

区　　分	交付件数(件)	補助金(円)
除却事業	12	2,718,000
移転を伴う除却事業(高齢者等)	0	0
計	12	2,718,000

道路橋梁維持費（建設計画課）

1　狭あい道路整備事業

建築基準法第42条第２項の対象となる道路を拡幅するため、所有者の協力が得られた道路後退用地を取得した。

件数(件)	延長(m)	面積(㎡)	金額(円)
4	81.61	116.32	3,721,312
4	78.95	34.98	寄附
8	160.56	151.30	－

2　狭あい道路整備促進事業

建築基準法第42条第２項の対象となる道路の整備促進のため、道路後退に係る測量、分筆費用を補助し、道路後退用地の寄附を受けた。

件数(件)	延長(m)	面積(㎡)	金額(円)
10	185.00	122.08	5,550,800

道路橋梁維持費（工事管理課）

1　道路維持補修事業

⑴　生活道路等補修事業費（委託料）

緊急を要する修繕や清掃等に対応するため、工種ごと単価契約を締結し実施した。

委　託　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道等小規模修繕業務委託	町内各所	グレーチング溝蓋65枚、側溝清掃41,700m、スクリーン清掃1,218回、除草22,640㎡、道路等欠損補修24.5tなど	58,224,551

⑵　生活道路等補修事業費（修繕費）

道路の維持保全を目的に実施するものであり、修繕件数は町道870号線舗装修繕のほか36件であった（事業費：12,942,800円）。

⑶　道路沿樹木剪定・消毒事業費

委　託　名	箇　所	概　　要	金額(円)
歩道内樹木管理業務委託	下土狩地内ほか	剪定・消毒業務 (中土狩竹原線ほか)	4,730,000
駿河平区内樹木剪定業務委託	東野地内	剪定・消毒業務 (下長窪駿河平線ほか)	6,028,000
街路樹植栽桝内除草等業務委託	下土狩 上土狩地内	植栽桝内等除草等 (中土狩竹原線ほか)	2,792,252
東駿河湾環状道路側道等除草業務委託	下長窪地先	側道の除草 49,800㎡	13,750,000
新東名高速道路側道等維持業務委託	上長窪地内ほか	側道の除草 36,770㎡	11,220,000
町道425・641号線草刈業務委託	下長窪地内ほか	道路沿いの草刈り	1,650,000
その他業務委託	下長窪地内ほか	八反田交差点付近樹木剪定等業務ほか	7,487,500
計			47,657,752

道路橋梁維持費（工事管理課）

⑷　道路構造物改良事業費

道路照明灯や転落防止柵などの道路構造物の維持保全を目的に実施するものであり、修繕件数は南一色地下道照明器具修繕のほか30件であった（事業費：7,898,330円）。

２　納米里自由通路維持管理事業

維持管理費

納米里自由通路利用者の安全確保及び施設の衛生管理のため下記業務を実施した。

委　託　名	箇　所	概　　要	金額(円)
納米里自由通路昇降機保守点検業務委託	東・西口	エレベーター２基 毎月点検	1,669,800
納米里自由通路等清掃業務委託	通路、 東・西広場	通路、階段、トイレ、 窓ガラス、広場の清掃	3,108,600
その他業務委託	自由通路など	納米里自由通路多目的トイレ 自動扉保守点検業務ほか２件	1,135,699
計			5,914,099

道路新設改良費（建設計画課）

1　幹線道路新設改良事業

北部地域幹線道路調査事業

新たな企業進出などに伴う交通状況の変化に対応するため、国道246号から北部地域へのアクセス道路整備の詳細設計及び物件調査を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
北部地域幹線道路詳細設計及び用地調査業務委託（令和４年度から繰越）	道路詳細設計Ｌ=460.0m 復元測量･境界確認Ａ=3.0ha	27,940,000
北部地域幹線道路物件調査本調査業務委託	物件調査・算定Ｎ=６棟 工作物調査・算定Ｎ=１式	18,071,900
町道400号線測量設計業務委託	現地測量Ｌ=110m 道路詳細設計Ｌ=110m	5,720,000

2　生活道路等整備事業

歩行者の安全と円滑な交通の確保や、災害時の緊急輸送路の機能確保などを目的に、町道の無電柱化や町道改良事業として測量、設計、用地買収及び物件補償を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
町道732号線無電柱化詳細設計業務委託（令和４年度から繰越）	測量・無電柱化詳細設計 Ｌ=1,400m	33,286,000
八幡神社前交差点改良に伴う用地測量業務委託	用地測量Ａ=0.1ha 土地分筆登記Ｎ=１筆	1,100,000
中土狩地内分筆登記等業務委託	土地表示登記Ｎ=３筆 土地分筆登記Ｎ=１筆	1,100,000

⑵　土地購入及び補償

路　線　名	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
町道125号線	1	4,203,900	－	－	4,203,900

道路新設改良費（工事管理課）

１　歩行者空間整備事業

歩行者の安全な通行を確保するため、歩道の拡幅と波打ち歩道の解消を目的に町道252号線において道路改良工事を実施した。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道252号線改良工事	中土狩地内	工事延長Ｌ＝115m 舗装工Ａ＝1,130㎡	21,450,000

２　生活空間満足度向上事業

令和４年度に行った「まち歩き」の結果を踏まえ、下土狩・竹原地内で防護柵や舗装、側溝などの改良工事を実施した。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道134・869号線舗装工事ほか３箇所	下土狩 竹原地内	工事延長Ｌ＝262m 舗装工Ａ＝921㎡	8,305,000

３　橋梁長寿命化事業

老朽化した東名高速道路に架かる跨道橋の補修工事は、令和４年度から実施した１橋が令和５年度に完了した。また、納米里地先の行政界に架かる横断歩道橋について、５年に１回の頻度で行われる横断歩道橋点検を実施し、裾野市に負担金を支出した。

⑴　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
元長窪Ｉ橋補修工事	上長窪地内	橋面防水工Ａ＝280㎡ 剥落防止工Ａ＝320㎡	60,800,000

⑵　負担金

業　務　名	箇　所	概　　要	金額(円)
納米里水窪横断歩道橋定期点検業務委託	裾野市 水窪地内	横断歩道橋点検Ｎ＝１橋	306,000

４　主要道路等舗装事業 ほか

⑴　委託料

委　託　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道舗装工事に伴う土質調査業務委託	東野地内	土質調査Ｎ＝３箇所	770,000
町道駿河平南一色線改良工事に伴う測量設計業務委託	東野地内	現地測量　１式 道路詳細設計Ｌ＝0.30km	13,585,000
道路施設（小規模附属物）点検業務委託	町内全域	道路標識点検Ｎ＝８基 道路照明灯点検Ｎ＝90基	8,250,000
町道586号線法面修復に伴う測量・設計業務委託	東野地内	路線測量Ｌ＝0.050km 詳細設計　１式	5,500,000
町道300号線法面修復に伴う測量・設計業務委託	上土狩地内	路線測量Ｌ＝0.037km 詳細設計　１式	4,587,000

道路新設改良費（工事管理課）

⑵　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道駿河平南一色線舗装工事	南一色地内	工事延長Ｌ＝205m 舗装工Ａ＝1,715㎡	32,637,000
町道575号線改良工事	東野地内	排水構造物工Ｌ＝99m ブロック積工Ａ＝56㎡	31,834,000
町道駿河平南一色線改良工事	東野地内	工事延長Ｌ＝182m 排水構造物工Ｌ＝322m	51,227,000
町道下長窪駿河平線舗装工事ほか１箇所	下長窪地内	工事延長Ｌ＝238m 舗装工Ａ＝1,783㎡	23,122,000
（ゼロ債務） 町道425・634号線改良工事	東野地内	工事延長Ｌ＝133m 排水構造物工Ｌ＝236m	14,520,000
（ゼロ債務） 町道658号線改良工事	元長窪地内	工事延長Ｌ＝125m 排水構造物工Ｌ＝231m	20,658,000
町道642号線舗装工事ほか１箇所	東野 元長窪地内	工事延長Ｌ＝294m 舗装工Ａ＝1,371㎡	8,085,000
町道151号線舗装工事ほか１箇所	下土狩地内	工事延長Ｌ＝96m 舗装工Ａ＝280㎡	4,840,000
町道237号線改良工事ほか４箇所	中土狩 南一色地内	工事延長Ｌ＝205m 排水構造物工Ｌ＝36m	9,141,000
町道19・27号線改良工事ほか３箇所	本宿 竹原地内	工事延長Ｌ＝223m 溝蓋工Ｎ＝94枚	10,692,000
新富士見橋交差点改良工事ほか１箇所	南一色地内	ガードパイプＬ＝29m ボラードＮ＝14基	8,448,000
町道601号線改良工事	東野地内	工事延長Ｌ＝111m 溝蓋工Ｎ＝111枚	7,568,000
町道489号線舗装工事ほか３箇所	下長窪地内	工事延長Ｌ＝307m 舗装工Ａ＝1,364㎡	10,538,000
町道上長窪元長窪線改良工事	元長窪地内	排水構造物工Ｌ＝184m 舗装工Ａ＝1,520㎡	45,661,000
町道３号線改良工事ほか１箇所	本宿地内	工事延長Ｌ＝112m 溝蓋工Ｎ＝92枚	9,229,000
町道上長窪八反田線改良工事ほか４箇所	上長窪 下長窪地内	工事延長Ｌ＝218m 排水構造物工Ｌ＝77m	10,692,000
町道485号線改良工事	下長窪地内	工事延長Ｌ＝82m 排水構造物工Ｌ＝145m	13,057,000
町道122号線・（都）高田上土狩線交差部改良工事	下土狩地内	工事延長Ｌ＝16m 擁壁工Ｌ＝16m	3,707,000
町道782号線改良工事ほか１箇所	中土狩地内	工事延長Ｌ＝45m 排水構造物工Ｌ＝36m	8,008,000
町道上長窪元長窪線改良工事（その２）	元長窪地内	工事延長Ｌ＝60m ブロック積工Ａ＝64㎡	16,819,000

河川総務費（工事管理課）

1　河川等改修事業

良好な環境整備や災害に強いまちづくりを推進するため、大洞沢排水路や芹沢川、門ノ川で護岸の改修工事を実施した。また、大雨時の増水に伴い冠水があった南一色地内において、水路改修工事を実施した。

⑴　委託料

委　託　名	箇　所	概　　要	金額(円)
長泉町道路冠水対策調査検討業務委託	上土狩地内ほか	冠水対策調査Ｎ＝３箇所	5,720,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
下長窪地内水路改修工事	下長窪地内	工事延長Ｌ＝67m 水路工Ｌ＝114m	10,472,000
大洞沢改修工事	元長窪地内	工事延長Ｌ＝41m 水路工Ｌ＝41m	11,506,000
納米里地内水路改修工事ほか２箇所	納米里地内ほか	工事延長Ｌ＝55m 護岸工Ｌ＝10m	3,718,000
南一色地内水路改修工事	南一色地内	工事延長Ｌ＝31m 水路工Ｌ＝６m	11,902,000
芹沢川改修工事ほか１箇所	元長窪 納米里地内	工事延長Ｌ＝40m かごマットＮ＝41個	10,934,000
下土狩地内水路改修工事	下土狩地内	工事延長Ｌ＝94m 擁壁工Ｌ＝14m	8,646,000
下長窪地内水路改修工事ほか１箇所	下長窪 元長窪地内	工事延長Ｌ＝49m 護岸工Ｌ＝67m	4,785,000
門ノ川改修工事	下土狩地内	工事延長Ｌ＝171m 擁壁工Ｌ＝49m	19,184,000

2　雨水排水路維持管理事業

松川（下土狩）において、増水時の越流防止のために境川へのバイパス水路工事を実施した。また、松川（中土狩）において、雨水排水路維持管理計画に基づき、未改修であった護岸の改修工事を実施した。

⑴　委託料

委　託　名	箇　所	概　　要	金額(円)
松川改修工事に伴う測量業務委託	下土狩地内	公図等の転写Ａ＝16,600㎡ 境界確認Ｌ＝500m	2,255,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　要	金額(円)
松川改修工事	下土狩地内	工事延長Ｌ＝144m 排水構造物工Ｌ＝127m	21,989,000
松川改修工事（その２）	中土狩地内	工事延長Ｌ＝26m ブロック積工Ａ＝７㎡	4,620,000

河川総務費（建設計画課）

梅の木沢川遊歩道整備負担金

静岡県が施行する河川海岸環境整備事業における梅の木沢川遊歩道整備事業について、事業費の50％を負担金として支出した（負担金：5,700,000円）。

都市計画総務費（建設計画課）

１　都市計画事業

都市計画に関する各種調査検討や事業の実施等に活用する都市計画基本図の修正及び立地適正化計画に都市の防災に関する事項（防災指針）の追加記載と合わせて都市計画マスタープランの改定を行った。

委　託　名	概　　要	金額(円)
長泉町都市計画基本図修正業務委託	都市計画基本図(1/2,500)修正A=26.63㎢	12,980,000
長泉町立地適正化計画等改訂業務委託	立地適正化計画・都市計画マスタープラン改訂N=１式	6,160,000

２　下土狩駅周辺都市再生整備計画事業

都市再生整備計画「鮎壺公園・下土狩駅周辺にぎわい交流地区」に基づき、立地環境を活かし、にぎわいの創出に向けたコミュニティセンターの活用と、三島駅北口と下土狩駅を結ぶ交通アクセス向上に向け、シェアサイクル拡充による社会実験を行った。また、下土狩駅駅前広場整備に向けて静岡県土地開発公社が先行取得した用地費の償還を行った。

⑴　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
コミュニティながいずみ活用社会実験業務委託	計画立案・運営・分析N=１式	4,962,100
長泉町シェアサイクル利用促進社会実験業務委託	サイクルポート設置N=５ヶ所 事業運営N=１式	2,988,700

⑵　土地購入

項　　目	公有財産購入費	
	件数(件)	金額(円)
静岡県土地開発公社に対する償還	1	115,000,000

都市計画総務費（工事管理課）

下土狩駅駅前広場整備事業

下土狩駅駅前広場の利便性の向上や交通結節点の強化を図るため、下土狩駅駅前広場ロータリーの改修工事に着手した。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
下土狩駅駅前広場改修工事	下土狩地内	改修面積A＝1,854㎡ シェルター　１式	81,300,000

街路事業費（建設計画課）

１　町が施行する都市計画道路整備事業

⑴　都市計画道路高田上土狩線（下土狩工区）

静岡県土地開発公社が先行取得した用地費及び物件補償費の償還を行った。

土地購入及び補償

項　目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
静岡県土地開発公社に対する償還等	1	14,318,182	1	6,681,818	21,000,000

⑵　都市計画道路沼津三島線（第６工区）

県道大岡元長窪線から町道中土狩竹原線までの区間に引続き、都市計画道路高田上土狩線の整備と合わせて三島駅周辺の交通ネットワークの向上を図ることを目的に、町道中土狩竹原線以東の区間（都市計画道路高田上土狩線交差点まで）の整備に向け、地権者からの移転要望等の意向調査を行い、移転計画案を作成した。また、都市計画道路沼津三島線の整備効果向上を目的に、都市計画道路高田上土狩線の南伸可能性について調査・検証を行った。

業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
都市計画道路沼津三島線整備手法検討業務委託（令和４年度から繰越）	地権者意向調査N=１式 用地取得計画案作成N=１式	3,993,000
都市計画道路高田上土狩線整備延伸可能性調査業務委託	現地測量A=1.1ha 概略設計N=１式	5,753,000

２　県が施行する都市計画道路整備事業

都市計画道路沼津三島線（第６工区）

町道中土狩竹原線以東の区間について、予備設計等に係る事業費の15.0%を町負担金として支出した（負担金：1,339,200円）。

街路事業費（工事管理課）

都市計画道路高田上土狩線事業

町道732号線（都市計画道路下土狩文教線）以南の延長181mについて、地震などの災害に強く、良好な景観をもつまちづくりを実現するために電線共同溝を整備した。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
都市計画道路高田上土狩線電線共同溝整備工事	下土狩地内	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ工N＝９箇所 管路工Ｌ＝49m	51,304,000
都市計画道路高田上土狩線電線共同溝整備工事（その２）	下土狩地内	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ工N＝２箇所 管路工Ｌ＝105m	6,800,000
計			58,104,000

下水道整備費

下水道事業会計繰出金

下水道事業会計に、施設整備などの費用として 550,000,000円を繰出金として支出した。

公園維持管理費

1　公園管理事業

⑴　維持管理費

住民の憩いの場所として利用者の安全確保、環境の保全と美化に努めた。

委　託　名	箇　所	概　　要	金額(円)
公園等管理業務委託	駿河平自然公園ほか	草刈り、樹木剪定、トイレ清掃、常駐管理など	16,211,408
町内公園管理業務委託	駅前公園ほか18公園	公園の巡視、清掃、除草など（各区シニアクラブなど16団体）	1,534,000
池の平展望公園施設管理業務委託	園地内及び遊歩道	芝刈り、笹刈り、施設点検、清掃24回	2,046,000
遊々橋他３橋吊橋保守点検業務委託	駿河平自然公園ほか	駿河平自然公園１橋､水と緑の杜公園３橋の吊橋保守点検	1,705,000
鮎壺のかけ橋吊橋保守点検業務委託	鮎壺公園	吊橋の保守点検 （沼津市負担金 1/2）	407,000
町内公園遊具点検業務委託	中土狩日吉神社公園ほか	劣化点検２回、基準点検１回	1,793,000
その他の業務委託	水と緑の杜公園ほか	水と緑の杜公園循環式トイレ維持管理業務委託ほか	7,825,340
計			31,521,748

⑵　維持補修費

公園施設の維持保全のため、駿河平自然公園水路施設修繕のほか29件の修繕を実施した（事業費：6,733,100円）。

2　公園施設整備事業

公園施設改修事業費

杉原公園ほか６公園において、パーゴラ設置及びフェンス改修、遊具の更新を行った。また、治安対策として杉原公園内に防犯カメラを２台設置した。

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
杉原公園パーゴラ設置工事ほか６箇所	下土狩地内ほか	パーゴラ設置Ｎ＝１公園 フェンス改修Ｎ＝１公園	11,858,000
杉原公園防犯カメラ設置工事	下土狩地内	防犯カメラ設置Ｎ＝２台	1,650,000
杉原公園屋外時計設置工事	下土狩地内	時計設置Ｎ＝１基	264,000
水と緑の杜公園トイレ外壁塗装工事	元長窪地内	保護着色塗装Ａ＝60㎡ 苔抑制防止材塗布Ａ＝60㎡	616,000
計			14,388,000

公園建設費（建設計画課）

１　鮎壺公園整備事業

都市計画決定されている鮎壺公園の整備に向け、静岡県土地開発公社が先行取得した用地費及び物件補償費の償還を行った。

土地購入及び補償

項　　目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
静岡県土地開発公社に対する償還	1	62,995,617	1	20,504,383	83,500,000

２　その他公園整備事業

都市計画公園東村公園用地内に存する事業所の撤退により、公園用地の取得を行った。

・土地購入

面積　204.79㎡

金額　25,126,650円

公園建設費（工事管理課）

鮎壺公園整備事業

幅広い世代の住民が気軽に憩い、楽しむことができる鮎壺公園の整備において、国の都市構造再編集中支援事業費補助金を活用し、令和４年度に引き続き敷地造成や場内排水、複合遊具等を整備した（整備面積1.7ha)。また、令和５年度から新たに交流施設新築工事に着手した。

⑴　委託料

委　託　名	箇　所	概　　要	金額(円)
鮎壺公園交流施設新築工事監理業務委託	下土狩地内	監理業務　１式	2,200,000

⑵　工事請負費

工　事　名	箇　所	概　　要	金額(円)
鮎壺公園整備工事	下土狩地内	盛土工Ｖ＝7,700㎥ 複合遊具Ｎ＝１基	178,900,000
鮎壺公園整備に伴う付帯工事	下土狩地内	芝育成管理（初期）　１式	5,181,000
鮎壺公園交流施設新築工事	下土狩地内	Ｓ造平屋交流施設Ａ＝542㎡ トイレ棟Ａ＝17㎡	94,400,000
本宿用水溶岩パネル設置工事	下土狩地内	溶岩パネルＡ＝141㎡	10,659,000
計			289,140,000

緑化推進活動事業

⑴　フラワーロードづくり事業費

町道下長窪駿河平線（北小学校から県立静岡がんセンターまで）の両側歩道70か所の花壇及びシンボル花壇の管理業務を「長泉花いっぱい倶楽部」に委託し、住民との協働による美しい街並づくりを推進した。

委　託　名	箇　所	概　　要	金額(円)
町道下長窪駿河平線花壇管理業務委託	下長窪地内	長泉花いっぱい倶楽部会員による花の植え込み、花摘み、散水作業など	4,800,000
町道下長窪駿河平線花壇植替準備業務委託	下長窪地内	花抜き、耕運、穴あけなど植替え前の準備	1,408,000
計			6,208,000

⑵　花いっぱい事業費

町の緑を守り、緑化推進と愛護の精神を普及することを目的として、花苗を町内公共施設（教育施設等）へ配布し、花いっぱい運動を推進した（事業費：1,686,852円）。

⑶　主要道路花と緑事業費

都市計画道路下土狩文教線の道路照明灯に併設したハンギングバスケットに対し、年間を通じて花の植替え、巡回・点検などの管理業務を行い、花による道路景観の向上を推進した。また、都市計画道路池田柊線の一部区間にプランターを設置し、快適な歩行者空間を構築した。

委　託　名	箇　所	概　　要	金額(円)
下土狩文教線ハンギングバスケット維持管理業務委託	下土狩地内	ハンギングバスケット98基、フラワーモニュメント２基	16,500,000
池田柊線プランター管理業務委託	中土狩地内	プランター数20箇所、花の植付け年間４回	999,400
計			17,499,400

住宅管理費

1　町営住宅使用料の納入状況

区　分	調定額(円)	収入済額(円)	未納額(円)	収納率(%)
尾　尻　住　宅	20,640,800	20,640,800	0	100%
屋　代　住　宅	26,612,300	26,423,300	189,000	99.29%
計	47,253,100	47,064,100	189,000	99.60%

2　町営住宅管理事業

⑴　維持補修

修　繕　名	概　　要	金額(円)
町営住宅退去修繕	尾尻住宅及び屋代住宅における退去に伴う修繕	10,951,600
尾尻住宅浄化槽曝気ブロワー取替	水中曝気ブロワー及びフレキシブルジョイント取替	2,112,000
屋代住宅LSA室空調機取替 ほか43件	屋代住宅LSA室空調機取替、屋代住宅・尾尻住宅火災報知器修繕、居室設備修繕等	5,598,340

⑵　業務委託

委　託　名	概　　要	金額(円)
合併処理浄化槽維持管理業務委託	尾尻住宅(301人槽)、屋代住宅(290人槽)の定期点検及び緊急時措置	1,001,000
町営住宅エレベータ保守点検業務委託	屋代住宅(３基)定期点検及び緊急時措置	2,798,400
町営住宅樹木等管理業務委託	敷地内樹木剪定及び薬剤散布	3,113,000
町営住宅調整池内清掃業務委託	屋代住宅、尾尻住宅調整池内土砂撤去	1,397,000

3　賃貸住宅入居等支援事業

住宅の確保に困窮する子育て世帯が入居する「子育て世帯専用賃貸住宅」において、家賃の低廉化を行う事業者に対して補助金を交付した。

⑴　申請件数　　１件（13戸）

⑵　補 助 金　　6,160,000円

常備消防費

富士山南東消防組合負担金

消防、救急業務の初動体制の充実や基盤強化などを目的として長泉町、三島市及び裾野市の消防本部組織を統合し、平成28年４月１日から消防業務の運用を開始した富士山南東消防組合への負担金を支出した（負担金：615,081,806円）。

非常備消防費

１　消防団員の構成

⑴　年齢別消防団員構成　（単位：人）

区　分	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満
人　数	1 (0)	4 (2)	22 (4)	19 (1)	25 (1)
区　分	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上	計	
人　数	20 (0)	6 (0)	7 (0)	104 (8)	

※令和５年４月１日現在

※（　）内は女性消防団員数

※消防団員平均年齢35.7歳

⑵　勤務年数別消防団員構成　（単位：人）

区　分	５年未満	５年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計
人　数	32 (7)	30 (1)	25 (0)	12 (0)	2 (0)	3 (0)	104 (8)

※令和５年４月１日現在

※（　）内は女性消防団員数

２　消防団活動

災害時のメール配信などにより、火災や災害時の出動人員の増加につながっている。勤務年数５年未満の団員が30.8%を占めているため、定期訓練などを通じて団員のスキルアップに取り組んだ（消防団活動に伴う手当：15,822,100円）。

区　分	災害出動			訓練出動		警戒出動
	火災	捜索	風水害	定期	指導	パトロール
出動回数（回）	3	0	1	39	15	144
出動延人員（人）	134	0	66	4,679	36	478

消防施設費

１　消防水利及び施設などの改修

消防活動に必要な消火栓の老朽化などに伴う改修や、消火栓格納箱の保守点検などを行った。

⑴　消火栓及び防火水槽等修繕　　3,533,959円

・大岡元長窪線舗装修繕工事（消火栓修繕）

・町道255号線消火栓蓋等緊急取替修繕　等

⑵　消火栓格納箱等保守点検　　911,350円

・消火栓格納箱　　416基

・堰　　66基

２　消火栓器具などの整備

住民が初期消火に使用する資機材の整備及び改修を行った。

項　目	購入数(本)	金　額(円)
消火栓格納箱用65㎜ホース	46	1,492,700
消火器	99	598,950
計		2,091,650

教育委員会費

１　教育委員会の状況

教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定する機関であり、令和５年度は定例会を12回開催した。

２　総合教育会議の状況

町長と教育委員会が、相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくため、総合教育会議を開催した。

⑴　開催回数　　１回

⑵　会議内容　　「部活動の地域移行」について

事務局費

１　通学支援事業

元長窪方面（桃沢郷～長泉北小学校前）の路線バスが撤退し、児童のバス通学が困難になっていることから、自主運行バスにより通学路線を確保した（事業費：8,836,400円）。

２　長泉町育英資金の給付

「長泉町育英資金給付基金条例」の規定に基づき、長泉町に在住する学業優良でありながら学資の支弁が困難である26人の高校生に対して、奨学金を給付した（事業費：2,184,000円）。

３　教育アドバイザー事業

幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校における教職員の指導や支援の在り方について指導・助言するとともに、異校種を含めたつながりのある教育を普及・深化させるため、アドバイザーを配置した（事業費：6,828,402円）。

⑴　配置人数　　教育委員会に２人

⑵　勤務日数　　243日

１　特別支援教育等支援事業

特別支援教育を充実させるために必要な補助員などを配置した。

⑴　特別支援教育補助員・特別支援教育指導員

小学校及び中学校の普通学級に在籍するＬＤ（学習障害）、ＡＤＨＤ（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症などの障害のある児童生徒に対し、学習活動の支援や日常生活の介助等を行う補助員・指導員などを配置した（事業費：33,489,164円）。

①　配置人数

・特別支援教育補助員：長泉小学校４人、南小学校及び北小学校に各３人

・特別支援教育指導員：長泉中学校３人、北中学校２人

②　勤務日数　　205日

⑵　特別支援学級補助員

特別支援学級の児童生徒数の増加、障害の重度化及び多様化に伴い、担任だけでは学級経営に困難をきたしていることから、各学級に補助員を配置した（事業費：40,575,328円）。

①　配置人数

・長泉小学校８人、南小学校及び北小学校に各５人

・長泉中学校４人、北中学校１人

②　勤務日数　　205日

⑶　特別支援教育専門員

学級担任、特別支援教育コーディネーター、保護者など、障害のある児童生徒などの支援を実施する者の相談を受け、児童生徒等が必要とする支援の内容と方法について専門的立場から指導・助言する専門員を配置した（事業費：10,944,006円）。

①　配置人数　　教育委員会に３人

②　勤務日数　　243日

２　英語指導助手派遣事業

令和３年度から外国語指導助手（ＡＬＴ）を１人増員して６人体制とし、小学校１・２年生においては計画的な外国語活動の授業、小学校３・４年生においては外国語活動の時間、小学校５・６年生及び中学校においては外国語の時間で英語によるコミュニケーション能力の基礎を養った（事業費：29,304,000円）。

３　小学校少人数指導事業

少人数指導を行うことにより、きめ細かな指導体制を強化するため、指導員を配置した。

学 校 名	３年生クラス数（クラス）	４年生クラス数（クラス）	指導員数（人）	事 業 費（円）
長 泉 小 学 校	5	6	2	15,573,399
南　小　学　校	4	4	2	
北　小　学　校	4	4	2	
計	13	14	6	

４　小学校理科支援事業

理科教育の活性化と充実を図るため、支援員を配置した。

⑴　配置人数　　各小学校に１人

⑵　勤務日数　　203日

⑶　事 業 費　　5,238,681円（国庫補助金：746,000円）

１　教員多忙化等支援事業

教員の多忙化解消等のために教員事務補助員、養護教員及び支援員を配置した。

⑴　教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等を処理する補助員を配置した（事業費：4,909,168円）。

①　配置人数　　各小学校に１人

②　勤務日数　　208日

⑵　養護教員

児童の心のケアや行事等で養護教諭が不在時に、児童の怪我や病気に対応するため、養護教諭が複数配置されていない学校に養護教諭の資格を有する教員を配置した（事業費：5,855,811円）。

①　配置人数　　南小学校及び北小学校に各１人

②　勤務日数　　204日

⑶　小学校１・２年生支援員

基本的な学校生活習慣及び学習習慣などの指導のため、小学校１・２年生の各クラスに支援員を配置した（事業費：34,442,745円）。

学 校 名	１年生クラス数 （クラス）	２年生クラス数 （クラス）	支援員数 （人）
長 泉 小 学 校	5	5	10
南　小　学　校	3	4	7
北　小　学　校	4	4	8
計	12	13	25

２　健康管理

学校保健安全法に基づく小学校の児童及び教職員の健康診断等を実施した。

対 象 者	健 診 な ど の 内 容	事 業 費(円)
児　　童	尿検査、心臓検診、小児生活習慣病予防検診 脊柱側わん症検査、結核精密検査	3,833,477
教　職　員	一般健康診断、指定年齢検診 結核レントゲン検査、人間ドック負担金	2,302,300
オージオメータ定期検査料		102,300
計		6,238,077

３　パソコン情報教育

小学校のＩＣＴ環境整備のため、機器の整備及び保守業務等の委託を行った。

⑴　町立３小学校教育用システム費　　55,004,952円

内訳：システム賃貸借料　　14,281,960円

タブレット端末賃貸借料　　22,789,824円

システム保守・設定料　　17,691,168円

英語教材教師用端末インストール業務委託　　242,000円

⑵　授業目的公衆送信補償金　　338,712円

⑶　パソコン整備台数　　（単位：台）

学 校 名	教職員用 パソコン	教職員用 ﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末	職員共用 パソコン	児童用 ﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末	計
長泉小学校	63	62	2	1,156	1,283
南 小 学 校	50	49	2	815	916
北 小 学 校	53	52	2	895	1,002
計	166	163	6	2,866	3,201

４　遠距離通学費補助金

元長窪区、八分平区及び駿河平区に居住し、自主運行バス及び路線バスを利用して通学する児童の保護者を対象に、通学費の負担軽減を図ることを目的に補助を行った。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備　　考
北 小 学 校	57	1,209,481	バス定期代の２／３

５　学校管理

⑴　施設の整備

①　工事

学 校 名	工　事　名	概　要	金額（円）
長泉小学校	複合遊具設置工事	複合遊具設置　１基	10,450,000
	バリアフリー化改修工事	バリアフリー化　６箇所 だれでもトイレ増築	15,273,500
南 小 学 校	バリアフリー化改修工事	バリアフリー化　４箇所 だれでもトイレ増築	14,213,100
北 小 学 校	バリアフリー化改修工事	バリアフリー化　７箇所	11,433,400
	Ａ棟西側トイレ改修工事	Ａ棟西側トイレ全面改修	34,045,000

②　主な修繕

学 校 名	修　繕　名	概　要	金額（円）
長泉小学校	北校舎グラウンド沿い側溝蓋設置	側溝蓋設置L=800×６枚	178,420
	東側門引戸修繕	重量戸車交換　１式	132,330
	職員室照明器具・天井板修繕	照明器具更新　１式 天井材修繕　１式	194,865
南 小 学 校	築山修繕	亀裂等修繕　１式	341,000
	６連ブランコ修繕	６連ブランコ修繕　１式	477,400
	体育館外部鉄骨柱・内部床修繕	体育館外部柱修繕　１式 体育館床修繕　１式	154,275
北 小 学 校	受変電設備高圧ケーブル 及び柱上気中開閉器更新	高圧ケーブル　98m 高圧気中開閉器　１台	3,421,000
	電子黒板修繕	電子黒板修繕　１式	202,400
	エレベーター修繕	エレベーター修繕　１式	494,428

小学校管理費

③　委託業務

学 校 名	委　託　名	概　要	金　額(円)
長泉小学校	職員トイレ改修工事設計業務委託	職員トイレ改修に伴う設計	990,000

④　賃貸借

児童増に伴う教室不足を解消するため、リース方式による新校舎を整備した。

学 校 名	賃 貸 借 名	概　要	金　額(円)
長泉小学校	町立長泉小学校プレハブ校舎　賃貸借	軽量鉄骨造２階建て 延床面積997㎡ 普通教室８教室　渡り廊下 小荷物昇降機１機 男子トイレ、女子トイレ、バリアフリートイレ各階１箇所	令和５年度分 19,741,920 契約金額(10年リース) 197,419,200

⑤　土地購入及び補償

長泉小学校東側通用門設置のため、学校用地を取得した。

項　目	公有財産購入費		補償補填及び賠償金		計(円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
長泉小学校学校用地取得事業	1	28,994,000	－	－	28,994,000

⑵　備品の整備

学 校 名	主　な　備　品　名	事業費(円)
長泉小学校	木製可動学童机及び椅子、配膳台、画用紙整理ケース	5,093,056
南　小　学　校	音楽室用児童椅子、配膳台、特別支援教室用児童椅子	
北　小　学　校	加湿空気清浄機、図書室用収納棚、健診用体重計	

小学校教育振興費

1　教材備品の整備

児童の学習環境改善のため、授業等に必要な備品を整備した。

学校名	主な備品名	事業費(円)
長泉小学校	百葉箱、スポンジマット、理科室用収納ワゴン、効果音キーボード、縄文式土器模型、弥生式土器模型、とび箱、スピーカー、文化箏、児童用図書	3,605,292 (国費143,000)
南小学校	ミラスポンジマット、教師用マグネット変身タイル、片刃のこセット、長座体前屈計、平均台、特別支援学級用教材、教材提示装置、児童用図書	
北小学校	カラー大玉、リラグロッケン、ロイター板、実物投影機、通級教室用教材、児童用図書	

2　要保護・準要保護児童就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学費用を援助した。また、入学予定児童に対し新入学学用品費の入学前支給を実施した。

区分＼年度	令和3		令和4		令和5	
	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)
学用品費など	131	1,841,392	128	1,840,752	115	1,700,026
新入学学用品費	41	2,281,200	48	2,773,080	48	2,755,800
修学旅行費	23	539,798	29	656,081	19	537,721
学校給食費	131	5,496,832	127	5,558,048	114	4,951,014
校外活動費	0	0	17	65,309	18	85,387
眼鏡購入費	3	29,900	3	30,000	0	0
計	329	10,189,122	352	10,923,270	314	10,029,948
うち国庫補助金		0		0		0

※人数計は延べ該当人数

3　特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学する児童をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区分＼年度	令和3		令和4		令和5	
	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)	人数(人)	事業費(円)
学用品費など	44	148,479	57	218,133	66	256,899
新入学学用品費	8	146,987	12	232,616	12	216,200
修学旅行費	5	60,153	8	84,754	10	107,900
学校給食費	44	1,002,529	56	1,281,427	64	1,418,484
校外活動費	39	26,572	46	46,306	65	57,573
計	140	1,384,720	179	1,863,236	217	2,057,056
うち国庫補助金		689,000		931,000		1,026,000

※人数計は延べ該当人数

１　教員多忙化等支援事業

教員の多忙化解消等のために教員事務補助員及び養護教員を配置した。

⑴　教員事務補助員

教員の多忙化を解消し、教育の質の維持向上を図るため、授業に直接影響しない事務等を処理する補助員を配置した（事業費：3,338,279円）。

①　配置人数　　各中学校に１人

②　勤務日数　　208日

⑵　養護教員

生徒の心のケアや行事等で養護教諭が不在時に、生徒の怪我や病気に対応するため、養護教諭が複数配置されていない学校に養護教諭の資格を有する教員を配置した（事業費：5,967,389円）。

①　配置人数　　各中学校に１人

②　勤務日数　　204日

２　健康管理

学校保健安全法に基づく中学校の生徒及び教職員の健康診断等を実施した。

対象者	健診などの内容	事業費(円)
生　　徒	尿検査、心臓検診、小児生活習慣病予防検診 脊柱側わん症検査	2,834,821
教職員	一般健康診断、指定年齢検診 結核レントゲン検査、人間ドック負担金	1,259,610
オージオメータ定期検査料		68,200
計		4,162,631

３　パソコン情報教育

中学校のＩＣＴ環境整備のため、機器の整備及び保守業務等の委託を行った。

⑴　町立２中学校教育用システム費　　34,673,316円

内訳：システム賃貸借料　　6,784,020円

タブレット端末等賃貸借料　　16,471,296円

システム保守・設定料　　11,418,000円

⑵　授業目的公衆送信補償金　　260,667円

⑶　パソコン整備台数　　（単位：台）

学校名	校務用サーバー	パソコン教室用	普通・特別教室	教職員用	タブレット	計
長泉中学校	2	43	31	52	807	935
北中学校	2	42	30	40	624	738
計	4	85	61	92	1,431	1,673

４　心の教室相談事業

生徒が悩みなどを気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る心の教室相談員を各学校に配置し、生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供した（事業費：3,216,303円）。

学 校 名	延べ相談件数(件)
長 泉 中 学 校	445
北 中 学 校	516

５　遠距離通学費補助金

元長窪区、八分平区及び駿河平区に居住し、自主運行バス及び路線バスを利用して通学する生徒の保護者を対象に、通学費の負担軽減を図ることを目的に補助を行った。

学 校 名	対象者数(人)	補 助 額(円)	備　　考
北 中 学 校	3	70,018	バス定期代の２／３

６　学校管理

⑴　施設の整備

①　工事

学 校 名	工 事 名	概　要	金　額（円）
長泉中学校	グラウンド大型門扉改修工事	大型門扉改修 W=6,000	4,840,000
	体育館２階鋼製建具改修工事	スチールドアカバー改修	781,000
	バリアフリー化改修工事	バリアフリー化　４箇所 トイレ改修　１箇所	6,123,700
北 中 学 校	プールろ過機改修工事	プールろ過機改修工事 １式	19,052,000
	部室改修工事	外部コーキング打ち換え L=320m 内部壁改修A=53.4㎡ 内部床改修A=41.7㎡ 鉄骨階段改修　１式	2,376,000
	東側トイレ改修工事	東側トイレ全面改修 A=66.9㎡	35,563,000
	バリアフリー化改修工事	バリアフリー化　３箇所 トイレ改修　２箇所	8,682,300

②　主な修繕

学 校 名	修 繕 名	概　要	金　額（円）
長泉中学校	体育館天井照明灯交換	照明灯交換　４個	338,800
	校舎爆裂補修	南校舎・北校舎爆裂補修	165,000
	時報タイマー取替修繕	時報タイマー　１台	363,000
北 中 学 校	電子黒板移設修繕	機器取付調整他	162,800
	テニスコート修繕	ラインテープ張替他	209,000
	牛乳保冷庫修繕	ロングドアR他	222,805

中学校管理費

③　委託業務

学 校 名	委　託　名	概　要	金　額(円)
長泉中学校	校舎増築工事基本設計業務委託	クラス数増加見込に伴う増築工事の基本設計	3,190,000
	学校施設改修工事設計業務委託	２階図書閲覧室普通教室化改修、給食荷受場屋根改修、スプリンクラー用貯水槽設置に伴う設計	1,900,800
北 中 学 校	学校施設改修工事設計業務委託	受水槽改修に伴う設計	1,267,200

⑵　備品の整備

学 校 名	主　な　備　品　名	事 業 費(円)
長泉中学校	教室用オルガン、会議用テーブル、保健室用収納ワゴン、デジタルカメラ	1,494,514
北 中 学 校	教室用書庫、職員用机及び椅子、美術室生徒用椅子、ホワイトボード、体育館用支柱掛台、特別支援学級用スクリーン	

中学校教育振興費

１　中学校部活動外部指導者派遣事業

部活動外部指導者を派遣し、中学校における部活動の充実及び生徒の健全育成を図った。

学 校 名	派 遣 を 行 っ た 部 活 動	事 業 費(円)
長泉中学校	女子卓球、女子バスケ、吹奏楽、新体操	1,550,000
北 中 学 校	女子バレー、女子ソフトテニス、女子卓球、男子バレー	

２　教材備品の整備

生徒たちの学習環境の改善のため、授業などに必要な備品を整備した。

学 校 名	主 な 備 品 名	事 業 費(円)
長泉中学校	美術用作品乾燥棚、生物顕微鏡、電子天秤、トランペット、電子キーボード、高齢者疑似体験セット、人体骨格模型、プロジェクタスクリーン、銅鑼スタンド、生徒用図書	4,186,465 (国費307,000)
北 中 学 校	デジタイマ、バレーボールネット、ソフトテニスネット、相似な図形カラーボード、スピーカー、電子ミシン、卓球台、プロジェクタスクリーン、生徒用図書	

３　代表生徒派遣事業費補助金

学校教育の文化及び体育の振興を図るため、文化活動及び体育の大会へ生徒を派遣する中学校に対し補助を行った。

学 校 名	県大会以上に出場した部	事 業 費(円)
長泉中学校	陸上、男子バスケットボール、女子バスケットボール、男子ソフトテニス、女子卓球、男子卓球、ソフトボール、新体操、水泳、吹奏楽	1,769,770
北 中 学 校	男子バレーボール、女子バレーボール、ソフトボール、男子卓球、吹奏楽、女子駅伝	3,353,280
計		5,123,050

４　がんばる中学生応援事業補助金

社会に貢献するグローバルな人材を育成し、将来の夢に向かって受験に取り組む中学生を応援するため、英語検定を受験する中学生又はインフルエンザの予防接種を受ける中学３年生の保護者に対し補助を行った。

区　分	申請者数（人）※延べ人数	事業費（円）
英 語 検 定 受 験	159	722,200
インフルエンザ予防接種	85	103,550
計	244	825,750

英語検定受験申請者数内訳

（単位：人）

級	３　級	準２級	２　級	準１級	１級
人　数	99	40	17	2	1

５　要保護・準要保護生徒就学援助費

経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学費用を援助した。また、入学予定生徒に対し新入学学用品費の入学前支給を実施した。

区分＼年度	令和３		令和４		令和５	
	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）
学用品費など	90	2,271,444	88	2,300,980	89	2,303,341
新入学学用品費	3	180,000	3	180,000	3	189,000
修学旅行費	22	221,573	31	1,572,100	30	1,574,897
学校給食費	89	4,447,369	86	4,624,020	87	4,512,317
校外活動費	1	6,210	16	254,610	37	477,703
眼鏡購入費	0	0	5	50,000	2	19,800
計	205	7,126,596	229	8,981,710	248	9,077,058
うち国庫補助金		5,000		0		0

※人数計は延べ該当人数

６　特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に就学する生徒をもつ保護者の経済的負担を軽減するため、就学費用を援助した。

区分＼年度	令和３		令和４		令和５	
	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）	人数（人）	事業費（円）
学用品費など	10	61,679	10	61,235	15	103,150
新入学学用品費	2	52,686	4	81,342	9	246,752
修学旅行費	2	11,986	4	99,376	0	0
学校給食費	9	227,812	9	231,531	13	343,757
校外活動費	7	5,701	6	6,339	9	21,060
計	30	359,864	33	479,823	46	714,719
うち国庫補助金		180,000		240,000		359,000

※人数計は延べ該当人数

1　幼稚園運営管理費、施設管理費

町立幼稚園３園において、園児が安心・安全で充実した園生活が送れるよう、備品整備、維持補修等により園の適切な管理運営、保育環境の整備を行った。

⑴　備品整備

園　名	主 な 備 品 名	事業費(円)
長泉幼稚園	園児用机、事務用机、事務用椅子、窓付き両開き書庫	552,536
東 幼 稚 園	園児用机、園児用ビニールプール	216,971
桃沢幼稚園	園児用身長付デジタル体重計、スタッキングチェア、トラッシュステーション、窓付き両開き書庫	1,278,090

⑵　維持補修

園　名	主 な 補 修 内 容	事業費(円)
長泉幼稚園	玄関下駄箱修繕、プール内部塗装修繕、階段照明器具増設等修繕、１・２階トイレ引戸他修繕	2,858,353
東 幼 稚 園	遊具修繕、モニュメント修繕	348,150
桃沢幼稚園	テレビドアホン修繕、排水管修繕	426,470

⑶　施設整備（委託）

園　名	主 な 委 託 内 容	事業費(円)
幼稚園３園	トイレ改修工事設計業務委託	3,520,000

⑷　施設整備（工事）

園　名	主 な 工 事 内 容	事業費(円)
幼稚園２園（長幼、東幼）	放送設備の改修	2,662,000
東 幼 稚 園	自動火災報知設備の更新	1,210,000
桃沢幼稚園	園舎の内装及び照明ＬＥＤ化の改修、園庭のフェンス及び放送設備の改修	13,464,000

2　私立幼稚園支援費

私立幼稚園運営費補助金

幼児教育の充実振興と保護者の負担軽減を図るため、町内の私立幼稚園に対して運営に対する補助を行った。

⑴　件　　数　　１件（エンゼル幼稚園）

⑵　補 助 額　　8,079,200円

３　施設等利用給付費（新１号、新２号）

令和元年10月１日より幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、幼稚園に通う３歳児から５歳児の保育料が無償となったことから、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に通う児童の入園料及び保育料に対する給付を行った。また、保育の必要性がある児童が利用する預かり保育料に対しても給付を行った。

⑴　入園料、保育料

①　対 象 園　　５園

②　給 付 額　　80,770,678円

⑵　預かり保育料

①　件　　数　　1,975件

②　給 付 額　　9,124,692円

社会教育総務費

社会教育委員会

地域の実情に応じた社会教育行政を推進するため、委員から意見を求め、社会教育事業の方向性を打ち出した。

社会教育委員：任期（令和４年４月１日から令和６年３月31日まで）

・委　員　　11人

・定例会　　年６回（５月、７月、８月、10月、12月、２月）

社会教育振興費

1　生涯学習の推進

心豊かで生きがいのある生活をめざした生涯学習社会の形成のため、学習機会の提供と学習指導者の活用を推進し、地域に対して学習成果の還元を図った。

⑴　地域づくり講演会

①　日　　時　　令和６年１月20日㈯

②　会　　場　　コミュニティセンター

③　テ ー マ　　「共感する心を育む動物介在教育の可能性」

④　講　　師　　学校法人東洋英和女学院小学部長　吉田　太郎

⑤　参加者数　　83人（通常58人、オンライン25人）

⑵　学習情報の提供

①　生涯学習だよりの発行（７月１日・10月１日・12月１日・３月１日発行、広報ながいずみに折り込み、各17,900部作成）

※７月１日のみ17,760部

②　生涯学習だより特別号の発行（４月１日発行、17,900部作成）

⑶　ふれあい出前講座

住民参画のまちづくりをめざして、町職員及び地域の人材を講師として派遣する「ふれあい出前講座」を実施した。

①　開 催 回 数　　13回

②　受講延べ人数　　241人

⑷　補助事業

事業名	補助金(円)	実施期間	内　容
地域づくり活動事業	1,220,000 (26地区 上限50,000)	年　　間	各区の文化祭、区民だより発行事業など
地域づくり活動連絡協議会委員研修	275,000	令 和 ５ 年 11月19日㈰	長野県小県郡青木村・上田市青木村産業祭、大宝寺ほか
長泉わくわく塾運営	190,000	６月～２月	35講座開講（77講座募集） 応募者数 861人 最終受講者数 590人 展示発表会 ２月23日㈮～25日㈰

2　男女共同参画推進事業

⑴　ながいずみセミナー

男女共同参画社会の実現に向けて、一人一人が自分らしく生きることができるよう、科学や文化の著しい発展と多様化する社会環境のなかで生活課題をもって学習し、多方面にわたる必要な知識を身につけるために、生涯学習と社会参加の場を提供した。

・　受講者数　　44人（オンライン　０人）

社会教育振興費

回	開催日	学習内容	講　師	会　場	参加者数（人）
1	令和５年 ５月31日㈬	開講式 ミニコンサート ～弦楽の響きに魅せられて♪～	沼津交響楽団 メンバーによる ｎ－カルテット	コミュニティセンター	39
2	６月30日㈮	男女共同参画って何だろう？ ～知るところからが第一歩～	静岡県立大学 犬塚 協太 教授	コミュニティセンター	29
3	７月20日㈭	物を減らす整理収納術 ～心も暮らしもすっきりと～	整理収納アドバイザー 山岡　栄	コミュニティセンター	33
4	９月15日㈮	町内企業を知っ得！ ～身近で知らないこんなこと～	マックスバリュ東海株式会社	コミュニティセンター	27
5	10月６日㈮	静岡歴史探訪　バスの旅 「静岡市歴史博物館」 「久能山東照宮」	ながいずみ観光交流協会	静岡市	27
6	11月８日㈬	手軽にできる！ 秋を楽しむお菓子作り	食育インストラクター 髙木 博美	健康づくりセンター	27
7	12月８日㈮	１年中飾れる 開運！縁起物飾り作り	手芸作家 大和 ちひろ	コミュニティセンター	21

⑵　男（ひと）と女（ひと）のチャレンジらいふ講座

男女共同参画社会実現に向けた推進・啓発のための講座を実施した。

回	開催日	学習内容	講　師	会　場	参加者数（人）
1	令和５年 11月12日㈰	第１回 「ＤＥ＆Ｉ（ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン）とは」	東洋大学総合情報学部教授　加藤千恵子	コミュニティセンター	9
2	12月17日㈰	第２回 「日本語とジェンダー」	東洋大学文学部名誉教授　三宅　和子	コミュニティセンター	11
3	令和６年 １月28日㈰	第３回 「じぶんのライフデザイン学」	東洋大学文学部教育学科准教授　堀本麻由子	コミュニティセンター	14

⑶　男女共同参画情報紙「咲くっと」の発行

編集委員の参画のもと、男女共同参画社会の推進啓発のために、身近な情報や国、県、町の事業などの内容を盛り込んだ情報紙を発行した。

①　発　行　日　　令和６年３月１日㈮

②　発 行 部 数　　18,150部（全戸配布）

③　編 集 委 員　　４人

⑷　男女共同参画啓発講演会「つどい長泉」

男女共同参画社会の形成をめざして、男女の社会参画意識の醸成・啓発のための講演会を実施した。

①　開 催 日　　令和６年２月４日㈰
②　会　　場　　コミュニティセンター
③　テ ー マ　　「居場所」のない男、「時間」がない女
④　講　　師　　水無田気流（詩人・社会学者・國學院大學経済学部教授）
⑤　参加者数　　109 人（うちオンライン視聴 24 人）

３　家庭教育推進事業

⑴　家庭教育学級

子育てに関する学習機会を提供するとともに、保護者同士のコミュニケーションを深め、家庭の教育力を向上することを目的に、各学級の企画運営による家庭教育学級を実施した。

①　実 施 学 級　　８学級（小学校３校、幼稚園４園、こども園１園）
②　委　託　料　　504,727円
③　延べ実施回数　　27回
④　延べ参加者数　　487人

⑵　子育て学習事業

開催日	講座内容	講　師	実施主体	参加者数（人）
令和５年11月20日㈪	入学前の子どもたちに家庭で身につけておいてほしいこと	静岡県人づくり推進委員 本間不二子	長泉小学校	142
12月１日㈮	子どもの主体性を高める土台は健康なからだから	前北中学校養護教諭 中込美恵子	南小学校	111
令和６年２月６日㈫	年長児の保護者のかたへ	スクールカウンセラー 井上美穂子	北小学校	169

４　地域の教育力向上事業

地域社会が持つ教育力を高めるため、「学校を核とした地域づくり」をめざして地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行う地域学校協働本部事業を実施した。

⑴　補助事業

事業名	補助金（円）	内　容
通学合宿推進事業（長泉町わんぱく通学合宿）	80,000	令和５年６月15日㈭から17日㈯まで、コミュニティセンターでの合宿を開催し、小学生20人が参加した。また、ボランティアで実行委員20人及び長泉町赤十字奉仕団の協力を得た。（出会いのつどい、オリエンテーション、班別交流、防災食調理、さよならのつどい）

⑵　委託事業

事業名	委託料(円)	内　容
地域学校協働本部事業	1,710,000	学校支援活動 実技（家庭科）の安全管理補助や学校行事の補助作業、花壇の整備、懇談会時の児童の見守りなど ・コーディネーター：　５人 ・登録ボランティア：168人 ・ボランティア延べ人数：954人 ながいずみ寺子屋開設 長期休業中に小中学生を対象とした寺子屋を開設。地域ボランティアがスタッフとして見守り、家庭学習の習慣を身につけられるように支援した。 ・開設日数：20日間（夏季・冬季・春季休業の合計） ・参加児童生徒数：105人(小学生81人・中学生24人) ・支援員延べ人数：194人
放課後子ども教室推進事業（長泉町のびのびスマイル）	630,000	毎週水曜日の放課後、町内小学校のグラウンド（雨天時は中止）で遊び、子どもたちの交流を深めた。（令和５年５月から令和６年２月） また、放課後児童会の児童も一緒に参加した。 ・実施回数：長小24回、南小18回、北小18回 ・参加登録者：321人 ・ボランティア：72人 ※いずれも３小学校合計人数

５　高齢者学習推進事業（くすのき学級事業）

高齢者の生涯学習の場として、仲間づくりと社会参加を推進し、心身ともに健全な生き方の場を提供し、生きがいの発見と生活の充実を図った（事業費：2,644,882円）。

⑴　くすのき学級教養講座

①　対　　象　　町内在住60歳以上の男女

②　受講者数　　381人

③　会　　場　　文化センター

④　講座内容

回	開催日	内　容	講師・出演者
1	令和５年 ５月19日㈮	開級式・町長講話・講演会	裾野警察署生活安全課・交通課
2	６月９日㈮	大道芸	三ツ沢　グッチ 佐藤　勝紀・角　福請
3	７月14日㈮	音楽鑑賞	TAKE HEART BEAT
4	８月18日㈮	映画鑑賞「ぼけますからよろしくお願いします。～おかえりお母さん～」	－
5	11月10日㈮	落語鑑賞会	噺家　三遊亭　歌奴
6	令和６年 １月19日㈮	新春 くすのき学級芸能大会	クラブ講師・くすのき学級生
7	２月17日㈯	音楽鑑賞	知徳高校吹奏楽部
8	３月８日㈮	講演会・閉級式	社会福祉協議会

⑵　クラブ活動（４クラブ）

手芸クラブ11人、社交ダンスクラブ13人、合唱クラブ37人、飾り巻き寿司クラブ22人

⑶　くすのき学級特別講座

高齢者がいつまでも知的好奇心や生きがいを持ち続け、地域で健やかに生活できるよう生きがいづくり推進事業を実施した。

初心者のための写真の撮り方講座

回	開催日	内　容	講　師	参加者数（人）
1	令和５年 ９月７日㈭	カメラの使い方、レンズの種類、構図の基本、いろいろな撮り方	斉藤スタジオ 代表取締役　斉藤憲夫	10
2	９月14日㈭	露出補正、シャッタースピード		11
3	９月21日㈭	提出写真の講評会、写真コンテストへの挑戦		11

青少年対策費(生涯学習課)

1　青少年健全育成事業

⑴　青少年問題協議会

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を協議し連絡調整を図るため、協議会を開催した。

①　委 員 数　　20人

②　会議開催　　年３回（６月、12月、２月）

⑵　第39回長泉町わたしの主張大会

①　開 催 日　　令和５年６月18日㈰

②　会　　場　　コミュニティセンター

③　発 表 者　　小学生の部：３人、中学生の部：２人、高校生の部：１人

※高校生発表当日体調不良のため欠席

⑶　青少年相談事業（ひまわり相談室）

いじめ、不登校、子育ての問題など、青少年や保護者の相談に応じ、助言、支援を行った。また、電話相談、面接相談を行い、関係機関と連携を図った。

①　実施方法　　電話相談：毎週火曜日から土曜日（９時から16時まで）※祝日を除く

面接相談：毎週火曜日から土曜日（９時から16時まで）※祝日を除く

②　相談体制　　教育相談員：４人（常時２人体制）

③　対応件数　　電話相談58件、面接相談530件、訪問及び面接９件

そのほか、相談室での不登校対応434件

2　青少年教育

⑴　少年少女サークル活動（はぴはぴサークル）

①　活　動　日　　令和５年５月から令和６年３月まで（８月を除く）の第２土曜日

②　サークル名　　箏曲尺八、茶道、鉄道模型、囲碁、ハーモニカ、わんぱく冒険、将棋、はぴはぴ野菜組、花あそび、なぎなた、ペタンク、大正琴、親子でつくる絵本の会、料理、パーティーダンス、電気電子入門

③　登 録 人 数　　162人（16サークル）

④　委　託　料　　1,030,000円

⑵　補助事業

青少年の健全育成に向けて、青少年育成団体の活動に対し補助金を交付した。

補助団体	補助金(円)	内　容
子ども会育成連合会	1,050,000	校区大会、子ども会新聞発行ほか
単位子ども会	882,000	地域の子ども会活動　500円×1,764人
ボーイスカウト	50,000	町内１団・70人
ガールスカウト	30,000	町内１団・15人

青少年対策費(生涯学習課)

⑶　松崎町・西伊豆町体験事業

①　対　　象　　町内在住、在勤の概ね 18 歳から 40 歳のボランティア及び町内在住の小学４年～中学２年生

②　参加者数　　ボランティア 12 人、小・中学生 20 人

③　開 催 日　　令和５年９月２日㈯

④　場　　所　　松崎町・西伊豆町

⑤　活動内容　　サンドブラスト体験、シーカヤック＆シュノーケリング＆ＳＵＰ体験、トンボロ現象体験

⑥　委 託 料　　315,764 円

⑷　夏休み子ども体験講座

①　対　　象　　町内在住の小学生

②　講座内容

開　催　日	内　容	参加者(人)
令和５年７月28日㈮	手作りの望遠鏡で月・火星を探検してみよう	20
８月11日㈮	微生物ははたらきもの ～微生物って何だろう・ブクブク実験・顕微鏡を使ってみよう～	23
８月17日㈭	プログラムロボットと３Ｄプログラムロボット教室	28
８月17日㈭	落ちてくる卵を守る	25

③　報 償 費　　70,000円

⑸　科学技術体験教室（長泉宇宙の学校）

子どもの科学への興味を喚起し、考える力を培うことを目的として、科学の実験、工作教室や親子の家庭学習などを内容とした「長泉宇宙の学校」を実施した。

①　対　　象　　町内在住の小学生と保護者（親子参加）

②　参加者数　　89組（231人）

③　会　　場　　コミュニティセンター

④　開 催 日　　第１回　７月17日㈪㊗

第２回　９月17日㈰

第３回　11月５日㈰

⑤　委 託 料　　313,316円

青少年対策費(健康増進課)

桃沢工芸村運営管理費

住民が自然の中で工芸等の体験及び創作活動を通じて、豊かな感性や創作意欲の涵養を図る場として、工芸村の管理・運営を行った（委託料：2,880,960円）。

⑴ 利用状況

ア 工作室など

年度		令和３		令和４		令和５	
開館日数(日)		271		308		311	
室名	区分	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)	件数(件)	利用人数(人)
工作室	午前	142	303	45	165	25	277
	午後	126	343	152	355	53	334
	夜間	0	0	0	0	0	0
工芸室	午前	406	970	500	1,182	333	1,461
	午後	405	1,235	524	1,435	553	1,642
	夜間	67	130	72	81	3	3
来館者	－	2,328	2,328	3,360	3,360	3,116	3,116
電気炉室	－	35	35	48	48	56	56
計	－	3,509	5,344	4,701	6,626	4,139	6,889

イ 陶芸窯（電気窯）

年度 / 施設名	令和３		令和４		令和５	
	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)	利用日数(日)	件数(件)
１号機	80	21	116	30	105	26
２号機	57	14	74	18	135	30
計	137	35	190	48	240	56

⑵ 利用料収入状況

利用料金制度に基づき、管理施設の利用料については、指定管理者の収入とした。

年度 / 区分	令和３	令和４	令和５
利用料（円）	196,200	231,300	294,500

青少年対策費(生涯学習課)

二十歳の集い事業

⑴ 式典開催日　令和６年１月７日(日)

⑵ 式典会場　文化センター

⑶ 対象　平成15年４月２日から平成16年４月１日生まれの方
住民登録：418人、町外申込者：88人、計 506人

⑷ 出席者　375人（出席率74.1%）

⑸ 委託料　671,880円（記念品制作、警備業務）

文化振興費

1　第57回長泉町民文化祭

広く町民の間に創作発表並びに鑑賞の機会を作ることにより、地域における文化・芸術活動を一般に普及させ、併せて町民の文化振興を図るため、長泉町民文化祭を開催した。

⑴　開 催 日　　令和５年10月20日㈮～22日㈰、27日㈮～29日㈰

⑵　会　　場　　コミュニティセンター、文化センター

⑶　内　　容　　①　展 示 の 部　　第１部：　83点／10団体（個人）
　　第２部：108点／17団体（個人）
　　②　芸 能 の 部　　325人／31団体（個人）
　　③　茶　　席　　３席
　　④　体 験 講 座　　８講座（サシェ作り、フラダンス体験、どんぐりと木の実のアレンジ、本物みたいなフェルトのお花、大正琴体験、模型製作体験、自分Ｔシャツを作りませんか？、ヴァイオリン体験）
　　⑤　イ ベ ン ト　　昼の部「みんなでスウィング！
　　～知ってる音楽にのって～」
　　夜の部「ＭＯＯＮＬＩＧＨＴ　ＪＡＺＺ」

⑷　来場者数　　2,830人

⑸　委 託 料　　1,069,676円

2　第35回ながいずみ美術展

住民の芸術活動の発表鑑賞の場として、美術展を開催し文化芸術活動の高揚を図った。

⑴　開 催 日　　審査会：令和５年９月24日㈰
　　展示会：令和５年９月26日㈫から10月１日㈰まで

⑵　会　　場　　コミュニティセンター

⑶　出品点数　　118点（日本画13点、洋画36点、彫刻30点、陶芸39点）

⑷　来場者数　　626人

⑸　委 託 料　　756,666円

3　第32回長泉ピアノマラソン

ピアノを演奏する人に、フルコンサートピアノによるコンサートホールでの演奏機会を提供するため、長泉ピアノマラソンを開催した。

⑴　開 催 日　　令和５年12月２日㈯、３日㈰

⑵　会　　場　　文化センター

⑶　出演組数　　238組（265人）

⑷　来場者数　　1,089人

⑸　委 託 料　　899,872円

文化財保護費

1　埋蔵文化財発掘調査事業

開発に先立ち、埋蔵文化財の確認調査を実施した。

箇　所	件　数(件)
梅ノ木平遺跡（東野八分平）	1
八反田遺跡（下長窪）	2
西願寺遺跡（下長窪）	1
尾尻遺跡（下長窪）	1
長久保城址（下長窪）	1
山下遺跡（納米里）	1
下土狩古墳群（下土狩）	18
長塚遺跡（下土狩）	1
的場古墳群（下土狩・竹原）	7
四通り遺跡（本宿）	1

2　文化財保護活用事業

事業名	内　容	委託料(円)
下土狩のイチョウ保護増殖事業	県指定天然記念物「下土狩のイチョウ」の根部活性化処置、発生病害等処置、樹勢状況調査	209,000
原分古墳緑地等管理業務	原分古墳、竹原馬頭観音の樹木等の剪定、笹刈取、薬剤散布など	457,600

3　文化財保護審議会

文化財展示館の企画展の展示内容、夏休み体験講座の内容などの検討を行った。

⑴　委　員　数　　５人

⑵　会議開催状況　　年６回（５月、７月、９月、11月、１月、３月）

4　町指定文化財維持管理補助事業

町指定文化財維持管理のため、町指定文化財所有者（管理者）に対し、補助金を交付し保護保存を図った。

事業名	補助金(円)	内　容
町指定文化財維持管理補助金	160,000 (16件×10,000)	指定文化財公開、清掃、虫干しなどのための措置

※町指定文化財18件中１件は町所有、１件は町で保管中のため補助対象から除外。

図書館費

１　図書館運営管理事業

「人づくり」に応えられる情報拠点として資料の充実を図り、親しみやすい図書館、役立つ図書館、魅力ある図書館となるよう情報の提供に努めた。

図書館資料受払状況

（単位：点）

区　　分	令和４年度末資料数	受　入　数			分類替	払出数	令和５年度末資料数
		購　入	寄贈など	計			
一　般　書	74,415	2,513	22	2,535	△137	5,529	71,284
児　童　書	47,889	1,926	18	1,944	21	1,875	47,979
郷 土 資 料	10,271	10	188	198	15	41	10,443
文　庫　本	2,336	145	0	145	△1	14	2,466
視　聴　覚	3,922	136	0	136	0	12	4,046
計	138,833	4,730	228	4,958	△102	7,471	136,218

２　読書推進事業

ながいずみ子ども読書感想文コンクールを開催し、住民の学習活動及び地域の文化活動に寄与するとともに、子どもの読書習慣づくり推進事業などを実施し、子どもの読書活動の推進を図った。

（単位：点）

応募作品数	最優秀賞	優秀賞	優良賞
93	3	6	9

３　地域文庫活動補助事業

生涯学習の推進及び子どもの読書活動推進のため、地域において図書の閲覧、貸出などを実施する地域文庫に対して活動の支援を図った。

地域文庫名	補助金（円）	開館時間（時間）	年間利用者数（人）
米山文庫運営会	902,160	1,074	3,490
なかとがり文庫運営会	624,960	744	207
計	1,527,120	1,818	3,697

コミュニティながいずみ管理費

コミュニティセンターは、町主催事業や各種団体の会議及び研修会、講演会、文化的な活動、発表会などに利用され、住民の生涯学習及び文化振興の拠点施設として活用された。

１　施設使用料

（単位：円）

令和３年度	令和４年度	令和５年度
1,016,400	1,694,850	1,793,400

２　駐車場利用状況

年 度	利用台数(台)				使用料金(千円)			
	総 数	免除台数	減額台数	有料台数	総 額	免除金額	減額金額	実収入額
令和３	47,007	6,238	37,196	3,573	9,283	2,055	5,786	1,442
令和４	53,915	8,460	41,177	4,278	21,108	12,504	6,478	2,126
令和５	57,509	9,052	42,722	5,735	14,183	4,868	6,755	2,560

３　維持補修費（修繕）

内　容	事業費(円)
監視カメラスイッチングハブ取替修繕、ダウンライト取替修繕、町民図書館児童室アルミサッシ修繕、３階ホールスポットライト用ハロゲン球修繕など	4,495,755

４　施設整備費（工事）

内　容	事業費(円)
受変電設備・非常用発電設備工事	26,700,000

1　運営管理費

地域住民の身近な芸術文化の拠点として、施設利用拡大と文化振興を図るため、平成25年度から指定管理者制度を導入しており、令和５年度から令和７年度までの３年間、公募による事業者から選定された指定管理者により文化センターの管理運営を行っている（令和５年度　指定管理料：122,220,000円）。

⑴　自主事業

事業名	開催日	入場者数(人)	入場料
まちづくりワークショップ ロボットサッカープログラミング	令和５年 ５月13日(日)	22	無料
ハピネスタイム	６月11日(日)	512	無料
パリ管弦楽団 ブラス・クインテット	６月24日(日)	475	一般　4,500円 高校生以下　2,000円
春風亭一之輔	７月２日(日)	780	一般　3,700円
ベルフォーレ映画まつり vol.36	７月29日(土) 30日(日)	178	一般　300円 （２日間500円） 小中学生　150円 （２日間250円）
ベーゼンを弾こう！５ＤＡＹＳ	７月31日(火)～ ８月４日(金)	42	１区分　1,500円
ベルフォーレ夢アートフェス	８月19日(土)	2,008	無料
避難訓練コンサート	８月27日(日)	259	無料
おとのまほう・ことばのまほう 親子で楽しむコンサート	10月８日(日)	80	おとな　2,000円 こども　500円
まちづくりワークショップ ＣｈａｔＧＰＴ体験講座 子どもに伝えられる？ 保護者のための生成ＡＩの魅力と使い方	11月20日(月)	10	2,000円
第二回 Ａ太郎・羽光落語会 in 長泉	12月12日(月) 13日(火)	45	一般　2,000円
まちづくりワークショップ ＣｈａｔＧＰＴ体験講座 親子で考えよう 生成ＡＩの魅力と使い方	12月23日(土)	16	2,000円
2024ベルフォーレ 中学生吹奏楽フェスティバル	令和６年 ３月10日(日)	801	一般　500円
2024北中学校吹奏楽部演奏会	３月17日(日)	282	無料
2024長泉中学校吹奏楽部演奏会	３月28日(木)	383	無料
ベルフォーレボイスフェス	３月31日(日)	849	無料

２　維持補修費（修繕）

内　容	事業費(円)
ホールスプリンクラー操作バルブ監視カメラ設置修繕、自動ドア修繕、監視モニター３第台等更新修繕、ホール下汚水用水中ポンプ（子機）取替修繕等	4,890,490

３　施設整備費（委託）

内　容	事業費(円)
大規模改修計画作成支援業務委託、特定天井耐震改修工事基本設計業務委託	45,210,000

４　施設整備費（工事）

内　容	事業費(円)
トイレ洋式化改修工事、排煙・換気設備改修工事	14,520,000

文学館管理費

長泉町井上靖文学館は、井上靖の業績等を紹介し、広く町民の教養及び文化の向上に寄与するため、運営管理を行った。

１　来館者数

2,635人（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

２　運営事業費

⑴　企画展示

内　容	開催期間
開館50周年記念企画展第1弾「井上靖と芥川賞」	令和５年３月18日㈯～９月12日㈫
開館50周年記念企画展第2弾「わたしを変えた井上靖のことば」	９月16日㈯～令和６年３月12日㈫

⑵　開館50周年記念事業

内　容	開催日	会　場	参加者数（人）	講　師
記念講演会 「万城目学、井上靖ワールドときどき長泉町などについて語る」	令和５年11月18日㈯	文化センター	188	万城目学（小説家）
記念式典（ブロンズ像除幕、「しろばんば」朗読、鳩型風船リリース）	11月25日㈯	井上靖文学館	38	ブロンズ像制作：堤直美（彫刻家）朗読：山本陽子（女優）
記念ブックレット「わたしを変えた井上靖の１冊」	11月25日㈯発行		500冊発行	開館50周年記念式典にて配布
井上靖文庫本プレゼント（「しろばんば」「あすなろ物語」合計50冊）	11月26日㈰	健康づくりセンター	50	※産業祭にて募集

⑶　ワークショップ

内　容	開催日	参加者数（人）	講　師
「とびら絵本をつくってみよう！」	令和５年７月16日㈰	15	長谷川ジェット（現代美術作家、長泉町在住）
「きらきらした夏の詩を作ろう」	７月22日㈯	6	水沢なお（詩人、小説家、長泉町出身）
「はじめての競技かるた体験」	８月19日㈯	11	川瀬将義（第68・69期名人・長泉町在住）
「読書感想文お助け塾」	７月29日㈯ ８月５日㈯ ８月７日㈪	29	当館学芸員
「来年の干支“辰”を切り絵で作ってみよう！」	12月10日㈰	14	水口ちはる（紙切り作家）

３　維持管理費（修繕）

内　容	事業費（円）
玄関アプローチ屋根修繕、文学館庇塗装等	921,800

保健体育総務費

1　スポーツ推進費

「スポーツが暮らしとともにあるまち」を基本理念に、子どもから高齢者まで、また、障がいのある人もない人も、いつでも、どこでも、いつまでも、それぞれの年齢や身体条件に応じて、日常生活の中でスポーツや運動に親しみ、健康づくりに取り組むことができるようスポーツ推進施策を実施した。

⑴　町内小中学校体育館使用状況

施設名	使用日数（日）	使用件数(件)			使用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉小学校	316	440	155	595	22,612
南小学校	303	361	136	497	22,080
北小学校	317	360	228	588	24,616
長泉中学校	279	594	47	641	14,208
町民体育館（北中）	353	1,043	303	1,346	28,852
計		2,798	869	3,667	112,368

⑵　町内小中学校グラウンド使用状況

施設名	使用日数（日）	使用件数(件)			使用人数（人）
		有料	免除	計	
長泉小学校	211	0	275	275	8,035
南小学校	186	204	92	296	8,683
北小学校	306	388	107	495	22,818
北中学校	192	232	9	241	5,560
計		824	483	1,307	45,096

⑶　各施設の使用料収入状況

（単位：円）

施設名＼年度	令和３	令和４	令和５
学校グラウンド	275,800	339,900	353,500
学校屋内運動場	828,100	898,675	925,675
町民体育館	331,625	391,650	447,250
計	1,435,525	1,630,225	1,726,425

⑷　施設改修工事・修繕

町内小中学校の体育施設の工事を行い、利用者の利便性の向上を図った。

工事名	施工場所	概要	金額(円)
南小学校グラウンド夜間照明不点灯修繕	南小学校	南小学校グラウンドの夜間照明設備の安定器修繕	69,520
長泉小学校フットサルゴールネット修繕	長泉小学校	長泉小学校グラウンドのフットサルゴールのゴールネットの破損に伴う交換修繕	123,200
弓道場防矢ネット修繕	北中学校	弓道場の防矢ネット破損に伴う交換修繕	176,000
町立学校グラウンド夜間照明不点灯修繕	北中学校 南小学校	グラウンド夜間照明設備の安定器修繕・電球交換修繕	537,900

⑸　指定管理者による施設の維持管理・運営（委託事業）

令和元年度から令和５年度までの５年間、指定管理者により体育施設などの管理・運営を行っている。

業　務　名	概　　要	金額(円)
体育施設等管理運営業務	施設受付貸出業務など(人件費)	16,397,000
スポーツイベント運営業務	スポーツ大会事業	4,780,000

⑹　総合型地域スポーツクラブ

健康づくり事業を主体とした住民参加型（地域密着型）のスポーツクラブ「ながいずみ健康わくわくクラブ」の事業を推進した。

業 務 名	概　　要	金額(円)
総合型地域スポーツクラブ育成業務	クラブマネジメント業務 スポーツ協会加盟専門競技団体支援金	3,250,000

①　令和５年度実績　　延べ37教室（1,066回）

参加人数：980人、延べ参加人数：24,828人

②　指導者データバンク登録者　　74人

⑺　第３次長泉町スポーツ推進計画の策定

第２次計画の計画期間満了や社会情勢の変化に対応するため、また多様化する町民ニーズに応えるため、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりの指針となる計画として「第３次長泉町スポーツ推進計画」策定した（委託料：3,806,000円）。

計画期間：令和６年度～令和15年度

⑻　グラウンド施設照明灯現状調査補修計画策定業務委託（学校体育施設分）

グラウンド施設照明灯の適正な維持管理を目的に、照明灯及び柱、その附属物について点検を行い、対策の要否判定並びに修繕計画の策定を行う業務委託を実施した（委託料：4,422,000円）。

対象グラウンド：北小学校グラウンド、南小学校グラウンド

２　スポーツ推進支援費

各種競技大会参加補助金

予選などを勝ち抜いて全国大会以上（小学生は東海大会以上）の大会に出場した個人・団体を対象として、申請に基づき奨励金を支給した。また、しずおかスポーツフェスティバル及び駿東地区レクスポ大会の参加者に対し奨励金を支給した。

区　　分	延べ件数(件)	延べ人数(人)	支給額(円)
世界大会（国内開催1件含む）	2	2	75,000
全国大会	57	141	970,000
東海大会	12	12	60,000
しずおかスポーツフェスティバル	2	47	37,600
駿東地区レクスポ大会	7	28	24,000
計	80	230	1,166,600

町民体育館の管理

⑴ 主な修繕

主 な 修 繕 内 容	事業費(円)
町民体育館受変電設備高圧ケーブル及び変圧器交換 町民体育館非常用発電機点検及び整備修繕 体育館２階ワイヤレスアンテナ増設修繕 町民体育館卓球場天井照明不点灯修繕 町民体育館柔道場天井照明不点灯修繕	4,704,150

⑵ 備品の整備

主 な 備 品 名	事業費(円)
折畳椅子	1,089,000

グラウンド運営管理費

住民がスポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたってスポーツ・運動に親しんでいける環境を整備するため、グラウンドなどの管理・運営を行った（竹原グラウンドほか２施設委託料：6,608,000円、桃沢グラウンド委託料：1,458,720円）。

⑴　グラウンド利用状況

施　設　名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
桃沢グラウンド	215	12	266	278	17,521
竹原グラウンド	357	1,094	402	1,496	49,019
計		1,106	668	1,774	66,540

※桃沢グラウンドの町内利用者（利用料無料）は全て「免除」に含める。

⑵　テニスコート利用状況

施　設　名	利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
		有料	免除	計	
中土狩テニスコート	347	1,805	103	1,908	13,087
御嶽堂公園テニスコート(昼間のみ)	297	795	0	795	4,354
計		2,600	103	2,703	17,441

⑶　利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

（単位：円）

年度／施設名	令和３	令和４	令和５
竹原グラウンド	5,350,025	7,587,850	6,662,350
桃沢グラウンド	322,200	359,900	316,300
中土狩テニスコート	2,397,725	3,092,850	3,005,900
御嶽堂テニスコート	1,308,750	1,530,725	1,412,825
計	9,378,700	12,571,325	11,397,375

⑷　施設改修工事・修繕

工　事　名	概　　要	金額(円)
御嶽堂公園壁打ちボード修繕	多目的広場のテニス用壁打ちボードの老朽化に伴う修繕	396,000
竹原グラウンド夜間照明不点灯修繕	夜間照明の不点灯箇所のメタルハライドランプ球10灯、安定器一式４基の交換修繕	798,600
北部スポーツ広場分電盤改修修繕	老朽化した分電盤の改修修繕	1,419,000

⑸　グラウンド施設照明灯現状調査補修計画策定業務委託（町営グラウンド分）

グラウンド施設照明灯の適正な維持管理を目的に、照明灯及び柱、その附属物について点検を行い、対策の要否判定並びに修繕計画の策定を行う業務委託を実施した（委託料：2,178,000円）。

対象グラウンド：竹原グラウンド

⑹　施設整備費

借地により使用している竹原グラウンドの駐車場用地を購入した。

項目	公有財産購入費	
	件数(件)	金額(円)
竹原グラウンド駐車場用地取得事業	1	209,301,150

勤労者体育センター費

勤労者体育センター運営管理費

住民がスポーツ・運動の習慣や健康的な生活習慣を身につけ、生涯にわたって親しんでいけるよう、安全で快適な施設環境を整備するため、勤労者体育センターの管理・運営を行った（委託料：5,207,000円）。

⑴　勤労者体育センター利用状況

利用日数（日）	利用件数(件)			利用人数（人）
	有料	免除	計	
358	3,512	331	3,843	43,234

⑵　利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料については指定管理者の収入とした。

（単位：円）

区分＼年度	令和３	令和４	令和５
利用料	919,538	1,279,775	1,407,975

⑶　施設改修工事・修繕

工事名	概要	金額(円)
勤労者体育センター駐車場区画線修繕工事	駐車場の区画線の白線ライン等の引き直し修繕	349,800

学校給食センター費

1　学校給食委員会

学校給食センターの運営を適正、円滑に行うため、各小中学校の校長及びＰＴＡ代表で構成される学校給食委員会を開催し、運営管理及び給食費などについて意見を求め、学校給食の向上に努めた（事業費：76,700円）。

⑴　開催回数　　３回

⑵　主な会議内容

・学校給食センターの運営方針、給食実施予定等について

・給食の実施状況等の報告、次年度計画について

・給食費の改定について

2　学校給食費の状況

⑴　１人当たりの学校給食費

児童・生徒１人１食当たりの学校給食摂取基準に基づく給食材料必要量から算出された１食当たりの単価と、年間給食回数を基に年間所要額を算定し、８月を除いた11か月の月割額を基準に給食費を決定している。

①　小学生　　月額　4,300円（平成29年度改正）

②　中学生　　月額　5,100円（平成29年度改正）

⑵　給食費と年間給食実施状況

区　分	学 校 数	年間給食調理食数(食)	年間給食費(円)
小 学 校	3	510,792	127,590,067
中 学 校	2	254,810	75,856,237
給 食 セ ン タ ー		1,007	323,050
そ　の　ほ　か		11,667	3,602,572
計		778,276	207,371,926

⑶　給食費の納入状況

区　分		調定額（円）	欠損額（円）	差引調定額（円）	収入済額（円）	未納額（円）	収納率（%）
現年度分	小 学 校	127,590,067	0	127,590,067	127,590,067	0	100.0
	中 学 校	75,856,237	0	75,856,237	75,856,237	0	100.0
	ｾﾝﾀｰほか	3,925,622	0	3,925,622	3,925,622	0	100.0
	小　　計	207,371,926	0	207,371,926	207,371,926	0	100.0
過 年 度 分		109,719	50,386	59,333	59,333	0	100.0
合　計		207,481,645	50,386	207,431,259	207,431,259	0	100.0

３　事業の実績

⑴　学校給食の実施状況

①　給食センターの稼動回数

187回稼動（当初計画稼働回数193回－交通事故に伴う停電による稼働停止６回）

※受配校給食回数　各小中学校177回（稼働停止中における外部搬入のごはん又はパンと牛乳のみの提供回数は含まない。）

②　主食の種類別回数

ア　米飯　　142回

イ　パン　　33回

ウ　麺類　　18回

③　児童・生徒数及び調理食数

ア　児童・生徒数　　3,908人（令和５年４月12日、給食開始日現在）

イ　１日調理食数　　4,162食（年間平均調理食数）

ウ　年間総調理食数　　778,276食

④　給食材料費の購入先別内訳

購入先	物資	主な購入品目	金　額(円)	比率(%)
(公財)静岡県学校給食会	基幹物資	米飯・パン・麺類・牛乳	92,735,983	37.7
	一般物資	魚類・冷凍食品ほか	12,436,518	5.1
民間事業者	一般物資	野菜・肉及び魚類・冷凍食品・調味料ほか	120,729,487	49.1
地元生産者	地産地消	町特産品、地場産品	19,973,674	8.1
計			245,875,662	100.0

⑵　除去食対応給食の状況

食物アレルギー疾患をもつ児童・生徒に対して、アレルギーの原因となる食材のうち、下表の７食材を対象とした除去食対応給食を提供した。

①　学校別除去食材提供人数

（延べ人数、単位：人）

除去食材／学校別	卵類	乳製品	甲殻類(エビ・カニ)	落花生	ﾅｯﾂ類	ご　ま	そ　ば	実対象者
小　学　校	11	16	14	16	12	5	2	55
中　学　校	1	1	7	6	5	2	2	13
計	12	17	21	22	17	7	4	68

※実対象者は、除去食対応給食の提供を受けた児童・生徒の実数（複数食材対象者あり）

②　除去食提供日数及び延べ対象児童・生徒数

ア　除去食実施日数　　114日

イ　延べ対象児童・生徒数　　1,343人

③　除去食材別提供回数

（単位：回）

食材名	卵類	乳製品	甲殻類	落花生	ﾅｯﾂ類	ごま	そば	計
対応回数	28	38	3	3	5	57	0	134

※同日に複数の食材を除去対応することがあるため、日数と回数に差異がある。

④　給食材料費の購入先別内訳

購入先	物資	主な購入品目	金　額(円)
民間事業者	対応給食物資	冷凍食品・調味料ほか	111,704

⑶　地産地消事業の状況

児童・生徒が地域の素晴らしさを知り、郷土愛を育む機会づくりにするため、町の単独事業として、給食食材に地元特産品等を積極的に活用する地産地消事業を行った。

毎月１回「長泉の日」を設け、長泉町特産品のあしたか牛、白ネギ、しめじ、大和芋、長泉メロン、四ツ溝柿などを提供したほか、年間を通じて毎日の献立に数多くの地場産物の活用を図った（事業費：19,973,674円）。

⑷　物価高騰等対策給食物資の購入

コロナ禍における物価高騰下においても子育て世帯を支援し、保護者の負担を増やすことなくこれまでどおりの学校給食を実施するため、食材費の増額分を物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金も活用して公費で負担した（事業費：18,336,058円）。

⑸　施設運営管理の状況

①　施設整備の状況

整備内容	金額（円）
学校給食センター外壁及び屋根改修工事	20,009,000

②　業務委託の状況

・学校給食センター調理等業務委託　117,043,774円

内訳

一般給食に関する業務　105,339,397円

除去食対応給食に関する業務　11,704,377円

キャンプ場費

桃沢キャンプ場運営管理費

愛鷹の豊かな自然のもと、桃沢川の清流に包まれた桃沢の地で、スポーツやレクリエーション、キャンプなどに親しみリフレッシュできる場を提供するため、桃沢キャンプ場の管理・運営を行った（委託料：312,400円）。

⑴ 桃沢キャンプ場利用状況（利用日数：181日）

区　分	キャンプ	バーベキュー	計
件　　数(件)	356	133	489
人　　数(人)	1,228	1,391	2,619

⑵ 利用料収入状況

利用料金制度により、管理施設の利用料を指定管理者の収入とした。

（単位：円）

区　分	令和３	令和４	令和５
利　用　料	643,000	737,000	690,500

⑶ 主な施設改修工事・修繕・委託業務

工　事　名	概　　要	金額(円)
桃沢キャンプ場高木伐採業務委託	倒木や落枝の防止のための樹木伐採、枯れ枝除去の業務委託	220,000

公債費

１　町債

令和５年度の元金償還は３億 5,952万 8,739円、利子償還は 449万 3,058円となり、元利償還金合計では３億 6,402万 1,797円となった。これは、前年度に比べ元金 0.7％減、利子 2.4％増、元利償還合計では 0.6％減であり、令和５年度中の借入は、11件３億 8,300万円で令和５年度末現在高は26億 636万 3,567円となった。

２　一時借入金

令和５年度一般会計の資金収支は、健全であったため一時借入は行わなかった。

３　令和５年度借入状況

区分	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還方法
一般単独事業債 (一般事業債)	34,000	市町村振興協会	0.30	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (一般事業債)	11,000	市町村振興協会	0.30	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	19,000	市町村振興協会	0.30	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	27,000	市町村振興協会	0.30	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	27,000	市町村振興協会	0.30	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	46,000	市町村振興協会	0.30	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
一般単独事業債 (地方道路等整備事業債)	56,000	市町村振興協会	0.30	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
公共事業等債 (財源対策債含む)	24,000	財政融資資金	0.70	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
公共事業等債 (財源対策債含む)	15,000	財政融資資金	0.70	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
公共事業等債 (財源対策債含む)	88,000	財政融資資金	0.70	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還
公共事業等債 (財源対策債含む)	36,000	財政融資資金	0.70	12年（うち据置2年） 半年賦元金均等償還

⑴　借入先別現在高の状況

（単位：千円）

区分	令和４年度末現在高	令和５年度借入額	令和５年度償還額			令和５年度末現在高
			元金	利子	計	
財政融資資金	1,065,974	163,000	175,388	1,715	177,103	1,053,586
旧郵政公社資金	206,662	0	87,317	676	87,993	119,345
その他の金融機関	50,504	0	9,916	250	10,166	40,588
共済組合等	1,259,752	220,000	86,907	1,853	88,760	1,392,845
計	2,582,892	383,000	359,528	4,494	364,022	2,606,364

公債費

⑵　目的別現在高の状況

（単位：千円）

項目	令和４年度末現在高	令和５年度借入額	令和５年度償還額			令和５年度末現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	154,394	90,600	11,735	340	12,075	233,259
公営住宅建設事業債	79,639	0	30,191	1,261	31,452	49,448
一般単独事業債	1,269,752	220,000	88,908	1,876	90,784	1,400,844
財源対策債	123,318	72,400	9,374	273	9,647	186,344
減税補てん債	43,568	0	18,572	47	18,619	24,996
臨時財政対策債	912,221	0	200,748	697	201,445	711,473
計	2,582,892	383,000	359,528	4,494	364,022	2,606,364

諸支出金

基金費

公共施設の機能を保全し、長寿命化を図るための整備、改修等に要する経費の財源として、長泉町公共施設長寿命化基金に積み立てを行った。

・令和５年度基金積立金　　60,026,356円

・令和５年度末基金残高　　2,162,755,668円

国民健康保険事業特別会計

1　国民健康保険事業の概要

令和５年度の国民健康保険被保険者数については、前年度比2.4%減、世帯数では1.5%減となった。被保険者の推移は以下のとおりである。

区分／年度	国民健康保険被保険者		前年度比		加入割合	
	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	世帯数（%）	被保険者数（%）	世帯数（%）	人員（%）
令和３	4,477	6,875	△1.1	△2.2	24.1	15.9
令和４	4,281	6,420	△4.4	△6.6	22.9	14.8
令和５	4,216	6,264	△1.5	△2.4	22.2	14.4

2　決算の状況

国民健康保険事業特別会計決算の状況は、歳入総額3,314,420千円で、前年度比5.4%の減であり、歳出総額は3,278,726千円で、前年度比5.7%の減となった。科目別決算額は以下のとおりである。

歳入			歳出		
科目	決算額（千円）	構成比（%）	科目	決算額（千円）	構成比（%）
国民健康保険税	747,597	22.6	総務費	45,292	1.4
使用料及び手数料	1	0.0	保険給付費	2,182,318	66.6
国庫支出金	192	0.0	国保事業費納付金	968,165	29.5
県支出金	2,236,724	67.5	共同事業拠出金	0	0.0
財産収入	123	0.0	保健事業費	38,999	1.2
繰入金	276,235	8.3	基金積立金	24,123	0.7
繰越金	24,585	0.7	諸支出金	19,829	0.6
諸収入	28,963	0.9	予備費	0	－
計	3,314,420	100.0	計	3,278,726	100.0

3　国民健康保険税の状況

⑴　国民健康保険税率の推移

①　医療分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
令和３	6.40	9.40	23,700	23,000	630,000
令和４	6.40	9.40	23,700	23,000	630,000
令和５	7.00	廃止	23,700	23,000	650,000

②　支援金分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
令和３	2.10	廃止	7,900	7,400	190,000
令和４	2.10	廃止	7,900	7,400	190,000
令和５	2.10	廃止	7,900	7,400	200,000

③　介護保険分

区分／年度	所得割（%）	資産割（%）	均等割（円）	平等割（円）	課税限度額（円）
令和３	1.80	廃止	13,600	廃止	170,000
令和４	1.80	廃止	13,600	廃止	170,000
令和５	2.00	廃止	14,800	廃止	170,000

⑵　調定額及び収納額の推移

①　全体分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
令和３	794,496,800	752,402,513	94.70	151,251,307	39,411,772	26.06	83.72
令和４	741,882,400	702,478,627	94.69	142,038,141	44,657,680	31.44	84.53
令和５	741,524,600	703,759,367	94.91	123,261,954	43,837,201	35.56	86.45

②　医療分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
令和３	563,085,700	534,470,057	94.92	100,948,298	26,725,456	26.47	84.51
令和４	526,870,600	499,934,965	94.89	94,830,887	29,767,875	31.39	85.20
令和５	519,742,500	494,200,266	95.09	82,848,981	29,303,979	35.37	86.88

③　支援金分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
令和３	173,381,000	164,110,135	94.65	33,416,393	8,807,605	26.36	83.62
令和４	161,724,100	152,993,118	94.60	31,269,124	9,805,722	31.36	84.35
令和５	161,242,800	153,271,631	95.06	27,170,004	9,597,800	35.32	86.44

④　介護保険分

項目／年度	現年度分A			滞納繰越分B			収納率A＋B（%）
	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）	
令和３	58,030,100	53,822,321	92.75	16,886,616	3,878,711	22.97	77.02
令和４	53,287,700	49,550,544	92.99	15,938,130	5,084,083	31.90	78.92
令和５	60,539,300	56,287,470	92.98	13,242,969	4,935,422	37.27	82.98

⑶　減額にかかる世帯数及び超過課税世帯数

①　医療分

項目／年度	減額世帯			超過課税世帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和３	2,179	3,255	76,481,550	97	53,481,819
令和４	2,149	3,169	79,604,980	95	77,377,535
令和５	2,110	3,039	74,927,081	92	76,372,257

② 支援金分

項目／年度	減額世帯			超過課税世帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和３	2,179	3,255	25,144,170	95	14,988,476
令和４	2,149	3,169	26,178,680	94	23,283,397
令和５	2,110	3,039	24,633,535	90	22,631,810

③ 介護保険分

項目／年度	減額世帯			超過課税世帯	
	世帯数(世帯)	人員(人)	金額(円)	世帯数(世帯)	金額(円)
令和３	817	909	8,078,400	24	2,338,040
令和４	847	953	8,500,000	32	5,809,479
令和５	818	931	8,902,200	43	8,744,174

４ 保険給付費の状況

区分＼年度	令和３	前年度比(%)	令和４	前年度比(%)	令和５	前年度比(%)
療養給付費(円)	1,965,564,485	105.3	1,988,080,131	101.1	1,878,984,174	94.5
療養費(円)	21,459,224	118.7	15,794,309	73.6	16,570,044	104.9
審査支払手数料(円)	7,546,495	103.5	8,756,564	116.0	8,554,545	97.7
高額療養費(円)	273,779,816	100.2	284,949,361	104.1	267,616,587	93.9
高額介護合算療養費(円)	67,747	皆増	451,468	666.4	495,525	109.8
移送費(円)	7,980	皆増	0	皆減	0	－
出産育児一時金(円)	14,561,330	106.8	4,718,670	32.4	7,488,000	158.7
葬祭費(円)	2,500,000	98.0	3,150,000	126.0	2,600,000	82.5
傷病手当金(円)	222,941	179.9	836,045	375.0	9,320	1.1
計	2,285,710,018	104.8	2,306,736,548	100.9	2,182,318,195	94.6

５ 医療費適正化事業の状況

レセプト点検を実施し、過誤に対する精算及び第三者行為に対する求償を行い、医療費適正化を推進した。

区分＼年度		令和３	令和４	令和５
保険者負担総額	件数(件)	125,463	125,315	121,747
	金額(円)	2,183,562,064	2,250,256,198	2,140,317,757
資格点検による過誤	件数(件)	297	369	378
	金額(円)	3,902,682	5,039,314	6,091,275
請求内容による過誤	件数(件)	465	544	487
	金額(円)	1,438,294	1,426,602	1,927,452
返納金及び第三者納付金	件数(件)	45	38	42
	金額(円)	2,760,945	3,821,022	4,319,945

６　保健事業の状況

⑴　短期人間ドック助成事業

被保険者の健康保持・増進を図るため、40歳以上74歳以下の者に対し、早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診を推進し、受診費用の７割を助成した。

区分＼年度	令和３	令和４	令和５
受診者数(人)	145（45）	144（47）	145（49）
助成額(円)	4,231,150	4,235,770	4,289,670

※（　）内は脳ドック受診者

⑵　特定健診・特定保健指導事業

40歳から74歳までの被保険者に対し、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目による健康診査（特定健診）を実施した。また、健診の結果及び質問項目を基に保健指導対象者の選定・階層化を行い、生活習慣を改善するための行動変容を促す特定保健指導を行った。

①　特定健診

ア　個別健診　沼津医師会に委託(健診期間：令和５年６月12日から10月31日まで)

イ　集団健診　日本健康増進財団に委託（日曜健診を３日間実施）

区分＼年度	令和３	令和４	令和５
特定健康診査対象者数(人)	4,810	4,509	4,360
受診者数(人)	2,224	2,140	1,993
受診率（法定報告数）(%)	46.2	47.5	45.7
計画目標受診率(%)	50.0	51.0	52.0

※計画目標受診率は、長泉町国民健康保険第２期データヘルス計画、第３期特定健康診査等実施計画中間評価及び見直し計画に掲げる目標値

②　特定保健指導（実施期間：令和５年７月18日から令和６年３月29日まで）

（単位：人）

区分＼年度		令和３	令和４	令和５
動機付け支援	対象者	180	161	156
	受講者	59	54	55
積極的支援	対象者	40	36	32
	受講者	12	11	7

７　国保事業費納付金の状況

（単位：円）

区分＼年度	令和３	令和４	令和５
医療給付費分	700,900,194	690,215,741	657,903,309
後期高齢者支援金等分	219,656,393	215,474,605	225,870,445
介護納付金分	82,739,065	83,378,371	84,391,143
計	1,003,295,652	989,068,717	968,164,897

後期高齢者医療特別会計

1　後期高齢者医療制度の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人と一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する医療制度である。県内すべての市町が加入する広域連合が主体となり制度の運営を行っている。後期高齢者医療対象者数は以下のとおりである。

（単位：人）

区分＼年度	令和３	令和４	令和５
被保険者数	5,218	5,395	5,522
うち障害認定者数	50	52	52

2　決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額905,969千円で前年度比1.9％の増、歳出総額は899,267千円で、前年度比2.4％の増となった。科目別決算額は以下のとおりである。

歳入			歳出		
科目	決算額（千円）	構成比（％）	科目	決算額（千円）	構成比（％）
後期高齢者医療保険料	446,603	49.3	総務費	32,973	3.7
繰入金	427,852	47.2	後期高齢者医療広域連合納付金	856,830	95.3
繰越金	11,451	1.3	諸支出金	9,464	1.0
諸収入	20,063	2.2	予備費	0	－
計	905,969	100.0	計	899,267	100.0

3　後期高齢者医療保険料の状況

⑴　後期高齢者医療保険料率

区分＼年度	所得割(%)	均等割(円)	賦課限度額(円)
令和３	8.07	42,100	640,000
令和４	8.29	42,500	660,000
令和５	8.29	42,500	660,000

⑵　調定額及び収納額

区分＼年度	現年度分Ａ			滞納繰越分Ｂ			収納率Ａ＋Ｂ(%)
	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)	
令和３	420,391,000	419,992,600	99.91	3,181,000	682,659	21.46	99.32
令和４	446,343,900	445,549,643	99.82	2,322,741	410,700	17.68	99.40
令和５	447,199,300	446,051,862	99.74	2,327,898	551,457	23.69	99.35

後期高齢者医療特別会計

⑶　減額及び超過課税被保険者数

項目 / 年度	減額被保険者 人数(人)	減額被保険者 金額(円)	超過課税被保険者 人数(人)	超過課税被保険者 金額(円)
令和３	3,261	72,369,900	103	100,179,300
令和４	3,428	77,112,000	104	138,781,468
令和５	3,613	80,439,750	105	106,751,165

４　健康診査事業

高齢者の医療の確保に関する法律及び静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例に基づき、広域連合が被保険者に対し行う健康診査を、町が受託し実施した。

⑴　健康診査

①　個別健診　　沼津医師会に委託(健診期間：令和５年６月12日から10月31日まで)

②　集団健診　　日本健康増進財団に委託（日曜健診を３日間実施）

区分 / 年度	令和３	令和４	令和５
受診対象者数(人)	5,112	5,263	5,447
受診者数(人)	2,145	2,176	2,234
受診率(%)	41.96	41.35	41.01

⑵　短期人間ドック助成事業

平成29年度から、被保険者の健康保持、増進を図るため、被保険者に対し、早期発見、早期治療を目的に短期人間ドック助成事業を実施しており、受診費用の７割を助成した。

区分 / 年度	令和３	令和４	令和５
受診者数(人)	37 (13)	39 (14)	58 (22)
助成額(円)	1,101,870	1,165,780	1,750,980

※（　）内は脳ドック受診者

介護保険事業特別会計

1　介護保険事業の概要

令和５年度は、第８期介護保険事業計画（令和３年度から令和５年度までの３か年）の最終年度となり、令和６年度から令和８年度までを計画期間とする第９期介護保険事業計画の策定を実施した。

また、全国的に高齢化が進むなか、県内において最も高齢化率の低い当町にあっても高齢化率は上昇傾向にあり、総人口に占める65歳以上の割合は22.5％で前年度を0.1ポイント下回ったものの、第１号被保険者数は前年度比0.2％増の9,753人、要介護（支援）認定者数は前年度比2.9％増の1,586人となった。このような状況のなか、当町においては要介護状態となるおそれのある方などには地域支援事業における介護予防事業を、要介護認定者などにはその能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供するとともに、財政的・実務的な事業運営に努めた。

2　決算の状況

介護保険事業特別会計決算額は、歳入が3,196,259千円で、前年度に比べ200,613千円（6.7％）の増、歳出は3,072,413千円で、前年度に比べ147,935千円（5.1％）の増となり、保険給付費が2,698,999千円（構成比87.9％）と最も多かった。

また、財政基盤の安定化に資するため 21 千円を介護給付費準備基金へ積み立てた。

歳入			歳出		
科目	決算額（千円）	構成比（％）	科目	決算額（千円）	構成比（％）
保険料	617,899	19.3	総務費	95,666	3.1
国庫支出金	654,138	20.5	保険給付費	2,698,999	87.9
支払基金交付金	744,103	23.3	地域支援事業費	205,684	6.7
県支出金	435,513	13.6	基金積立金	21	0.0
財産収入	21	0.0	諸支出金	72,043	2.3
寄附金	0	－	予備費	0	－
繰入金	671,103	21.0			
繰越金	71,168	2.2			
諸収入	2,314	0.1			
計	3,196,259	100.0	計	3,072,413	100.0

3　介護保険事業計画策定事業

介護保険サービスの適切な提供と保険給付を円滑に実施するため、介護保険事業計画の見直しを図り、令和６から８年度の３か年における第９期介護保険事業計画を策定した。

⑴　委託料　　2,134,000円

⑵　製本部数　　計画書　100部　　計画書概要版　150部

※「第10次高齢者保健福祉計画」と一体の計画として策定した。

4　一般状況

⑴　第１号被保険者数及び高齢化率の推移

区分＼年度	令和３	令和４	令和５
第１号被保険者数(人)	9,696	9,733	9,753
高　齢　化　率(%)	22.5	22.6	22.5

※各年度３月31日基準日

⑵　第１号被保険者の異動状況

（単位：人）

区分＼年度	年度中の増						年度中の減						増減
	転入	職権復活	65歳到達	適用除外	そのほか	計	転出	職権喪失	死亡	適用除外	そのほか	計	
令和３	78	0	379	0	0	457	71	1	356	0	0	428	29
令和４	98	0	421	0	0	519	97	1	384	0	0	482	37
令和５	124	0	382	0	0	506	73	1	408	0	4	486	20

⑶　保険料段階別賦課の状況

段階＼年度	令和３		令和４		令和５	
	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)	調定額(円)	人数(人)
第１	18,774,100	1,061	18,925,500	1,081	18,973,200	1,079
第２	20,071,900	670	21,096,400	705	22,458,800	748
第３	26,811,700	641	27,041,100	654	28,137,900	678
第４	60,667,800	1,180	57,442,300	1,110	55,447,200	1,085
第５	103,395,500	1,688	102,996,400	1,675	100,589,000	1,646
第６	114,644,500	1,699	118,402,600	1,757	120,032,900	1,764
第７	120,551,200	1,631	121,083,300	1,612	118,614,600	1,590
第８	63,188,300	709	63,711,400	721	62,942,900	712
第９	38,310,200	398	38,161,000	410	41,125,300	433
第10	16,384,400	157	16,370,900	160	17,608,500	173
第11	32,008,700	289	32,216,500	296	32,388,700	292
計	614,808,300	10,123	617,447,400	10,181	618,319,000	10,200

介護保険事業特別会計

⑷　調定額及び収納額の推移　介護保険料（第１号被保険者）

区分＼年度		令和３	令和４	令和５
現年度分	調定額(a)（円）	614,808,300	617,447,400	618,319,000
	収入済額(b)（円）	613,063,900	615,756,800	616,689,000
	収納率（%）	99.72	99.73	99.74
滞納繰越分	調定額(c)（円）	4,895,871	5,034,038	4,422,793
	収入済額(d)（円）	976,251	1,362,045	1,209,596
	収納率（%）	19.94	27.06	27.35
((b＋d)／(a＋c))×100		99.09	99.14	99.22

⑸　要介護（要支援）認定者の推移

（単位：人）

要介護度＼年度	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
令和３	153	269	313	248	243	201	126	1,553
令和４	162	256	309	245	234	214	121	1,541
令和５	194	257	292	273	231	217	122	1,586

※各年度３月31日基準日

⑹　負担限度額認定者数

施設入所やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として、負担限度額と施設が定める基準額との差額について給付を実施した。

なお、令和３年８月から第３段階が細分化されている。

（単位：人）

区分＼年度	利用者負担段階（食費）					利用者負担段階（居住費）				
	１段階	２段階	３段階		計	１段階	２段階	３段階		計
			①	②				①	②	
令和３	2	42	35	105	184	3	41	35	105	184
令和４	3	38	38	90	169	3	38	38	90	169
令和５	2	41	29	96	168	3	41	28	96	168

※各年度３月31日基準日

⑺　要介護認定事務

沼津市ほか３市町で介護認定審査会を共同設置し、認定審査事務などを実施した。

区分＼年度	介護認定審査会			訪問調査（回）	主治医意見書（件）
	負担金（円）	審査件数（件）	開催回数（回）		
令和３	4,281,000	1,091	324	1,136	1,108
令和４	4,237,000	1,137	332	1,179	1,202
令和５	2,489,000	1,259	310	1,302	1,270

※各件数については年度中に実施したもの

５　保険給付の状況

⑴　利用件数

介護サービス ＼ 年度		令和３		令和４		令和５	
		件数（件）	前年度比（%）	件数（件）	前年度比（%）	件数（件）	前年度比（%）
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪問介護	45,107	107.0	45,472	100.8	41,105	90.4
	訪問入浴介護	1,484 (122)	114, 4 (116.2)	1,274 (85)	85.8 (69.7)	1,112 (103)	87.3 (121.2)
	訪問看護	10,021 (2,205)	94.8 (105.1)	9,975 (2,093)	99.5 (94.9)	10,263 (1,901)	102.9 (90.8)
	訪問リハビリテーション	2,162 (641)	115.7 (101.7)	2,343 (882)	108.4 (137.6)	2,329 (1,221)	99.4 (138.4)
	通所介護	40,151	92.6	41,196	102.6	38,001	92.2
	通所リハビリテーション	16,142 (4,835)	94.6 (95.6)	14,635 (4,732)	90.7 (97.9)	14,610 (4,516)	99.8 (95.4)
	福祉用具貸与	221,773 (68,540)	106.0 (103.2)	231,279 (69,995)	104.3 (102.1)	226,664 (68,035)	98.0 (97.2)
	短期入所介護	11,428 (150)	92.0 (42.3)	11,348 (341)	99.3 (227.3)	11,896 (311)	104.8 (91.2)
	居宅療養管理指導	10,280 (644)	107.3 (114.8)	11,510 (532)	112.0 (82.6)	12,867 (644)	111.8 (121.1)
	特定施設入居者生活介護	25,007 (3,283)	106.5 (103.7)	23,169 (2,980)	92.7 (90.8)	26,601 (1,806)	114.8 (60.6)
	介護サービス計画	11,368 (2,849)	108.2 (99.5)	11,081 (2,955)	97.5 (103.7)	10,622 (2,873)	95.9 (97.2)
	福祉用具購入	117 (42)	89.3 (68.9)	119 (40)	101.7 (95.2)	122 (42)	102.5 (105.0)
	住宅改修	123 (54)	105.1 (105.9)	109 (48)	88.6 (88.9)	114 (46)	104.6 (95.8)
	認知症対応型通所介護	1,867 (0)	102.9 (−)	1,285 (0)	68.8 (−)	1,007 (0)	78.4 (−)
	認知症対応型共同生活介護	18,053 (56)	97.8 (−)	19,760 (99)	109.5 (176.8)	21,468 (456)	108.6 (460.6)
	小規模多機能型居宅介護	122	−	737	604.1	4,999 (133)	678.3 (−)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	−	−	−	−	59	−
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	−	−	−	−	4,274	−
	地域密着型通所介護	18,036	153.9	18,307	101.5	18,344	100.2
施設サービス	介護老人福祉施設	53,898	108.1	54,724	101.5	58,846	107.5
	介護老人保健施設	36,848	99.6	37,827	102.7	35,477	93.8
	介護療養型医療施設	226	86.6	212	93.8	0	0.0
	介護医療院	3,354	109.9	3,128	93.3	2,690	86.0
そのほか	特定入所者介護サービス	53,125 (6)	102.3 (6.5)	52,361 (51)	98.6 (850.0)	49,712 (8)	94.9 (15.7)
	高額介護サービス	4,652	100.4	4,811	103.4	5,021	104.4
	高額医療合算介護サービス	270 (3)	112.5 (300.0)	245 (3)	90.7 (100.0)	279 (6)	113.9 (200.0)
	審査支払手数料	42,206	105.2	43,170	102.3	42,778	99.1
計		627,820 (83,430)	104.5 (102.4)	640,077 (84,836)	102.0 (101.7)	641,260 (82,101)	100.2 (96.8)

※（　）内は介護予防の再掲

介護保険事業特別会計

⑵　給付費支給額

介護サービス ＼ 年度		令和３		令和４		令和５	
		給付額（円）	前年度比（%）	給付額（円）	前年度比（%）	給付額（円）	前年度比（%）
居宅介護（介護予防）サービスなど	訪問介護	213,712,858	107.7	226,769,889	106.1	204,713,046	90.3
	訪問入浴介護	17,532,655 (1,065,756)	114.6 (116.1)	15,459,001 (721,858)	88.2 (67.7)	13,524,195 (874,091)	87.5 (121.1)
	訪問看護	69,026,932 (13,314,710)	94.9 (96.9)	68,639,395 (12,967,537)	99.4 (97.4)	69,169,554 (12,208,717)	100.8 (94.1)
	訪問リハビリテーション	10,607,765 (3,059,683)	109.1 (94.9)	11,793,765 (4,247,341)	111.2 (138.8)	12,089,553 (6,162,032)	102.5 (145.1)
	通所介護	318,073,469	94.9	326,133,666	102.5	303,911,485	93.2
	通所リハビリテーション	121,992,572 (25,817,923)	92.7 (87.9)	110,621,964 (26,106,162)	90.7 (101.1)	109,085,092 (24,446,637)	98.6 (93.6)
	福祉用具貸与	90,709,877 (14,836,317)	105.3 (106.1)	94,131,045 (16,314,415)	103.8 (110.0)	94,395,554 (16,635,036)	100.3 (102.0)
	短期入所介護	98,094,202 (842,855)	94.1 (47.4)	97,466,497 (1,725,185)	99.4 (204.7)	101,084,864 (1,785,776)	103.7 (103.5)
	居宅療養管理指導	32,976,955 (2,176,428)	109.1 (118.6)	37,611,450 (1,781,248)	114.1 (81.8)	42,414,880 (2,223,018)	112.8 (124.8)
	特定施設入居者生活介護	153,014,468 (9,163,607)	109.3 (108.1)	143,691,120 (7,614,395)	93.9 (83.1)	174,423,292 (4,206,767)	121.4 (55.2)
	介護サービス計画	127,161,588 (13,219,829)	107.8 (102.9)	130,638,217 (13,728,825)	102.7 (103.9)	126,517,665 (13,255,846)	96.8 (96.6)
	福祉用具購入	3,733,364 (1,063,241)	95.1 (64.2)	4,211,099 (1,322,422)	112.8 (124.4)	4,044,538 (1,297,023)	96.0 (98.1)
	住宅改修	11,244,849 (5,409,940)	122.0 (129.2)	8,911,197 (3,880,879)	79.2 (71.7)	9,603,816 (3,875,928)	107.8 (99.9)
	認知症対応型通所介護	19,439,860 (0)	99.2 (−)	14,080,593 (0)	72.4 (−)	10,010,888 (0)	71.1 (−)
	認知症対応型共同生活介護	154,812,185 (305,838)	99.6 (−)	169,662,891 (794,360)	109.6 (259.7)	190,129,930 (3,546,087)	112.1 (446.4)
	小規模多機能型居宅介護	1,259,861	−	5,808,644	461.1	37,652,827 (698,604)	648.2 (−)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	−	−	−	−	324,747	−
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	−	−	−	−	41,830,449	−
	地域密着型通所介護	135,204,436	157.7	138,387,810	102.4	143,011,759	103.3
施設サービス	介護老人福祉施設	474,597,616	106.5	497,072,592	104.7	528,838,882	106.4
	介護老人保健施設	343,101,386	100.7	353,447,613	103.0	335,671,866	95.0
	介護療養型医療施設	2,606,046	85.6	2,318,597	89.0	0	0
	介護医療院	37,976,173	99.0	35,699,757	94.0	30,580,240	85.7
そのほか	特定入所者介護サービス	54,789,438 (8,154)	84.6 (8.2)	47,668,518 (17,403)	87.0 (213.4)	45,872,893 (4,660)	96.2 (26.8)
	高額介護サービス	53,737,674	96.5	53,945,169	100.4	59,175,232	109.7
	高額医療合算介護サービス	8,302,251 (7,019)	107.6 (302.8)	7,960,897 (26,680)	95.9 (380.1)	8,954,274 (44,497)	112.5 (166.8)
	審査支払手数料	1,941,476	105.2	1,985,820	102.3	1,967,788	99.1
計		2,555,649,956 (90,291,300)	103.3 (98.0)	2,604,117,206 (91,248,710)	101.9 (101.1)	2,698,999,309 (91,264,719)	103.6 (100.0)

※（　）内は介護予防の再掲

介護保険事業特別会計（地域支援事業）

１　介護予防・生活支援サービス事業

サービス	件数(件)	事業費(円)
訪問型サービス	6,616	20,381,299
通所型サービス	12,480	59,056,113
介護予防ケアマネジメント	1,739	8,266,213
高額総合事業サービス	60	133,916
高額医療合算総合事業サービス	7	144,542
審査支払手数料	5,152	236,992
計	26,054	88,219,075

２　包括的支援事業

３職種（主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師）を配置した地域包括支援センターにおいて、各関係団体と連携を図り、高齢者一人ひとりの心身状況に応じた支援を専門的・包括的に行った。

⑴　地域包括支援センターの運営

地域包括支援センターを概ね中学校区に準じた南北２か所に設置し、きめ細かな高齢者支援を行った（委託：２か所）。

①　委託料　　70,800,000円(２センター合計)

②　総合相談業務

在宅生活に関する初期相談から専門的な相談まで行う総合相談を行い、関係機関と連携を図りながら専門的かつ包括的に支援・対応した。

相　談　内　容	件　数(件) (2つのセンターの合計)
介護保険に関係すること	1,864
介護保険以外の在宅介護・健康・経済問題などについて	1,311
困難事例（民生委員や関係機関と連携して解決すべき事例）	81
認知症・精神疾患に関すること	252
権利擁護（成年後見制度、消費者被害）に関すること	129
高齢者虐待に関すること	60
その他	288
計	3,985

③　権利擁護業務

町が通報を受け、養護者による虐待を受けた(または受けたと思われる)と判断されたケースについて、関係機関と連携を図りながら安定した生活を送ることができるよう支援・対応した。

区　　分	実人数(人) (2つのセンターの合計)
虐待の通報・相談を受理したケース	5
うち、事実確認により虐待と判断したケース	1

④　包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ケアマネジャー、地域の関係機関などと連携し、高齢者を包括的かつ継続的に支援していくためのネットワークづくりや地域のケアマネジャーの支援を行った。

相　談　内　容	件　数(件) (2つのセンターの合計)
困難事例に関する相談	60
困難事例以外のケースに関する相談	137
その他	68
計	265

⑤　介護予防ケアマネジメント業務

要支援認定者・総合事業対象者に対し介護予防ケアプランを作成し、できるだけ要介護状態にならないよう支援した。

⑥　地域ケア会議関係業務

個別ケースの課題分析などを行うことにより地域課題を把握し、地域のケアマネジャーの支援を行うため、地域ケア会議を８回（２つのセンターの合計）開催した。

⑵　在宅医療・介護連携推進事業

医療及び介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、医療と介護に携わる専門職が連携協力していくための相談窓口として、長泉町在宅医療介護連携センターを設置し、在宅医療・介護連携に関する相談支援を行った（委託料：3,720,000円）。

相　談　内　容	件　数(件)
在宅医療主治医の依頼	1
在宅療養に関する相談	30
医療資源に関する相談	11
治療・疾患に関する相談	5
受診に関する相談	6
入院に関する相談	1
退院に関する相談	0
苦情	0
その他	0
計	54

⑶　生活支援体制整備事業

高齢者の生活支援及び介護予防サービスの体制整備を推進するために、多様な事業主体による多様な取組のコーディネート業務を担う生活支援コーディネーターを配置し、地域に根差した住民同士の助け合い活動の創出を支援した（委託料：11,500,000円）。

業　務　内　容	件　数(件)
社会資源の把握や創出	111
ネットワーク構築、地域へのアウトリーチ	57
地域ニーズと取組のマッチング	82
その他（会議、協議体、研修への出席等）	14
計	264

① 講座等（協議体勉強会、担い手養成講座、担い手フォローアップ講座等）の開催

開催回数　　５回

受講完了者延人数　107人

② 住民の有償ボランティアによる生活支援サービスの提供

ア 北小学校区

利用登録者数　　22人

延べ支援回数　　79回

イ 長泉小学校区

利用登録者数　　22人

延べ支援回数　　638回

ウ 南小学校区

利用登録者数　　９人

延べ支援回数　　531回

③ 住民の有償ボランティアによる移動支援サービスの提供

池田区（北小学校区）

利用登録者数　　10人

延べ支援回数　　16回

３ 任意事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるよう、介護保険被保険者及び要介護認定者を介護する者などに対する事業を実施した。

⑴ 家族介護用品支給事業

在宅で要介護１以上の認定があり、紙おむつの着脱に介助の必要性が認められる方を介護している家族に対し、紙おむつなどの介護用消耗品を支給した。

年　度	申請者数（人）	扶助費（円）
令和３	361	9,726,336
令和４	366	9,645,297
令和５	375	9,818,674

⑵ 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業

高齢者世話付住宅（町営屋代住宅１号棟）に入居している高齢者に対し、生活援助員１人を派遣し、必要に応じ日常生活を支援した。

① 委託料　　2,200,000円

② 入居者　　29人（28世帯）（令和６年３月31日現在）

業　務　内　容	件　数（件）
生活指導・相談	2,673
安　否　確　認	1,660
一時的家事援助	582
関係機関との連絡	618
緊急時の対応	9

土地取得事業特別会計

決算の状況

令和５年度の土地取得事業特別会計決算の状況は、土地開発基金の一部を定期預金による運用を行い、歳入総額及び歳出総額ともに 263千円で前年度に比べ75千円（22.2%）の減となった。

歳　　入			歳　　出		
科　目	決算額（千円）	構成比（%）	科　目	決算額(千円)	構成比（%）
財産収入	263	100.0	諸支出金	263	100.0
計	263	100.0	計	263	100.0

基金運用状況調書

１　土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

令和５年度中の増減は、令和５年度に東村公園整備事業用地として先行取得した下土狩地内の土地（長泉町下土狩 475-4外１筆：204.79㎡）を令和５年度中に取得価格で一般会計へ売却したことによるものである。

また、財産運用（定期預金）による利子を基金へ積み立てた。

（単位：円）

区　　分		現　金	土　地	貸付金	計	備　　考
令和４年度末現在高		589,093,043	1,076,400	－	590,169,443	土地 598.00 ㎡
令和５年度中運用額	増	262,918	25,126,650	－	25,389,568	
	減	0	25,126,650	－	25,126,650	
令和５年度末現在高		589,355,961	1,076,400	－	590,432,361	土地 598.00 ㎡

２　育英資金給付基金

学業優良かつ身体が強健でありながら、学資支弁が困難である町内在住の高校生に対し、奨学金給付を行うための基金である。

区　　分	金　額（円）
令和４年度末現在高	27,546,958
令和５年度取 崩 額	2,184,000
令和５年度積 立 額	1,010,294
令和５年度末現在高	26,373,252

３　収入印紙等購買基金

収入印紙及び静岡県収入証紙の売りさばき事務を行うための基金であり、原資4,000千円に対する令和５年度の回転率は2.45であった。

（単位：円）

区　　分		収入証紙	現　　金	計
令和４年度末現在高		2,572,743	1,427,257	4,000,000
令和５年度中運用額	増	9,401,510	9,812,295	19,213,805
	減	9,812,295	9,401,510	19,213,805
令和５年度末現在高		2,161,958	1,838,042	4,000,000

４　国民健康保険高額医療費資金貸付基金

被保険者が高額な医療費を負担するときに、高額療養費支給見込み額の８割を限度として無利子で資金を貸し付けており、令和５年度の貸付実績は０件であった。

⑴　運用状況調書

区　　分			金　額
① 基金の額			5,000,000
令和４年度末現在高（円）	② 未収入金額		0
	③ 現金		5,000,000
令和５年度運用状況（円）	④ 収入金額（償還返還）		0
	内訳	(a) 前年度貸付金（返還）	0
		(b) 本年度貸付金（返還）⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額（貸付金額）		0
令和５年度末現在高（円）	⑥ 未収入金額		0
	内訳	(c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
		(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現　金		5,000,000
回　転　率（%）　⑤÷①			0.00

⑵　内訳

年・月		貸付		償還		貸付残高		月末現在の現金（円）
		件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	
令和5	4	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	5	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	5,000,000
令和6	1	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	5,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	5,000,000
計		0	0	0	0	0	0	5,000,000

５　国民健康保険出産費貸付基金

被保険者の出産に際して、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金を、出産育児一時金額の８割を限度として貸し付けている。なお、平成21年10月から医療機関への直接支払制度が実施されている。

⑴　運用状況調書

区　　分			金　　額
① 基金の額			3,000,000
令和４年度末現在高（円）	② 未収入金額		0
	③ 現金		3,000,000
令和５年度運用状況（円）	④ 収入金額（償還返還）		0
	内訳	(a) 前年度貸付金（返還）	0
		(b) 本年度貸付金（返還）　⑤－⑥	0
	⑤ 支出金額（貸付金額）		0
令和５年度末現在高（円）	⑥ 未収入金額		0
	内訳	(c) 前年度末収入金額 ②－(a)	0
		(d) 本年度末収入金額 ⑤－(b)	0
	現　金		3,000,000
回転率（%）　　⑤÷①			0.00

⑵　内訳

年・月		貸付		償還		貸付残高		月末現在の現金（円）
		件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	
令和5	4	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	5	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	6	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	7	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	8	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	9	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	10	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	11	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	12	0	0	0	0	0	0	3,000,000
令和6	1	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	2	0	0	0	0	0	0	3,000,000
	3	0	0	0	0	0	0	3,000,000
計		0	0	0	0	0	0	3,000,000

健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）が平成19年６月15日に成立し、平成19年６月22日に公布された。本法は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることで、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

【早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準】

（単位：％）

健全化判断比率等	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準
実質赤字比率	※①　13.26	20.00	－
連結実質赤字比率	※②　18.26	30.00	－
実質公債費比率	25.0	35.0	－
将来負担比率	350.0	－	－
公営企業における資金不足比率	－	－	20.0

※①の基準は、地方債協議・許可制度における許可制移行基準と財政再生基準の中間の値をとり、財政規模に応じ 11.25％～15％（市町村）で算出される。

※②の基準は、※①に５％を加算した数値。

１　実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$実質赤字比率＝\frac{一般会計等の実質赤字額}{標準財政規模}$$

⑴　一般会計等の実質赤字額

一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

⑵　実質赤字の額

繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

区　分	令和５年度	令和４年度
実質赤字比率	－	－

※実質収支が黒字である場合は、「－」で表示

２　連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$連結実質赤字比率＝\frac{連結実質赤字額}{標準財政規模}$$

⑴　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の合計額

⑵　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

⑶　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

健全化判断比率等

⑷　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

※連結実質赤字額は、⑴と⑵の合計額が⑶と⑷の合計を超える場合の当該超える額

区　分	令和５年度	令和４年度
連結実質赤字比率	－	－

※実質収支が黒字である場合は、「－」で表示

３　実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率（３年間平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

⑴　満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元利均等年賦償還とした場合における１年当たりの元利償還金相当額

⑵　一般会計等から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

⑶　組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

⑷　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

⑸　一時借入金の利子

※準元利償還金は、⑴から⑸までの合計額

（単位：％）

区　分	令和５年度	令和４年度
実質公債費比率	1.6	2.5

※令和５年度の実質公債費比率は 1.6％で、前年度に比べ 0.9ポイント下回った。

４　将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

⑴　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

⑵　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費等に係るもの）

⑶　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

⑷　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

⑸　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等の負担見込額

⑹　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

健全化判断比率等

⑺　連結実質赤字額

⑻　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

※将来負担額は、⑴から⑻までの合計額

※充当可能基金額は、⑴から⑹までの償還額等に充てることができる基金

区　分	令和５年度	令和４年度
将来負担比率	－	－

※将来負担比率は、負債の償還に充てることができる基金等の額が、負担すべき実質的な負債額を上回るため「－」と表示

５　資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$資金不足比率＝\frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

⑴　資金の不足額

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

⑵　事業の規模

事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

区　分	公営企業会計	令和５年度	令和４年度
資金不足比率	水道事業会計	－	－
	下水道事業会計	－	－

※資金不足額がないため、資金不足比率は「－」と表示